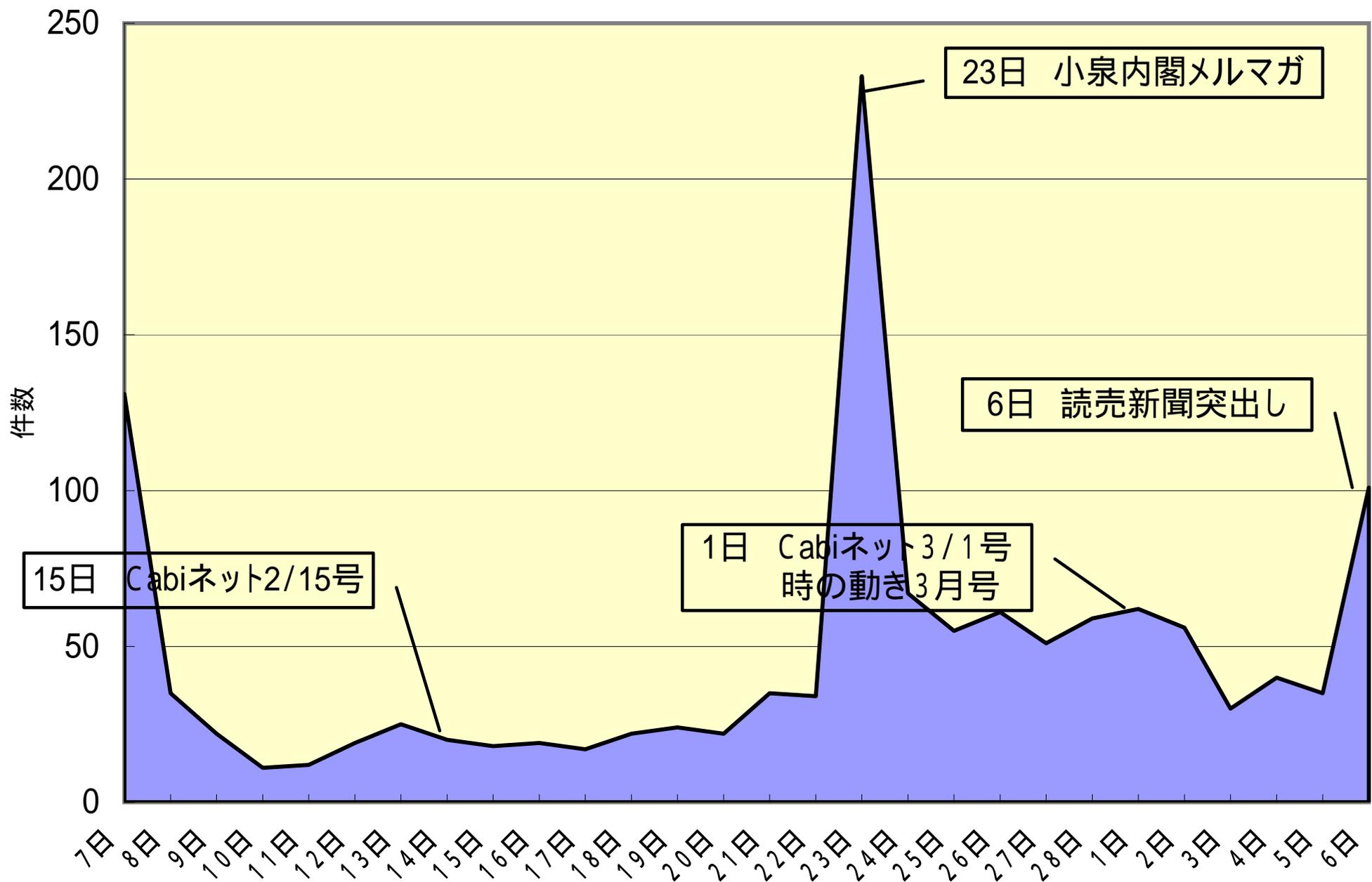


## 国民からホームページに寄せられたご意見

(2月7日(火)～2月20日(月))

### < 公開基準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等がご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。



国民からホームページに寄せられたご意見 (2月7日(火)～2月20日(月))

～ 目 次 ～

P 1 1 ~	1 6	...	2 月 7 日 ( 火 ) 分	1 3 1 件
P 1 7 ~	2 2	...	2 月 8 日 ( 水 ) 分	3 5 件
P 2 3 ~	2 6	...	2 月 9 日 ( 木 ) 分	2 2 件
P 2 7 ~	2 9	...	2 月 1 0 日 ( 金 ) 分	1 1 件
P 3 0 ~	3 1	...	2 月 1 1 日 ( 土 ) 分	1 2 件
P 3 2 ~	3 4	...	2 月 1 2 日 ( 日 ) 分	1 9 件
P 3 5 ~	3 8	...	2 月 1 3 日 ( 月 ) 分	2 5 件
P 3 9 ~	4 2	...	2 月 1 4 日 ( 火 ) 分	2 0 件
P 4 3 ~	4 6	...	2 月 1 5 日 ( 水 ) 分	1 8 件
P 4 7 ~	4 9	...	2 月 1 6 日 ( 木 ) 分	1 9 件
P 5 0 ~	5 2	...	2 月 1 7 日 ( 金 ) 分	1 7 件
P 5 3 ~	5 5	...	2 月 1 8 日 ( 土 ) 分	2 2 件
P 5 6 ~	5 9	...	2 月 1 9 日 ( 日 ) 分	2 4 件
P 6 0 ~	6 3	...	2 月 2 0 日 ( 月 ) 分	2 2 件

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月7日分）

<p>広島県 広島市西区 45歳～49歳 女 主夫・主婦</p>	<p>行政ニーズに応じた業務の大胆な見直し</p>	<p>私は次のとおり考えます。食品に関するリスク業務が検討対象となっておりますが、食品の表示を含めたりリスク管理に対する行政ニーズは減少するどころか、むしろ増加していると思います。特に食品の表示については農政事務所が販売業者に対して巡回や指導・監視業務を行っていますが、中立的な国家公務員が行っているからこそ安心できるので、この業務を民間委託とした場合に果たして今まで通り安心（表示を信頼）できるのでしょうか。巡回（調査）は出来るとしても監視や指導ができるか不安です。公務員が直接、監視・指導を行うので事業者も従っていることは否定できないと思います。民間機関の場合は取引関係や企業の規模等による力関係等で真に国民のための巡回、監視指導とならないと思います。また、食品の表示はJAS法だけでなく、食品衛生法や計量法、景表法等様々な表示が行われていますが、これは我々国民の生命や身体に直結する業務です。これらの表示を所管するのは農水省だけではありませんが、農水省以外の省庁は農水省ほどの巡回業務は行っていないと思います。（予算や人員数からやむを得ないと思います。）これらの表示についても農水省の巡回業務の中でチェックしており、法令違反等があれば所管する機関に通知されていると聞いています。その面からも安心（信頼）して購入することが出来ます。また、民間企業は利潤追求が目的であり、利潤を生まないとなればその業務から撤退することが予想されます。その際にすぐに受け皿となる民間企業が選定出来るのでしょうか。委託当初は安価に出来たとしても撤退した場合に他の民間機関に委託するために相当な経費がかかることが予想され、却って国民にとってマイナスとなるのではないのでしょうか。これまで通り公務員にその業務を行わせた方が結果として国民の利益となると思います。（公務員給与は人事院勧告により決められており、個々の取引関係や業務によって決まるものではありませんし、かつ、年々減少しています。）さらに、この業務を都道府県等に委譲した場合は都道府県によって差が出来、全国一律的な業務にはならないと思います。最近、多くの都道府県が食の安全・安心に取り組んでいます。全国同一の取り組みとはなっていないと思います。やはり、全国的一律的な指揮命令系統をもつ国家公務員が行うべきと考えます。</p>
<p>広島県 広島市 30歳～34歳 女 会社員</p>	<p>食の安全と安心</p>	<p>私は主婦であり、会社員でもあります。まだ幼い子供を育てていることもあり、子供が食するものについては気をつけています。食品の表示の巡回点検・指導などを民間委託することを検討しているようですが、最近世間で話題になっていることである、耐震偽造、ライブドア問題、東急インホテルの不正改造などは何が起因しているか今一度真摯に考え直してみてください。そこには、数多くの中の一部だと信じたいですが、心ない利益第一主義者が、自らの利益追求のために、国民の生命や利益、生活などに損害を与える事件が多発して着ることを忘れないでほしいと思います。また、その渦中に、生命の源である食品を投入しないでいただきたい。民間に委託することにより、利益優先の調査機関が支持されないとともに限りません。改革に痛みが伴うように、安全には経費がかかることは致し方ありません。せっかくBSE問題を機に食品のトレーサビリティシステムが動き出したのに、良い流れをとめてしまいはしないのでしょうか？ 有事の備蓄も国民の生命を守るためには、国が管理しておくべきではないのでしょうか？ 私が言いたかったのは、国民の安全・安心は国が汗をかいて信頼を得るべきだということです。この意見が反映されることを切に願っています。</p>
<p>鳥取県 米子市 40歳～44歳 男 自営業</p>	<p>農林統計の見直しについて</p>	<p>国家公務員の一定数の削減は必要だと思いますが、農林統計をよく利用している者としては、統計・情報センター等の職員に対して、急激な人員削減が行われるとデータの利用、農林業及び農政に関する問い合わせをしても対応してもらえなくなり、農業を展開していく上で支障をきたします。農林統計に限らず、急激な組織の合理化及び人員削減は行政サービスの低下を招き国民生活に悪影響をおよぼします。国にとって、必要な業務をしっかりと見極めていただき、行政サービスが低下しないようご検討をお願い致します。</p>
<p>香川県 高松市 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>国による行政について</p>	<p>私は農林水産省の職員です。総人件費改革より国の行政機関の定員が大幅に削減されようとしていますが、国の行政は国の機関によって行うべきだと思います。確かに民間で出来ることは民間に委託すべきだという考えには妥協すべきところもあります。しかし、国民の健康や生命に関わる食の安全・安心の確保及び農家等の経営に関わる農林統計は、信頼性という意味においても国の機関が責任を持って行うべきであると思います。以上のことから国の担う事務・事業においては、慎重に審議していただくことをお願い致します。</p>
<p>鳥取県 西伯郡 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>数値目標の達成だけが重要なのか？</p>	<p>歳出を削減するために人件費抑制を検討するのは、当然の流れだと思います。しかし、目標に掲げた5年間5%以上という数字ばかりが一人歩きをして、私たちの生活に支障を来すことがあるのならば、それは本末転倒というものだと思います。数値目標の達成だけが重要だとは思いません。国の行政機関の地方における意義を含め、十分な検討を期待します。以下、私なりの疑問・意見です。</p> <p>疑問1：過度なIT化への依存は危険。IT化による業務の効率化はもはや必要不可欠となっておりますが、東京証券取引所などIT化ゆえの問題点・トラブルへの対応など、十分に検証が必要だと思います。</p> <p>疑問2：官から民へ、官から地方へ、その受け皿は十分な能力があるのか。国が手を引くことで活性化される分野はたくさんあるし、規制緩和には基本的に賛成です。しかし、例えば福祉・教育など、国が責任を持って行う必要がある分野もたくさんあります。また、国から権限委譲される地方自治体で、今までどおりの行政サービス・レベルを維持できる場所は少なく、特に地方には厳しい状況だと思われ、国が一定の関与することが無駄だとは思いません。</p> <p>疑問3：食品のリスク管理は重要ではないのか。定員削減の資料の中の農林水産省部門でこのことが取り上げられています。相次ぐ食品をめぐる表示偽装、残留農薬、そして、BSE。日々の暮らしの中で関心が高く、我が家のような子育て世代はもちろん、国民の大多数にとって最重要課題の一つだと思います。私が住んでいるまちには県外資本の店舗が多く、問題があったときには県ではなく国の出先が対応すると聞きました。このような時代だからこそ、国が責任を持ってリスク管理を行う必要があると思います。</p>
<p>広島県 広島市</p>	<p>行政機関の5%削減</p>	<p>行政機関（国家公務員数）を削減し行政をスリム化することは必要なことだと思っています。しかし、まずは人を削減することではなく、よく内容を吟味してから人を減らすこともできるのではないのでしょうか？ BSE問題や耐震偽装問題など国民に損害を与えることになったことも考えていただくようお願い致します。</p>

30歳～34歳 男 会社員		
広島県 広島市 40歳～44歳 男 国家公務員	農林水産業の構造改革の推進のための全国的組織の確保	農林水産行政は、食料の多くを輸入に頼る脆弱な日本の農林水産業を強くしていく、つまり構造改革の着実な実行のために、強化が求められています。また、食の安全・安心を求める消費者＝国民に、国としてのチェック機能を果たす必要があります。そのためには、全国的な取り組みを連携して行う必要があります。しっかりした地方組織の存在が前提条件です。地方の中山間地域などの過疎地域では、農林水産業は基幹産業です。過疎地域の衰退の加速化を防ぐためには、「それぞれの地方で考えてやれ」ではなく、地方自治体と連携した全国的な農林水産行政の取り組みの強化が必要であり、実行するための組織が必要です。
広島県 35歳～39歳 男 国家公務員	国が担うべき役割について	国の行政機関の定員を削減し、事務・事業をアウトソーシングするという「小さな政府」づくりに際しては、国が担うべき役割を明確にし、「公」サービスの質が低下することのないようご検討願います。
香川県 30歳～34歳 女 主夫・主婦	食の安全、安心の確保を	現在、輸入牛肉や遺伝子組み換え作物など食に関する心配が多いが、こういった問題を解決するためにも国内の農業生産力を上げてほしい。若い人たちが農業に興味を持ってもらえるようにしてほしい。また、国民が安心して食品の選択が行えるよう、食品の安全性の確認（残留農薬、添加物等）や食品の偽装表示の調査をお願いします。
香川県 三豊市 35歳～39歳 男 国家公務員	小さな政府推進について	有識者会議の皆様日々のご検討ご苦労様です。現在すべての行政機関の業務を減量するために、ご尽力頂いていることは聞いていますが、公務員の人員をあまり削減しないほうが、国の財政負担が軽くなるのではないのでしょうか？日本には昔から、文化に基づいた制度が確立されていて、それを維持できない時代がもうそこまで来ている為とは理解できますが、極端な業務の見直しは職員の士気の減退を招き、さらには、職員の転職(退職)を促してしまいます。又現在の検討手法は、全てを、一度無くして一から業務の組み立てをし直すと聞いていますが、これでは、切り替え時の国民の混乱も相当なものになるでしょう。皆さんの、検討により無くなった業務は、二度と復元しないと思うのですが、本当に其れで良いのでしょうか？全ての業務が必要とは言いませんが、余りにも検討項目が多すぎて、将来の国家の体制が見えてきません。これでは、人員整理のための事務・事業の見直しと言われ、「今までの間それだけの無駄遣いをしてきましたのでこれからは改善します」と表明することに成るのではないのでしょうか。職員が、希望を持って働くからこそ仕事に工夫が生まれ合理化が促進されると思っている、そんな職員は私だけでは、無いと思いますが如何でしょうか。ぜひ、会議の皆さんにもご理解頂きたいと思います。
高知県 須崎市 30歳～34歳 女 会社員	国家公務員の仕事、役割ってなに？	私は、公務員の役割は民間では利益にならない分野、危険な分野（治安維持）を国の予算で行うものだと思っています。最近、公務員人員削減の話をよく耳にしますが、いらぬ分野をこんなに多く予算を使っていたんですか？それとも、必要でなくなったんでしょうか？いらなくなった公務員の人クビですか？また、地方自治体も一部の事業をアウトソーシング(?)するとの話を聞きました。地方がするのであれば、国も同じ用に公務員以外の人に業務を頼むようになると思いますが、いったいどんな人が業務の一部を委託されるのでしょうか。つい先日のマンション建設関係のような、甘い判断で不安を抱く人が増えたり、名簿などのデータが漏れ出し悪用されたりしませんか？うちの会社にも調査がいつかきますが、調査員という人がどこの誰で、どんな仕事をしているか分からない人が来るのが、ここ最近の情勢のなかには不安でたまりません。予算の無駄が無くなることはいいことかもしれませんが、私たち民間の人間に対しても、国がになう必要最低限の安全保障が必要です。国家公務員を減らすだけの安易な目に見える行革ばかりでなく、中身のしっかりした人員配置にして私たちの身体面、情報面の双方の安全を守っていただける改革にしてください。民間委託、非公務員化、人員削減ばかりに行革にならないように！私も、リストラとまでは行かないまでも、ほとんどクビに近い状態で仕事を辞めた経験があり、今の仕事につくまで相当な時間も体力も要りました。また、収入も無かったので生活面でも大いに苦しみました。今回、公務員5%（16,600人）の人たちの苦勞が見えるようです。国家公務員には、国家公務員なりの仕事と役割があるのですから、公務員までもが無理な人員整理をすると民間に影響（特に中小企業）がでて、歯止めがかからなくなるのではないかと不安もよぎります。公務員は最後の砦でもあるんです。厳正な判断を！
山口県 玖珂郡玖珂町 40歳～44歳 女 主夫・主婦	行政改革にあり方及びリスク管理、農政について	現在、国の行政機関の定員の純減について、議論されていますが、私としては、その最終的形というか、将来像というのが見えてきません。財政が厳しい（借金が800兆円に達する）というの解からないではないが、ただ数字合わせで人を減らし、結局は国民へのサービス低下に繋がるのでは意味がありませんし、その被害を最も受けるのは低所得者等弱者であります。そんな改革なら必要ありません。そこを十分理解のうえで、ご検討頂きたい。また、具体的な検討事項として、食品のリスク管理という部分があり、最近の話題としては牛肉（BSE）の問題を始め、表示の偽装問題など安全・安心は、他の何者にも変えられない、「食」「健康」の基本であります。是非私たちの口に入るものについては、きちんとした国の管理・指導の下で事業を進めていただきたい。あわせて、農政についてですが、身近に多くの荒れた田んぼ等見かけます。環境を考える上でも、これ以上農地の改廃は押さえていかなければいけないと考えます。今以上に農政に力をいれた国の施策が必要だと思えます。
広島県 広島市	総人件費改革について	国には多額の借金があり、財政の健全化など「小さくて効率的な政府」づくりはとても重要なことだと思います。しかし、BSE・鳥インフルエンザなど「食の安全・安心」は国の責任においてしっかりと対応すべき問題です。食品表示など、最近はとても気になる話です。国の職員が巡回して点検をしているという新聞記事を目にしたりします。地

20歳～24歳 男 会社員		方の出先機関の削減も言われていますが、食品表示など国の中立な立場での指導が必要だと思いますし、国家公務員を5年間で5%純減ありきでだと必要な仕事に人員が足りなくなり、行政サービスの低下の心配があります。国でなくては出来ない仕事には必要な人員を確保していただいて、事務・事業の見直し、効率化によって結果的に公務員の数が減れば良いと思います。また、天下り問題など公務員数削減と同じくらい関心がありますので、しっかりと議論をしていただきたいと思います。
広島県 広島市安佐南区 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食に関する事項	食の安全や食育という概念が広く知れ渡るようになり、食への感心がとても高まっていると思います。日々口にする食べ物なので感心が高いです。そんな中、今回のBSE問題は非常に驚きました。食の安全に対する行政の強化が必要なのではないでしょうか。牛肉に視点が集まっていますが、食に関するといえば、農業だけでなく、林業も漁業然りです。しっかりした国のサポートが必要のように思います。チェック機関の強化や、農業や林業、漁業への施策のための必要な事務の確保が大切だと思います。強い農業へ、と言われていています。利益や効率ということが優先され、大切なモノを見落とされるのでは、と懸念します。行政の関与が必要不可欠な面が多々あるのではと感じます。行政において不要な削減すべき事務などについては削減が必要だと思いますが、必要な事務や事業についてはしっかり確保をしていただきたいと思います。
山口県 萩市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	大声で叫びたい (後悔したくないから)	私は、平凡な主婦になりたい人間です。だからと言って、日頃すばらしい仕事をこなしているわけではありません。ただただ、毎日が平穏でありますように。世の中が平和であってほしい、周りの人が健康でいてほしい、自分と自分の家族はもちろん幸福であってほしい。欲張りの多い女性です。パートで働きながら家庭を支えている、元気な女性かな？人の面倒を見る事が大好きだから不満を感じたり願い事も多いと思います。昨年末から新春にかけてのニュースは、心が凍える記事ばかりでとても辛いです。やっぱり日本の世の中、流れがおかしい？耐震偽装の国会風景、その後のニュース・新聞記事、とても悲しいです。私達一般消費者は、何を基準に安心して品物(食品)を購入出来るか、とても不安で仕方ありません。将来の夢を持って成長していく子供の姿を目の前にして、何をもち指導できますでしょうか。とても不安の連続です。全て民間が正しいとか、ここはダメとか固定した考えでなく、未来の子供達のために、もっとあらゆる角度から検討してほしい。
鳥取県 鳥取市 35歳～39歳 男 国家公務員	ゆとり	行政改革等いろいろご苦労様です。何か日本は、セコセコしています。もっとゆとりのある社会を作っていただきたいです。少子化問題に拍車がかかるような気がします。建設事業等の談合や天下り等まだまだ先にやらなければならない改革があるのではないのでしょうか。特に農業については、一般的な競争原理を当てはめるのではなく、環境、食糧等多面的に考えていただきたいと思います。
広島県 広島市西区 40歳～44歳 男 国家公務員	総人件費改革	今回の見直しの手法として、「民間の知見を」とのことです。有識者会議にて検討を行うのは否定しませんが、当事者である一般公務員の声を聞く機会も設けてほしい。人員削減ありきで地方機関不要というのはどうかと思います。経済至上主義で弱者切り捨ての論理とならず、真の行政サービスとは何かとの視点で議論してほしい。
広島県 広島市 45歳～49歳 女 無職	農政行政の充実	「小さな政府づくり」の名の下、公務員の定員削減が進められています。確かに小さな政府も必要かもしれませんが、営利を追求するばかりでは成り立たない仕事もたくさんあります。特に、食に対する安全・安心の確保です。今回のBSEにしても、国の管理が不十分です。今、国民の6割も7割もの方が食の安全に不安を抱えています。国の職員が係わりしっかりとした安全の管理、確保が必要です。営利を追求しない職業については、国の職員がしっかり携わっていくことが重要です。今、自給率の低い日本、食料輸入にたよる日本。生きていく上で一番重要な食料。この食料を国内の農業で賄えるような国づくりの方策を立てて行くべきです。そのためには、後継者の育成、農地の管理、農作物の生産量の把握をしっかりと国が係わっていく必要があります。真に国民のための農業行政の充実、消費安全行政の確立の上で国の行政を検討していただくことを望みます。
広島県 広島市 30歳～34歳 男 自営業	検査機関について	建築問題は、規制緩和の中で起こったものである。BSE問題を始め国民の生活に密着するものは国の検査機関で引き続き行う必要がある。防衛庁問題など不正が存在する組織が不必要なのである。
岡山県 30歳～34歳 女 主夫・主婦	公共サービスについて	総人件費改革を行うにあたっては、ただ単に公務員の人数を減らすことを目的とするのではなく、国民のための公共サービスを確立し、私たち国民が安心して暮らせるようなものとなるよう切に願います。
島根県 35歳～39歳 男 会社員	公共サービスについて	国の責任と公共サービスについて考えるべきで、まず人件費をへらすという考え方はどうかと思う。市場原理主義の弊害が耐震強度偽装やライブドアショックにつながっている。国民のためを考えるなら公共サービスとは何か真剣に議論する必要があるし、今がその時ではないか。

愛媛県 新居浜市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	よく考えて下さい	私達は日本国民として普通の生活を営みたいと思い日々節約をして生活しています。行政民営化をすれば国民が均等に受ける権利である行政にお金を払わなければならない納得がいきません。国民の多くは裕福な人達だけではありません。もう一度よく考えていただきたいと思います。
徳島県 徳島市 40歳～44歳 女 その他	国の地方出先機関で働く者の家族の意見	私は、地方の農林水産省の出先機関に勤める夫を持つ主婦です。最近仕事で相当悩んでいるらしく事情を聞いてみると、今まで国民のための農業・農政になると信じ法律に基づき一生懸命やってきた仕事を、総人件費改革のために、全て否定されたと言うではありませんか。少し乱暴ではありませんか。主人たちは、法律に基づき仕事を行って来た訳であり法律に違反はしていません。国家財政が厳しいための総人件費改革と言われますが、主人達や地方の国の出先機関に働いている者が国家財政を悪くしたのでしょうか。違うでしょう。政治家や中央省庁の特権と言われる皆さんでしょう。そのツケをまじめに働いている人間を否定してまで払わせようとしているようにしか見えません。特に農林水産省は、国民生活の糧である食料の安全・安心・安定を預かる経済産業官庁であり公正で中立的な立場で業務を遂行する義務があると考えます。また、生産現場は地方に多いのではないのでしょうか。経済効率しか考えない民間等企業に私達国民生活の糧である食料の安全・安心・安定の政策にかかわる部分を任せて良いのでしょうか。私達人間が毎日必ず直接口にする食料ですよ。昨今偽造問題や企業モラルに欠ける方々が新聞やテレビ画面を賑わしていますが、小泉総理が目指す改革である経済効率主義・市場万能主義が招いたものであることは明白です。私達消費者や生産者のために公正で中立的な立場で一生懸命法律に基づき地方出先機関に働いている者の仕事をどう考えているのかを説明し納得を得られるようにする義務があると考えます。また、国民に対しこれだけの公務員を純減すれば当然公共サービスも減少し民間企業が参入すれば費用は自己負担して貰うことになるということの説明し納得を得なければならないと思います。
北海道 女満別町 45歳～49歳 男 会社役員	人件費改革について	国の行政機関の定員を純減させることに基本的に賛成です。しかし開発局に集中砲火をあびせる様な拙速な改革はいかがなものかと思えます。北海道は明治の開拓史以来、国主導の開発事業で発展してきました。我々民間人も民活で生計を立てるべく努力してきましたが、道内の企業の大部分は体力のない零細企業です。開発局を維持しつつ、ゆるやかな改革で私たちが生活できる様な環境をつくるのが国の仕事だと思えます。
島根県 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食の安全について	今一番大事な食物の安全を守る仕事だけは、絶対国の責任において行って下さい。民間が行うと必ず利益が絡み、安心できません。表示も厳しくみて下さい。
愛媛県 西条市丹原町 35歳～39歳 男 自営業	消費安全行政の確率	今の世の中 危険な食料があまりにも多すぎる。食の安心・安全の確立に向けてこの機会に十分議論を尽してほしい。
愛媛県 今治市 40歳～44歳 男 会社員		「BSE」、「耐震偽造」、「ライブドア」3点セットと言っていたのが、いつの間にか「談合」も含めて4点セットになっている…。日本は世界で最も安全で安心して暮らせる国だと信じて疑いもしなかったけれど、安全神話は崩壊した感さえある。今回の国家公務員「純減」と、「耐震偽造」はよく似た側面があると思う。国の行うべき事務・事業を残した結果が5%「純減」という数字ならわかるが、最初に5%という枠をはめられたら、マンションの鉄筋のように必要なものまで省いてしまわないだろうか。たとえボリュームがあっても本当に国が行うべきものならば、残す勇気も必要だと思う。日本の人口も初の減少に転じ、あらゆる分野で後継者問題が崖っぷちにきている。そんななか、行政が行わなければならない事務・事業を放棄することがないよう、十分な検討をお願いしたい。私たちが国民が見て納得のいく検討結果になることを祈りたい。
広島県 福山市 30歳～34歳 男 国家公務員	農林水産業行政の振興	近年、日本の農林水産業は、経営コストの厳しさから後継者不足が深刻となっています。国民の生活を支える食の確保については、国が将来的に確保する義務があると考えられます。また農地は食料の生産だけでなく、治水等の機能も有しているため国民の安全を守るためにも不可欠なものです。今後世界規模で異常気象や食料不足等様々な不安要素がある中、より現実的な農政改革を進めるために必要な人件費は確保されるよう検討をお願いします。
山口県 田布施町 35歳～39歳 男	国の行政のあり方	現在、アメリカ産牛肉や鳥インフルエンザの問題等、食に対する不安が私たち消費者の中でも最大の関心があります。生きていく上で食料は最も重要です。安全性をいえば国として食料は監視しなければならない。農業行政は国主導でしっかりやってもらいたい。

会社員		
島根県 大田市 35歳～39歳 男 会社員	サービスについて	今の公務員の人数について、減らすことばかりの話になっている。田舎では特に不便になるのではないかと思うんだけど
島根県 35歳～39歳 男 会社員	食品の偽装表示	食品の表示をウソを書く業者が多いので、国の方でちゃんと取り締まって欲しい。民間業者だと馴れ合いでダメ
広島県 東広島市 25歳～29歳 女 パート・アルバイト	責任ある機関で生活を守る	最近、様々なところで、偽装とか偽表示・談合とかの話は聞きますが、これは今までに民間へ安易に国の仕事を委託した結果だと思えます。特に食品の安心・安全については、口に入り、私たちの生命に直接関わることなので、責任をもった機関が、十分な体制で対応していただかないと不安でなりません。検討されている「小さな政府」では日本全国の業者に目を配るなど不可能なことですし、だからと言って民間に全部委託されてしまうのも、とても不安に感じます。責任もてる機関である国が、全国にもつネットワーク、機動力をもって、私たちの安心・安全な暮らしを何処に住んでいても守っていただきたいと思えます。
広島県 広島市 55歳～59歳 女 会社員	食料管理関係の行革について	地方農政局、農政事務所の人員縮小に関し、国民の第一の問題である食に関する担当人員の削減は、安全性を最大に考えてほしい。あまりにも無理な行革を断行して、食料の安全・安心を妨げることのないようお願いします。
島根県 出雲市 40歳～44歳 男 国家公務員	定員削減	公務員も家庭があります。生活できる雇用確保をお願いします
岡山県 岡山市 45歳～49歳 男 会社員	国の行政の在り方	有識者会議の委員の皆様には精力的にご論議されてお疲れのことと存じます。この度、パブリックコメントを行われる「行政減量・効率化」については、不要なもの無駄なものとは当然無くすべきと思えますが、今まで小泉首相の下、進められてきました規制緩和、民間活力導入では富める者はさらに富み、格差は更に広がろうとしています。特に地方と中央、大都会と地方の市町村では基本となる生活習慣や産業構造が違い、小さな政府で国が手を引き地方の自治体にしわ寄せしたり、食糧確保の根幹である一次産業を軽んじるような提言、効率化を進めることでの地方切捨てになるような提言で国の行政を小さくすることには疑問を感じます。
岡山県 笠岡市 30歳～34歳 女 会社員	食の安全業務	最近のニュースの中で、国民の関心が高いのは「住宅の耐震強度偽装」問題ではなかったでしょうか。自分たちが悪い事をしておきながら、問題が表面化すると責任のなすり合いをはじめ、挙句の果てには国が悪く、自分には何も責任が無かったかのような言い分でした。この「住宅の耐震強度偽装」も大きな問題だと思えますが、住宅の場合は補強工事や建て直しが可能です。同じように、言い間違えれば「言い直し」が、書き間違えれば「書き直し」が出来ます。しかし、食べ間違えれば「食べ直し」が、と云う訳にはいきません。一度口にしたものは食べ直しはきかないのです。偽装が見つかったら「ごめんなさい」では済まされない事だと思えます。ですから、食の安全・安心を守るためにも、食に関する仕事は国が責任を持ってやって頂きたいと思えます。民間企業のように利益ばかりを求めれば、「住宅の耐震強度偽装」問題の二の舞になってしまいます。私たち国民が安心して生活出来る社会の為にも、食（農業）を守る仕事は国にやって頂きたいと思えます。
岡山県 岡山市 40歳～44歳 女 会社員	安心できる行政サービス	今や小泉首相は民営化民営化としきりに叫んでいますが、次から次へと民営化していった良いものなのでしょうか？日本は食料の大半を輸入に頼っており、さらには日本の農業の後継者がどんどん不足しており近い将来食料難が必至と言われています。このような中、己の営利目的を第一義とする民間社会にしてしまってもよいのでしょうか？食料ひとつ取ってみても国民全体のことを考え、公平平等にしっかりと管理する機関がないと世の中はめちゃくちゃになり、犯罪もさらに増し益々危険な住みにくい社会になってしまわないでしょうか。国民のための指導監督は国が責任を持って行うべきだと思います。末端の国民にまできめ細かい行政サービスを提供し安心で安全な社会にすることは国の役目だと思います。
岡山県	国の行政のあり	国の行政機関の定員を5年計画で5%以上純減させる総人件費改革が取りざたされているようですが、あくまでも国民の意見をよく聞いて検討を重ねて実施して頂きたい。

岡山市 55歳～59歳 男 会社員	方	特に私たち農業に従事している者は農業政策が変わるたびに収入が減っています。もう稲作農家は資材費の高騰、米価大幅下落で赤字の農家がほとんどです。先進国の中では自給率が最低の現状のなか農業切捨て改革はやめて頂きたい。具体的には農産物の補助金の再検討、食の安全に尽力願いたい。とにかく農政局等の行政を大切にと訴えます。
岡山県 倉敷市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	国の行政に望むこと	こういったところへ投稿するのは初めてですが、このように意見を聞いてもらえる機会があることを知り、思い切って書き込み致します。私は食べるのが大好きで、食にとても関心がありますが、消費者の一人として食品表示の度重なる不正には憤りを感じざるを得ません。農水省が表示の調査をしているということですが、この大事な調査を民間に任せて大丈夫なのか心配です。小泉内閣は小さな政府を目指していますが、スリムすることばかりでなく、大事なことは拡大するということも考えられてはいかがでしょうか？ダイエットのし過ぎは、体にもよくないと言いますし。
島根県 浜田市 45歳～49歳 男 会社員	総人件費改革全般	このたびの改革で、国家公務員の人員を削減し国家予算の公務員の人件費負担を軽くすることについては理解できるが、方や公共サービスの低下はまぬがれないと思う。また、ただ単に人員を削減しその仕事を民間に委託するのはどうかと思う。建築強度偽造問題のことを考えると、やはりこういった検査等は国、県、市町村が行うべきだと思う。したがって、国家公務員の人員削減は、国が責任を持たないと出来ない(民間では責任がとれない)仕事については人員を確保し削減してはいけないと思う。そしてどういった仕事が民間でできるのかはよく検討していただきたい。一律5%というのは、そういったことを検討して出した数字かどうか分からないが、将来のことを考えると、公務員削減はまちが이었다とならないようにしてもらいたい。
岡山県 倉敷市 35歳～39歳 男 会社員	国の行政について	財政が厳しいのはわかりますが、何でもかんでも民営化するという事に関しては、少々疑問(不安)があります。公的機関であるからこそ出来る公平・中立的な立場。もともと利益を追求する民間にはやはりそれが欠けていると思います。海外では民営化に失敗し、再度国営にもどしたということも聞いたことがあります。私たち国民が生活していくにあたり、その生活が脅かされたり、サービスが受けられなくなるということであれば、たとえ人件費がかかろうと、それはやはり公的機関がすべきではないでしょうか？今回の検討は、少々時間がかかっても、じっくり国民の意見を聞いてから慎重に進めて頂くことを望みます。
島根県 出雲市 40歳～44歳 女 会社員	農林水産関係	私は農家に嫁いでいます。いま集落営農など新たな施策で持ちきりです。国の施策なので国が責任をもった地域に密着する形にしてください。よろしくお願いします。
島根県 江津市 30歳～34歳 女 パート・アルバイト	なし	アメリカ産牛肉輸入再禁止のことを考えると、単に公務員を減らせばよいと考えるのは早計と思う。問題は国が国民にとってよりよい生活環境を提供してくれるかということだと思う。公務員が減って税金が安くなれば家計にもたすかるが、そのために生活環境が悪くなれば喜ばしいことではなくなる。
島根県 簸川郡 45歳～49歳 女 主夫・主婦	安心は！	規制緩和が叫ばれていますが、そうなった時、チェックの基準が曖昧になりそうで心配です。
島根県 50歳～54歳 男 会社員	農林水産関係	小さな政府づくりが叫ばれて久しいですが、国の赤字を減らしていくためには避けて通れない、ことと思われれます。今、現在世の中では食品表示の偽装、建物の耐震偽装など枚挙にいとまが無い程、違法な行為が横行しています。何れも、私達が生きていくのに掛け替えの無いものばかりです。その中でも、特に、幼い子供からお年寄りまで直接関係のある食べものに関するところは、このせち辛い世の中だからこそ、より中立なものが求められるのではないかとおもわれれます。その為には、利益等に左右されない国の機関が是非必要におもわれれます。
北海道 札幌市清田区 60歳～64歳	総人件費改革	最近突然、開発局の直轄事業(道路、河川)事業を全て道へ移譲せよという案が出てきた。道内での議論がなされないままに進んでおり、拙速なやり方。北海道のみがこうした重要なものを地方が行うことになることは道民にとって不幸である。北海道財政は危機的状況となっており、赤字穴埋めに化けてしまう可能性がある。今後、北海道開発局が実施していた重要な事業がきちんと実施されるのか。移譲は絶対反対である。

男 会社役員		
広島県 広島市東区 30歳～34歳 男 会社役員	行政改革	行政改革によって国民のサービスの低下が懸念されます。 後々国民に不利益が生じないような改革をしてもらいたいです。
広島県 広島市 30歳～34歳 男 無職	お米の保管について	お米の買い入れ・保管・販売業務を廃止か見直し、民間への委託を考えているそうですが、ずっと豊作が続いて数量的にも価格的にもそんなに変わらないのであれば民間に委託しても大丈夫だと思いますが、一昨年のような不作になった時にきちんとした数量を保管出来ていなかったり、保管していても利益を追求するために価格の上昇が止まらなくなり安定供給ができなくなるおそれがあるので、やっぱり国が責任を持って管理したほうがいいと思います。
北海道 十勝 60歳～64歳 男 地方公務員	北海道開発に関する要望	<p>要 旨</p> <p>昨年、経済財政諮問会議は公務員の総人件費について定員の大幅な純減と給与制度改革を強力に推進し、大胆に削減する「総人件費改革基本方針」を決定し、政府は今後、5年間でその取り組みを進めることとしております。この取り組みについては、我々町村長としても町村職員や給与の削減などをはじめとする様々な行財政改革に取り組んでいることから、政府においても行財政改革を着実に実行していくという現状は、十分認識しているところであります。しかしながら、政府が進めようとしている国家公務員の大胆な整理部門として「北海道開発」が挙げられていることについて、国のスリム化により帯広開発建設部やその所管する道路・河川・農業などの事業所が進めている十勝地域の社会資本整備による地域振興対策に支障が生じるのではないかと、管内の町村では極めて憂慮しているところであります。北海道の開発は、これまで過去6期にわたる北海道総合開発計画によって、その豊富な資源や広大な国土を利用し我が国の発展に寄与するという観点から、組織的かつ計画的に推進されてきましたが、未だ全国水準に比べれば遅れた状態に止まっていると言わざるを得ません。この様な中で、広大な面積を有する十勝地域は、今後においても日本の他地域にない優れた特色を生かし、安全で良質な食糧の安定供給や環境保全、観光交流などの様々な分野で、我が国に貢献するという役割を担うことが求められていると思われまます。十勝地域がこれからも「我が国発展への貢献や国土の保全」を担い、「地域の自立的発展」を実現していくためには、関連する必要な施策が国の政策、とりわけ直轄事業を引き続き、位置づけされることが必要であり、住民生活の安定を図る上で全国水準に達していない社会資本整備をより一層充実・強化及び北海道開発体制を維持することが、必要であります。このような現状を踏まえ、引き続き北海道開発をより一層推進していただきますよう、特段のご高配をお願い申し上げます。</p> <p>記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 北海道開発（開発法、予算一括計上、北海道特例）の基本的枠組みと開発体制を維持すること</li> <li>2 広大な面積を有する十勝地域の実情を十分配慮し、社会資本整備の充実強化と地域振興対策をより一層推進すること</li> <li>3 十勝地域の社会資本整備の着実な推進と地域の実情に即した総合的な行政を推進するため、帯広開発建設部及びその所管する事業所等における組織体制を維持すること</li> </ol>
北海道 札幌市 20歳～24歳 男 会社員	北海道開発局の道への移譲について	国の人件費削減等のために 地方の負担を増やすようなやり方は共感できない また、国からの補助がなくなり 道単体で開発事業を行うと必然的に、削減されると予想される そうなると社会資本整備に大きな影響を及ぼすと思われる ようやく良くなってきた北海道の景気を悪化させるような事態はやめていただきたい 北海道に住むものとして切に願う
北海道 札幌市北区 60歳～64歳 男 会社員	北海道開発局の道州制への移行について	最近開発局の直轄事業を全て道へ委譲せよとの案が出てきたが、北海道に住む我々としては、北海道の財政は、危機的状況にあり、国の公共事業予算が道の赤字穴埋めに化けてしまいそうで心配である。 国の機関すなわち北海道開発局が管理している、国道、一級河川、等の整備管理は、国の根幹をなすものでありこうした重要なものを地方に移管するという事には、同意できないし道民にとっては、不安である。このことが実現すれば、北海道の社会資本整備にとって、重大な事態となる。
北海道 石狩市 20歳～24歳 女 会社員		北海道の景気がよくなりつつあり、これからだというときに、北海道開発局の委譲により、結果的に北海道の景気がまた悪くなるような案は、賛成できません。
北海道		5%の純減により、民営移管が強制的な手段で出てくるのではないか。当然、国からの予算も減になる。国から仕事を直轄で受けている民間企業はかなりのダメージとなりそ

札幌市 40歳～44歳 男 会社員		うです。どうか現状維持で行なってください。
東京都 中央区 40歳～44歳 女 無職	血の通った行政 機関を求む	犯罪被害に2年間遭い続け、その救済を求めて各行政機関に電話・郵便・メール・面接と手を尽くしましたが、被害者定義や職掌の範囲を応えられるのみで、たらいまわしばかりでした。何の為に担当窓口があるのかと疑問に思うとともに、単に統計資料のために利用されているとしか考えられず、裏側で代理請求の話までしているのを聞き、裕福になりすぎた公務員の実態を痛感しました。官舎や各種手当など民間企業より充実している上、給与も右肩上がり。もっと厳選した人数にしていきたい。アメリカのように終身雇用でなく、入替制ならばもっと政策遂行能力が増すと考えます。人事考課により、信賞必罰を進めていただきたいことと、特定の政党の支援者のみが救済される被害者支援政策を抜本的に見直してください。
島根県浜田市 50歳～54歳 男会社員	食品安全リスク 管理強化	BSEの発生や食肉偽装事件が続発し、国民は安全性を心配している。 リスク管理を担う国の部署は削除すべきではない。 検査・監視体制の強化と表示の厳格化を望む。
北海道 50歳～54歳		時々、道庁や開発局へ、酪農業、野生生物への治療、ダム、道路、政等の件で質問に行きますが、とにかく、どこも、職員の数が多いので驚きます。10箇所も有る開発局、土木現業所は開発工事をする部門ですから、これなら今、36000箇所と言われる道内のダムが、まだこれからも造られ続けなくてはならないと、変に納得しています。ダムの為に、魚は川をのぼれず産卵に適した小石も、湧水も無くなり減少しています。又、川底や、川岸がえぐられるので永遠に補修工事が必要となります。莫大な税金を遣い続けなくてはならない、ダムと補修工事がセットになります。道路にしても、平行に何本も通っていて、渋滞も無いのに又、新たに巨額な費用を遣い、自然豊かな里山の丘に、5箇所のトンネル、8箇所の橋が造られるバイパス建設工事が行われます。誰が考えても、どう考えても、税金の無駄ずかいとしか思えません。このように不必要な工事が、国会議員の後押しで出身地域振興策の為に続けられるのですから、やはり、開発局、国交省北海道局、土木現業所を無くし、地域の事情のわかる道や市町村への業務譲渡をするしかないでしょう。今まで続けられて来た、無駄な、誰も責任をとらない、自然環境破壊が進むだけの公共事業の為に日本が、財政破綻におちいった事は周知の事実なのですから。個人個人の得意分野への配置、適材適所も、大事では？好きな関連の仕事には身が入ると思います。
北海道 札幌市北区 55歳～59歳 男 会社役員		先進国では特異な官僚国家の我が国ですので行政機関定員の純減を図る事には賛成します。 但し、業態から見た余剰人員や業務の民間委譲が確実に担保できる範囲に努めるべきであり、一律な削減は避けて十分に要・不要の議論を重ねて決定する事を望みます。 私の住む北海道では道州制への移行に伴う北海道開発局の統合廃止が議論されておりますが、この方法は北海道の経済状況と今後の地域振興を考えると早期に進めるべきものかと疑問を持っています。 北海道開発局には建設・運輸・農業などの建設行政を統合した機能を有しており、これに林野・上下水道・都市計画・防衛施設などを編入し拡大再編する方が行政改革の主旨に沿うものと考えられます。これにより各省庁がバラバラに主張していた事業の重要度が一元的に整理され、更に事業や人員の重なりを抑えるメリットが生ずるものと思われれます。 故に北海道開発局方式の組織は機能拡大する事で将来の道州制の行政モデルになり、各自治体や省庁間の建設関連事業の綱引きや利害の対立する事業の長期協議などのムダを削減できると考えられます。
北海道 網走市 50歳～54歳 男 会社役員	北海道開発関係	国の行政機関の定員の純減における重点事項に、北海道開発に関して揚げられていますが、反対の立場でコメントさせていただきます。 国家公務員の総人件費抑制や地方分権の推進が、重要な課題であることは十分理解していますが、国道や河川の整備・管理には、国家的・全国的な視点からの集中投資や危機管理対応、高度な技術が必要であり、国の機関でないとその責任を果たすことが困難と考えます。 一昨年の台風で積丹の橋梁や道路に大幅な被害が出ましたが、その後の対応がもし北海道であったなら、あのような高度な対応は出来なかったのではないかと考えます。 現在、道州制特区構想の中でも国道の整備管理や河川管理、砂防事業などが北海道開発局から北海道庁に移管される案も進められていますが、国と地方の役割分担が決まっていない中で、かつ、北海道財政の現状と現在実施している事務事業や組織体制でさえ維持できない状況、さらには、北海道自体の行革の進捗も先が見えないなど、不確定要素が多い中で、権限と財源の移譲がなされることは、われわれ国民にとって大きな不安を呈するものです。本日の北海道新聞の一面でも、北海道と全国の格差についての様々なデータが掲載されています。 月8万円少ない世帯収入（沖縄を除く地方別では最も低い）、求人倍率、遠い1倍。生活保護率は2倍。その要因は公共事業削減の影響が大きいとする声が多いことや、教育や進学、生活保護といった社会的格差は今後も拡大する恐れがあること。政府が格差是正を野放しにすると、治安の悪化や社会不安など次世代にツケを回すことになる。との批判も寄せられています。 全国水準には達していない社会資本整備が、北海道にはまだまだ必要です。 私の住まいするオホーツク地域は、世界自然遺産やラムサール条約登録湿地を有し、観光や基盤となる農水産業に支えられている地域であり、物流や人の交流と言う観点からも社会資本整備が不可欠です。 引き続き国家的視点からの北海道開発を推進すべきと考えます。
広島県 広島市 35歳～39歳 男 自営業	「改革なくして 成長なし」？	「改革なくして成長なし」この方針の下、強力（強引）に改革を進めてきた小泉内閣は、昨年の総選挙結果にみられるとおり圧倒的国民の支持（数字的には）を得ています。「聖域なき改革」「規制緩和」「官から民へ」「地方の自立」etc、指導者の口から出てくる言葉は響きだけ聞いていると、きっと新しい何かが始まりそうな期待を持たせます。しかし、現実はどうでしょう・・・最近の「耐震強度偽装事件」をはじめとする国民生活の安全・安心を揺るがす事件をみると、民間委託や民間への事務の委任により発生した違法行為の責任は、国の指導・監督業務の不作为にあると批判されている状況にあります。 確かに、政権公約である行政のスリム化や総人件費の削減等「小さくて効率的な政府」の実現に向けた改革に国民は期待していますが、実施に向けた検討にあたっては、単に「5年間で5%以上の純減」という数の目標をクリアーするための検討ではなく、国が引き続き行うべき事務事業の精査（ニーズの正確な把握）、国が国民に対して負うべき責任（責任の範囲）を明確にした上での検討が必要ではないでしょうか。ま

		た、検討の重点事項に「行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理」との文言がありますが、行政ニーズの変化に合わせ検討するのであれば、整理（削減）するばかりでなく、強化すべき事務事業や組織（部署）、新たな監督・指導権限付与の必要性についても検討されてしかるべきと考えます。
島根県 50歳～54歳 女 医療福祉関係	主要食糧について	日本は、高齢化社会に入り人口が減少に転じました。これに伴い食糧消費も減少が見込まれます。しかし、高齢化社会が進む中で、担い手育成や農業基盤整備は不十分で、一方で、外国への食料依存に関心が少なく、国内の食糧生産と自給率の低下が懸念されます。世界的には、人口が増加傾向で、これ以上の外国への食糧依存は、国民生活や安定供給に大きなリスクを負いかねませんので、将来に渡って、国民への食糧確保は、国の責務として必要最小限の需要量の確保は必要と思います。
広島県 大竹市 25歳～29歳 女 医療福祉関係	税金が使われていることについて	最小の税金で最大の効果をあげる組織を、私たち納税者も待ち望んでいます。しかし、その結果弊害が生じてしまった・・とならぬよう、内容は十分検討していただきたいと思います。特に、食の安心と安全は、民間企業的発想では到底守れるものではありません。世界的に農作物の不足が予測されている中、全国民の命を支える食は、国が責任を持って管理すべきだと思います。仮に不測の事態が生じた際は、速やかに全国民が一律的に享受できる対応を強く望みます。また、国内では、BSE・産地偽装など、現状の農政をもってしても国民の信頼を得られていません。より一層きめ細かく、地域に行き届くことが出来る農政となるよう期待しています。
広島県 広島市 30歳～34歳 男 会社員	食糧問題について	今、行政改革として、公務員の削減を計画していることについて、要望します。民間が出来ることは民間でとのことで、公務員を削減しようとしています。それは、企業モラルがあつてのことだと思います。今の日本企業は利益追求で「命の大切さ」のことを考えていないように思われます。そんな、企業に各種業務を与えることは、国民の不利益に繋がるのではないのでしょうか。特に、食糧関係です。この前、アメリカから危険部位が輸入されようとしていましたが、これも、利益になるとなれば、消費者のことなどは考えず輸入をしてしまうのではないかと、もし、損害賠償を求められれば、破産宣告をすればいいと思っているのではないかと、そこまで疑ってしまうほど日本の企業にはモラルがなくなっている。そんなモラルのない企業に人間が生きて行くために一番必要な食糧管理及び輸入を任せるべきではない。
山口県 防府市 35歳～39歳 男 会社役員	食品表示について	まずお願いしたいのが、日本国民の食の安全を担保するのは日本国政府だと言うことである。しかし、現在は残念ながら小さい政府を目指しているからか無責任ぶりが目に余る。例えば、米国産牛肉再開後に輸入された牛肉に背骨の発見である。発見されたから良いものの、これは日本国政府が国民の食の安全の担保を米国任せにしていたからであり、小泉首相率いる日本国政の無責任ぶりが顕著に表れたものと理解する。聞くところによると、たかだか3年前から始めた国によるJASの調査を出先の限られている独法や一部の表示マニアであるウォッチャーに肩代わりさせようとしている。JAS法の調査は、全国各都道府県にある出先が、全国一律な基準を担保して公正中立に実施していることが重要である。このことが小売業者、卸売業者、生産者及び消費者にとっても大事なことである。出先の限られている独法では、速やで細やかな対応は難しいでしょう。過去に特許庁では、福岡で2店舗「ひよこ」というお菓子を製造していたのに、その事実を確認することなく一方の店舗の商標登録を受理したために問題になりました。これも各都道府県に出先があれば事実確認が速やかに行えこのような誤った判断は行われなかつたでしょうし、店舗側にとっても身近に相談相手があればこのようなことも未然に防げたのではないのでしょうか。また、ウォッチャーでは、国が行っている調査時のバックヤードでの表示の根拠の確認はできないでしょう。バックヤードに入れなければ、店頭で違反や誤表示の確認しても即効性のある対策は打てないでしょう。また、公務で責任がなければ、いつぞやのアンケート会社のように偽装が行われる可能性もあり、公正中立な判断は難しいでしょう。公正中立でない情報でJASが運営されるのであれば、目先の被害者は小売店かもしれませんが、最終的には日本国民の利益とはなりません。建築偽装問題でもそうですが、何でも民間で行い小さい政府というのは増税前のパフォーマンスとしては上出来でしょうが、最終的には日本国民が被害を被ります。目先だけにとらわれないよう、将来を想像して下さい。民間と公務が緊張感を持って退治することが必要であつて、余りにも民間が肥大するのはこの緊張間を崩し日本が悪い方へ傾くのではないのでしょうか。
広島県 東広島市 40歳～44歳 男 会社員	国の役割分担について	現在、新聞などで、国の機関の特に地方の出先機関を廃止して、効率的で小さな政府をつくることになると報道されています。確かにそうしたことは少しは必要かもしれませんが、しかしながら、地方の田舎に住む者としては、あまりにもそうした効率化をすることが毎日のように取り沙汰され追加されると、一体どこまで小さな政府になるのだろうか、東京の方だけになって、地方は何もなくなってゼロになってしまうのだろうかと不安になっているところです。地方にはこれといった産業はありません。あるのはお金にならない田畑、山、川、海といったものを言わないものや、お金を稼がない老人ばかりです。しかし大切な国民の財産だと思います。私たちの口にする食べ物や水は、自給率が低いのは寂しいことですが、少なからずそうした田舎から生産されたものであることは、揺るぎない事実だと思います。これらのものや人を大切な国の財産と位置づけてもらい、国の機関が出先機関を置き、目に見える形で率先して取り組むことで、田舎に住む私たちやその子供たちに安心感を与え、この国、またこの田舎に生まれて良かったと思えるようしてもらいたいものです。国の財産なのだから、国が責任を持って守る姿勢を示して欲しいのです。具体的には、国が自ら、田畑、山、川、海などの状態や、その地域に住む人たちの生活の実態を掴み、何が必要かを検証すべきで、農業センサスなどの調査はその基礎として必要不可欠だと思いますし、国が自ら行えば、情報管理の信頼性が高く、国民に安心感を与えることができます。また、米離れと言われながらも、やはり「お米」は国民にはなくてはならないものだと思いますし、それは殆どの国民が「イエス」と答えると思います。現状は100万トンと僅かですが、国が直接に買入れし、管理し、売り渡しているもので、その流通が安定しているものだと感じ、安心してしています。それを止めてしまえばどうでしょうか、私は不安でたまりません。お米が一部の裕福な人たちだけのものになってしまうのでしょうか。私としては、各地域に国が直接管理する備蓄倉庫があり、平常時はもとより、災害などあれば、いつでもそこから「お米」などの食料が出されること、これが安心につながると思うのです。自給率を上げて、だれもが食べ物を安心して当たり前食べる毎日がいいのです。新しいものも大切ですが、昔からある築き上げたものを止めずに続けていくのも大切

		なことだと思えます。読んで頂いて、ありがとうございます。乱文となったこととお詫びし、ご容赦をお願いします。
広島県 安芸高田市 40歳～44歳 男 自営業	食の安全・安心 について	総人件費改革のため、定員を削減し業務の見直しを行うということだが、本当に国民の理解が得られるのだろうか。確かに人件費を削ればその分の予算は他方に使用できるということは理解するが、主目的が「金」で、「金」のために定員、そのために「業務」という考え方は発想が逆なのではないだろうか。「業務」をしっかり協議・検討した上で、定員なり人件費の論議を行ってほしい。なお、「小さな政府」というが、いま国民が最も関心を持っている「食の安全・安心」についてはどうだろうか。小さいこともいいかもしれないが、地域の現場で直接国の職員が接することで、本当の実態・生の声を把握することができるのではないだろうか。また、食糧管理関係の見直しもあるが、国民全てが口にする「食糧」だからこそ、これまでどおり国が責任を持って「全国統一的な管理を行う」ことが必要なのではないだろうか。「食」は生命の原点である。単純に人件費のためだけに切り捨てるというのではなく、もっと地域の声を生かした検討を行ってほしい。
広島県 広島市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	もっと考えて みてください	私の主人は、農林水産省の出先機関に努めています。主人の勤務先では、これまで多くの方が、組織の簡素化・合理化で早期退職や他の組織に異動をされており、現在でも組織の見直しによる人員削減の真最中であると聞いています。合理化により管轄区域も広くなり、朝早くから夕方まで車で走り、1日に200km以上走る事もあり、タクシーの運転手以上仕事だと笑って言っています。運転だけならまだしも仕事も行っているのかと思うと、体は大丈夫かと心配しています。公務員の仕事の見直しも必要ですが一律的なやり方や、現在見直しを実施中の所については、配慮が必要では無いでしょうか。官製談合などで国民の血税を無駄使いしている役所は別として、国民の食の安全に関わる指導監督行政など民営化を行うことは、今一度考える必要があるのではないのでしょうか。民間は営利を目的とし、食料事情が逼迫すれば高く販売し、少しでも収益を上げようします。食料の安定供給は、利害を伴わない国が責任を持って行い、全国統一的に民間検査機関を指導監督することで流通制度の安定を監視することが必要だと思えます。
広島県 広島市安佐北区 35歳～39歳 男 会社員	国の責任で	歳入の4割近くを国債で賄っている現状では歳出の切りつめを行うことは必然ではあるけれど、小泉政権下では「改革」、「効率化」ばかり叫ばれ、国民にとって真に必要な「食」や「住」の問題において不安が増しています。米の備蓄や食品の監視については国が責任をもって行って欲しいと思えます。
鳥取県 出雲市 30歳～34歳 男 会社員	国の公平性を 考えると	今、国会において国の行政機関の定員純減に向けた取組が行われようとしておりますが、昨今の米国产牛肉のBSE問題を始め、食品においても産地偽装など後を絶たず、私たちを取り巻く環境は目に余るものがあります。そうしたなか、耐震偽装問題など最終的に不利益を被るのは私たちなのです。このような状況のなかで、公平中立である行政機関が担う責務は大きいものと考え、民間では果たすことができないものと考えております。また、全国一律的な観点から国の機関においてもっと努力頂きたいと考えます。
北海道 札幌市 50歳～54歳 男 会社員	道州制反対	構造改革の推進には異を唱えるものではないが、昨年来情報が活発化してきた道州制の推進には絶対反対である。河川事業に携わる技術者として、地方整備局レベルの北海道開発局が道と併合されると、危機的状況にある北海道の財政上、公共事業の執行・推進は大きく遅れ、道民の生活環境の低下や日本の食料基地としての北海道経済・流通に重大な影響を与える。ことなど種々の障害発生が予測されるためであり、これらについて、地元道民が主体となって議論を進めるべきと考える。
鳥取県 湯梨浜町 40歳～44歳 男 会社員	安全と安心は、 行政で。	総人件費改革の実行計画については、国の抱える借金を考えると、何らかの歳出削減が必要だと思えます。しかし、「行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な見直し」については、官から民へという「小さな政府」づくりの一端かと思えますが、心配なこともあります。例えば耐震構造偽装事件は、官から民に移行したためにチェック機能が効かずに起こったことだと思えます。何もかも民営化ということであれば、このようなことが今後も起こるのではないかと思心配します。例えば、食糧管理についても、平成5年の大凶作を経験している私は、主食である米については食糧安保の上からも国の責任において対応するべきであり、安心が欲しいと思えますし、他の農産物についても、外国に頼ることなく国内自給率を上げることが国策であると思えます。また、地方の出先機関の見直しも検討されていますが、地方に住む私達は、従来受けていた行政サービスが低下してしまうのではないかと、中央と地方の格差が広がり・過疎化が進むのではないかと不安です。安全・安心は、お金では買えません。安全・安心にかかることは、国（行政）が責任をもって行なってほしいと思えます。行政の果たす役割を明確にしながら、慎重に行なってほしいと思えます。
島根県 下横町 35歳～39歳 男 会社員	減量・効率化に ついて	行政の減量・効率化について、あまりにも急ぎ過ぎているように思える。有識者会議の委員の意見だけで事が進んでいるように思える。国民から広く意見を聞き、検討すべきだ。
北海道 江別市	活力ある北海道	国家公務員の削減で財政改革を推進すること自体は総論では賛成である。しかし、公務員削減イコール社会資本整備の遅れという事態は是非避けるべきである。特に私の住む北海道では、現在道州制が議論されているが、これは北海道の開発を支えてきた国土交通省北海道開発局を北海道と統合し、公共事業を実施していく案であり、危機的財

60歳～64歳 男 自営業		政にある北海道が公共事業の整備を主導・推進していくことは無理である。 仮に道州制がスタートした場合、事業の遅れが河川の氾濫を招き、道路・鉄道などの交通網が壊滅し、日本経済へ重大な影響を及ぼすことは間違いない。 このような事態は、国際的にもマイナスイメージとなり、観光立国などとの政策への影響も深刻となるだろう。 したがって日本の生活基盤の根幹をなすのが北海道であるとの自覚のもと、道州制改革などとのマイナス思考ではなく、これまで同様、国費を投入し、積極的な社会生活基盤整備を望むところである。
島根県 出雲市 30歳～34歳 男 会社員	総人件費改革に 就いて	新聞等で見ると農林省の職員を大幅に減少させる改革があるようですが、現在、農業は国民総生産に占める割合はわずか1%であるかもしれませんが、私達の生きていくための糧となる食料生産は数値では計り知れないものがあります。ましてや、世界の食糧不足はすぐそこに見えているのですから、縮減ではなく先を見越していくためにも農業の施策は重要と考えます。このまま縮減が進めば、近い将来、手遅れになってしまうと思います。
島根県 松江市 45歳～49歳 男 国家公務員	農林水産行政の 充実	災害等緊急時はもちろん国民の安全・安心のため主食である米については、国が引き続き管理すべきである。農林水産に係わる各種調査についても今後の農政に各地方の意見を吸い上げるため、また、BSEをはじめ国民の消費安全行政に対する関心は高く、食品表示等を生産者及び消費者に周知する組織として現在置かれている地方出先機関は残すべきである。
島根県 松江市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	公務員数縮減に 就いて思う	最近、新聞等で盛んに公務員減らしが取りざたされていますが、私には単に税金減らしのために国民を納得させるための議員のエゴに過ぎないと思います。各役所もそれぞれの役割があり、適正な人数がいるのですから、その辺を十分精査した上で適正な人数を出していくのが本来あるべき姿だと思います。前回の郵政民営化にしても参議院では否決されたのにもかかわらず、最終的に法案は成立しました。これでは、参議院、衆議院の両院ある意味がありません。公務員減らしの前にまずは議員を減らしたほうがよっぽど経費節減になると思います。
広島県 尾道市 40歳～44歳 男 会社員	国の行政機関の 定員の純減につ いて	この度の「総人件費改革」に於ける行政機関に従事する国家公務員の定員を今後5年間で5%以上純減させると言う方針ですが、日本の国が非常に危険な状態になってきている気がしてとても不安です。 その理由として 1つには、安心・安全の観点から、チェック機能を果たす役割を担っている機関の充実、スタッフが不足しているにもかかわらず人削しようとしているからです。 BSEの輸入再開後に即座に、再度の輸入停止になったのも、たまたま抽出された検体が黒だったからで、全量検査している訳ではないので今回の発覚は運が良かったと言えるのではないのでしょうか。外国は日本相手に金儲けしようとする手段を選ばないので、安全性に関してはいい加減で信用できないのが実態でしょう。 検査員の数も今の検査態勢でも足りないのだから、増やすのがふつうだと思うのですが。 2つめに、民間の活用は部署や事務事業の洗い直しを踏まえた上で成されるのは道理とは思いますが、民間の検査機関があてにならない、信用できないことを十分考慮すべきである。 姉歯建築士がらみの欠陥建築事件を見れば分かるように、検査・チェック機能を果たすべき機関が全く機能していなかったのを見れば一目瞭然です。 民間は利益を上げないと存続出来ません、儲かる仕事にしか興味がなく、儲からない仕事を公務機関が担うことで世の中の安心・安全経済は成り立っているのです。 そもそも検査業務自体儲かる産業ではないので、検査機関が利益優先の体質にあれば、不正検査、賄賂等の不正の発生も危惧されます。 最後に、日本国の借金が800兆円に及ぼうとしている現況の打開策を国民へのサービスの低下につながる方法でやろうとしていることは間違いです、毎年の予算を組んで使った税金がその施策の目論どおりに活用され、効果が現れないのは、お金の流れがどこかで滞っているからではないのでしょうか、受給者が団体か企業か個人か、いずれにしても、地道であるが検証やチェックすること、儲けにならない仕事をキッチリする機関は今後もことさらに必要だと思います。
広島県 熊野町 35歳～39歳 女 主夫・主婦	国民の安全・安 心を守るのは国 の責務	財政状況等から国家公務員を削減することが考えられていますが、果たして安易な定員削減に走って良いものなのでしょうか。 国家公務員を減らした結果、身近な行政機関がなくなったりすると行政サービスの低下がおきるなどして、結局そのツケが回って来るのは私たち国民だと思います。 勿論、規制緩和とか市場原理導入とかにより、活性化が図られる分野は良いと思いますが、根本的に民間委託や民営化になじまないものは、国が責任を持って行うべきだと思います。 国民の「安全・安心」を守ることを民間に委ねることは不可能であり、国が責任を持って行わなければなりません。 今、世間を騒がせている耐震強度偽装問題は、その最終的な検査を民間機関に委ねていることも大きな要因であり、この様なことが規制緩和や民間委託等の弊害だと言えるのではないのでしょうか。 また、BSEや鳥インフルエンザなどにより、私たちの食の「安全・安心」が脅かされています。 特に、アメリカ産牛肉問題では国がキチンとした検査体制(検疫)で対応したからこそ危険部位が発見され、水際で防ぐことができました。 食料の多くを海外に依存している現状では、万全のチェック体制が重要であり、更に偽装表示などの監視・指導する部門を強化することが大切です。 食糧管理関係業務の大胆な整理が検討されていますが、自給率の低い我が国では、生命にかかわる食料の「安全・安心」の確保は国の責務であり、今後、世界的な規模の飢餓時代が到来すると言われる中、逆に充実・強化すべき機関であると思います。 業務の大胆かつ構造的な見直しは、一律的に行うのではなく生命の根幹にかかわる部門は国の責務として、充実・強化すべきものとして検討されることを望みます。
北海道 北広島市 50歳～54歳	安心できる暮ら しを望みます	国家公務員の削減は必要なのですが、その地域の実情に合せたケースバイケースで考える必要があるのではないのでしょうか。 私の住む北海道は全国レベルでみると、生活環境レベルは低く、まだまだ公共事業を行なっていく必要があると感じています。 公共事業といえばすぐ道路とか川の整備が浮かびます。 熊の走る高速道路など揶揄する国会議員もいましたが、北海道の面積は広く、町と町の距離があるため、道路建設に時間がかかるため仕方のないことだと思います。 先年議論されて廃止となった千歳

女 主夫・主婦		川放水路についても、昭和 56 年洪水で友人の親が水死するといった悲しみを経験している私としては、再びあのような洪水が襲ってくるのではないだろうかと不安です。早く安全な川を作って欲しいと希望します。 開発局の方々にはこれまでと同様、工事の推進をお願いします。 北海道特区といった道州制が敷かれ開発局が統合されるてしまって、本当に私たち道民の生活が守られるのでしょうか。 このような疑問を解消するためにも、もっと説明なり議論をしてくれることを希望します。
広島県 広島市東区 30 歳～34 歳 男 会社役員	行政改革	食や農業を大事にしない国はいずれ滅びると思います。そんな大事な仕事をしている官庁を縮小することは大変問題だと思います。 もし縮小するなら後々国民に不利益が生じないような改革をしてもらいたいです。
徳島県 徳島市 40 歳～44 歳 女 主夫・主婦	財政赤字の責任は誰にあるの？	私の夫は、農林水産省の地方出先機関で働く国家公務員です。夫は、自分の仕事に誇りを持ち、やりがいを感じ元気に働いてきました。ところが、その夫が最近疲れた顔を見せ、ため息をつくことが多くなりました。話を聞いてみますと、最近、公務員の人件費を削減するという国の方針で、今まで携わってきた仕事を廃止若しくは民間に任せるよう求められており、それで、自分が打ち込んできた仕事が否定されたような気持ちになったそうです。夫の働く職場では、主食であるお米が、いつでも安心して食べられるようお米の検査や集荷、保管などに関する仕事を行ってきており、いまは食品の安全性や表示の適正を確保したり食育を推進する仕事も行っています。どちらも私たち国民が健康で暮らしていく上で大事な仕事であり、国が責任を持って行っていくべきだと思います。また、予想される食糧危機に備えるため先進国中で最低といわれている食糧自給率の向上をはかることや、国土保全の観点から農地の整備は国として行うべき重要な施策だと思います。 国の財政が厳しいので節約に努めなければいけないことは、家計を守る私にはよく分かります。しかし、その原因は夫のように真面目に一生懸命働いてきた公務員にあるのではなく、政治家にあるのではないのでしょうか。あなた方も有識者と呼ばれる方々ならば、その問題を放置したまま、国際比較で見ても決して多いとはいえない公務員の数を一方的に減らし、さらに仕事を奪い転職や、他の省庁への異動を強要するのは理不尽であることはよくわかりだと思います。なにとぞ夫が笑顔を取り戻し元気に働けるような決定をお願いします。
広島県 広島市 25 歳～29 歳 女 主夫・主婦	人件費削減の方法	時代は常に流れていくものだから、行政も同じように変わっていくことには賛成です。ただ、あまりに大胆な改革を推し進めようとしているなと感じました。米産牛肉輸入解禁も、まず ”再開ありき ” で議論がすすんでいましたが、この行政改革も人員を削減するために進められているようです。改革というからには思い切ってするものだと思いますが、あまりに性急にしてしまったら、牛肉問題のようにどこからかほころびが生じてきてしまうのではないのでしょうか。近年は異常気象が頻繁に起きていて、農作物に影響を与えています。たとえば、今は、国がお米を備蓄しているようですが、それがなくなったら不作のときに昔のオイルショックのようにお米ショックが起きてしまうかもしれません。 総人件費削減に必要な改革は業務の見直しよりもまず、人を変えることを提案します。公務員も昔とは変わってきていると思います。最近では採用試験もペーパー試験の成績より面接を重視しているとききます。しかし、昔ながらの「役人」的な古い考え方のままの人もいるようです。そこで、現役の公務員の人たちをみんな面接してみてもどうでしょうか。そこで、本当に国や国民のために働きたいという人のみ残ってもらい、自分のことや、安定した生活のことしか考えていない人にはやめてもらいましょう。
広島県 安芸郡 40 歳～44 歳 男 会社員	行政改革の進め方	現在の国の機関には無駄が多く行政改革は、必要であり、是非とも進めてもらいたい。 しかし、有識者会議における検討の内容を見ると、定員を減らすために、事務・事業を削減するよう見える。これは、本末転倒ではないのか。 昨年から JR の脱線事故、耐震強度偽装、米産牛肉の特定危険部位混入など、国から民間に審査等を任せってしまったが故の事件、事故が発生している。 多額の国債発行など国の財政が逼迫している中、小さな政府作りは大切なことであると思う。しかし、国民の安全がないがしろにされるような行政改革ではなく、真に必要な改革を行って欲しい。 国民の衣食住に直結するものは、やはり、国が責任を持って執り進めていくべきではないのか。その結果として、定員や人件費が 5 %削減されるのであることが望ましいのではないのか。 有識者会議の皆さんは、経費節減の面だけを見て、民間に委託するのではなく、正負両面を判断していただきたいと思います。
島根県 雲南市 40 歳～44 歳 男 会社員	規制緩和と耐震偽装問題	「小さな政府」を目指すという小泉政治のスローガンのもと、「安全・安心」に暮らしていきたいというささやかな願いが、次々と崩れ去っていく問題が発生しています。その最も顕著な例として耐震偽装が挙げられますが、その原因が企業のモラルと社会的責任が欠けていたためだけによるものと結論づけてはいけないと思うのです。規制を緩和していこうというのは大変危なくて、ただ緩和すればいいというものではない、とこの問題が教えてくれました。何でも自由に解放して民間に任せるとするのは正しいとは思いません。営利目的の民間に任せていたため公正さを欠いた結果となってしまったのではないのでしょうか。国民の生活の根幹である安全・安心に関わる事項については、きちんとしたシステムの下、国が責任を持ってチェックしてもらいたい、と思います。
愛媛県 松山市 40 歳～44 歳 男 国家公務員	削減数が先行し過ぎます	日本の公務員の数に欧米諸外国に比べて少ないということは、色々な方が調査して明らかになっています。ただ数を減らせばよいという論理ではなく、良質な公共サービスの提供を維持しながら行政のスリム化を図ることが大事だと思います。 民営化され、企業は利益を追求するわけですから、そのために労働者の賃金を安く、国民の利用料を高くしてでも達成しようとするでしょう。結局、経営者だけが潤い、国民の負担が増え、貧富の格差が広がって行く社会にならないかと、危惧しております。
広島県 東広島市	国の行う食料品の価格調査につ	現在国の行っている食料品の価格調査は、そのデータを利用する流通業者や消費者のためになっていないと思います。 国が調査するからには、真に国民が利用する価値のあるデータであり、しっかりとした分析がなされるべきであると思います。 そのためには、生産から流通までをカバーしている農水省の組織を十分に活用して、調査体

45歳～49歳 男 会社員	いて	制を充実させるべきと考えます。 減量効率化の検討では、この点を十分考慮して、行政サービスが低下しないようにしてもらいたいと思います。
島根県 雲南市加茂町 40歳～44歳 男 会社員	やりすぎは禁物	不景気なので公務員の定員削減も仕方ないかもしれませんが、公務の民営化が耐震偽装という悲劇を生んだんじゃないでしょうか。何でもかんでも民営化ではなく、人間の生命にかかわるような事は民営化するのはどんなものでしょうか。例えば、食に関する事や治安維持に関する事などは民営化には向かないような気がします。慎重な判断をよろしくお願いします。
島根県 斐川町 40歳～44歳 男 その他	まず、人員削減ありきではないのか	・今の小泉政権は”総定員の5%の人員削減”とか”GDP比半減”とか、国民受けしやすいフレーズをまず決めて、内訳はその後のような気がしてならない。最初に決めなくてはならないのは、本当に必要なところの本当に必要な人員と、必要でないところがあるのならなぜ必要でないのか、その理由を国民に示すのが最初ではないのか。・第1次産業は「命の産業」であるはずなのに、今の小泉政権下では蔑ろにされている感がある。「命の産業」を守り、その産業をはぐくむ日本国土である農地、山、海などを守らないで、どうするつもりなのか!!!我々のことを理解してもらえ、地方出先機関の公務員を切り捨てて、この先どうするつもりなのか、是非教えて欲しい。
愛媛県 40歳～44歳 女 主夫・主婦	行政のあり方	行政を民営化すると聞きましたが、民間企業が行政をおこなうようになれば当然お金を払わなければならないと思います。私たちは国民として普通の生活を営みたいと思い、その為に普段から節約をし、いかに出費を抑えるかということを考えています。国民全員が等しく受けることのできる権利である行政を、お金を払わなければならないということに納得ができません、もう一度よく考えてください、国民の多くは裕福な人達ばかりではありません。
鳥取県 境港市 35歳～39歳 男 会社員	農林水産における国の役割について	農林水産における各種業務を民間委託して実施することで、正確な結果を得ることができるでしょうか。食とは国民が生きる上で最も根幹をなすものであり、一番重要視されるべき事項だと思います。一番大切なのは、何か発生した場合に直ぐ対応できる組織、それが国の組織であると考えています。確かに、国が実施している仕事は地味であるかもしれませんが、しかし、この地味な仕事が我々消費者の安心につながる一歩であることは間違いありません。取り返しのつかない状況になる前に、地に足を付けた100年先の農林水産を視野に入れた取り組みとなるようお願いします。
愛媛県 四国中央市 50歳～54歳 男 自営業	行政のありかた	行政改革は当然必要です。しかし民間に多くを委ねる事になると、耐震偽装のような事が又おこるのではないかと心配です。起こった時には、手遅れになる事も考慮し...
広島県 尾道市 30歳～34歳 男 会社員	検査指導体制の充実を	耐震強度偽装や食品表示偽装など日本社会は不安に満ち溢れています。民間機関ではどうしても利益追求が第一になり、癒着による検査・審査も不十分で、何を信頼しているのか分からなくなってきました。できれば、公平・公正で中立的な立場である国の機関並びに国家公務員にその任務をしっかりと果たしてもらいたいと考えます。高度に専門性のある人材育成は国の果たすべき役割ではないでしょうか。
広島県 尾道市 25歳～29歳 女 主夫・主婦	スリム化について	公務員の数減らすことが目的となっている。それは行政をスリム化することとイコールではない。最近の事件を見ると防衛施設庁なんかは丸ごといらぬ。あれこそ無駄な仕事に人員を割いている。
島根県 出雲市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	削減するだけでよいのかな	今、公務員の削減が声高に叫ばれています。確かに民間企業がすさまじいイストラを行ってきたことを思えば、財政難が続く中で公務員を削減することはやむを得ないことかもしれませんが、心配なのは国の業務を民間委託することで、耐震強度偽装問題のように、わたしたち国民の安全な生活が脅かされるのではないかと・・・ということです。公務員を減らして、財政負担を軽くすることも大切かもしれませんが、行政改革では国として国民の安全な生活を守ることを第一に考えてもらいたいと思います。まず公務員の数減らすことを一番に議論するのではなく、民間と癒着して甘い汁をすっているようなところとか、公務員と同じように税金から給料をもらって、国会の場で居眠りしていたり、本当に庶民の気持ちができるのか首を傾げたいような奥様がいる国会議員の数など先に見直さなければならない点はたくさんあると思います。

<p>岡山県 岡山市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>定員削減</p>	<p>基本的に国の機関の人員を削減するには賛成です。削減の仕方には疑問があります。それは、なぜ地方だけを削減するのかという所です。不祥事の多くは、霞ヶ関のエリート官僚が主なのに定員削減は、地方で働く公務員にだけに押付けて、官僚は関係なしでは行けません。先に霞ヶ関をスリムにする計画を出してかつ地方の農林統計とかを削減すべきと考えます。そうすることで地方公務員（県、市町村）の削減にも繋がると思います。ただ地方の現場で住民達と手を合わせて頑張っている国家公務員はたくさんいます。私の知人も国の現場事務所で働いています。毎日家族を犠牲にして夜遅くまで住民のため働いているそうです。これからの日本を支える上で本当に必要な人材は残してください。手当たり次第の数あわせだと民間企業見たいに早期退職なんかで優秀な人材が居なくなります。地方でそんな人達が先にいなくなったら誰が政策を反映させれますか？ライブドアではないですが、汗を掻く人材も必要です。統計業務とか食糧管理などは、民間でも出来ます。統計業務なんてニート対策で活用してはどうでしょうか？労働組合の反発もあるようですが、わが身を守るより国のためになる活動を政府と一緒に考えるべきです。また、財政難になる仕組みを造った方は霞ヶ関の官僚、政治家ではないでしょうか？その方々がぬくぬくと政府に居るようではこの国の未来はあり得ません。最後に国民のために本当に働いている人材を削減しないようにお願いします。</p>
<p>徳島県 阿波市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>規制緩和による 国民生活への影 響について</p>	<p>昨今の様々な事件等の大きな要因は、小泉内閣が推進してきた規制緩和ではないのですか。ヒューザー問題然り、ライブドア問題然り。この徳島においては、スカイマークエアラインズが羽田空港発着枠を持ったまま撤退し、県民の足は大きく影響を受けようとしています。さらなる規制緩和を推進し、行政改革による国の権限を小さくすることで、私たち国民の生活は悪くなることはあっても、改善されると思えません。今一度、何のための規制緩和であり、行政改革であるかを真剣に考えていただきたいと思えます。人件費削減ありきの考え方でなく、国がすべきことを責任放棄せずにやるべきことはやるという方針を貫いていただきたい。</p>
<p>徳島県 海部郡海南町 40歳～44歳 男 自営業</p>	<p>何を国の機関で すべきか</p>	<p>国の機関の行政改革の問題は、以前から何度も実行されてきていて、総人件費を削減しようというそのことについて反対する人はそれ程いないと思う。しかしながら今回、郵政が片づいたので先の短い小泉内閣への求心力を維持しようとしてか、急遽出てきた5年間で5%以上純減させるという目標については、先に数字ありきの感がどうも拭いさる事ができず、何か危なかしい感じがしてならない。耐震性偽装の件も、国の関与を減らしたせいだとする大学教授もいるようだし、BSEの安全性にしてもきちっと国が責任を持ってやっていかななくては、いい加減でゴリ押しばかりのアメリカ産牛肉なんか食べる気は全くしない。国民の財産、健康、または食料の安全性などなどを守る仕事はやはり最後まで国の責任においてやっていくべきだと強く思う。そういった事を少しだけ効率がいいからといって、すべて民間へ委託して、問題があったときのツケはすべて国民に跳ね返ってくるのですから。日本の国家公務員の人数はアメリカやヨーロッパに比べれば比率的に少ないと何かで読みましたが、単純に数字合わせだけでなく、国民の安全を守るにはどんな仕事が必要かという視点で拙速に答えを出さずにじっくりと考えていってほしい。</p>
<p>島根県 出雲市 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>消費安全行政の 確立</p>	<p>国民の食の安全・安心は、国が全責任を持って担保しなければなりません。そのためには、国民の納得の行く形で安全に関する情報をしっかり流し、万一の場合には国民に不要の混乱を招かないことが大切です。その体制作りには、人員削減も必要かもしれませんが、長期視点に立って、必要な人員、組織を確保することが大切です。万一の場合に備えた、縦割り行政とならないよう十分統制のとれた体制となるよう希望します。</p>
<p>岡山県 倉敷市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>合理化の視点</p>	<p>現在、国や地方で行政の見直しがすすんでいます。この件に関して少々の苦言と提言をさせていただきます。今、小泉首相の号令で種々の改革・民間活用が進められています。総論としては反対ではありませんが、実行段階で少々歪みが生じていると思われます。耐震強度偽装事件その象徴ではないでしょうか。国家安全保障とは、国民が安心して生活するための保障であると考えます。国民が安心して生活するためには、衣食住の確保・保障が最低必要です。つまり、国は国民に対して衣食住の保障する義務があります。衣食住に関する事については、国で責任を持って役割を果たしていただきたい。具体的には、住居の安全確認、食品表示、食料の安全確保、医療制度などに関わる事に対しての検査・指導・監督などは国の公的機関で担っていただきたい。真に削減合理化すべきは公共事業と国の収入を取り扱っている機関です。徴税・年金・医療保険などは国と地方で入り口が分かれています。これを一本化して地方が徴収し国に上納すれば、大幅な人件費削減になると思います。また、国税の地方への交付制度をなくせば、官僚の利権もなくなり、国の運営がクリーンになると思います。最後に、これからの国の改革が国民に全ての責任を押しつける改革でなく、安心を与えるものとなるようお願いします。</p>
<p>島根県 出雲市 40歳～44歳 女 主夫・主婦</p>	<p>総人件費の仕組 みについて</p>	<p>これって全ての公務員の人給料が下がるってことではないですよ、一部上がる方たちは、仕事の量が多いとか理由はあるんだろうけど、これって変ですよ、私たちの求める行政ニーズに答えられるってことが必要であって、行政サービスを受ける側としては差があるのは変だと思うんですけど</p>
<p>徳島県 40歳～44歳</p>	<p>事務事業の見直 し</p>	<p>事務事業の見直しは必要であると思うが、全てを民間に任せるのはどうかと思う、最低限の国の関与は残すべきではないのか</p>

男 国家公務員		
広島県 呉市 50歳～54歳 男 会社員	公務員改革について	平成の大合併が叫ばれ、多くの市町村がこの数年で合併が行なわれました。しかし、本当にこれでその市町村に生活していた人たちが便利になったのでしょうか。確かに連日公務員に対するの優遇ぶりがテレビ等で報道され、民間に勤める私たちから見ればなんと役人天国とは、こうも恵まれているのか、羨ましい限りと思っていました。しかし、最近の事件を振り返ると、鉄道事故、耐震偽装問題及びライブドア事件等、人命の軽視や儲け主義といった事件が起きるたびに何故なのかと、自分に問いかけることがある。特に、BSEの問題は、民間の検査機関でなく国の機関が空港で発見したから、瀬戸際で食い止める事が出来たのではないかと。民間であれば利益追求の為、鉄道事故や耐震偽装といったように、最終目的が違うため嘘や隠蔽が行なわれる可能性が高いと思わざるを得ない。私は、民間会社が苦しい中、いかに合理的に経費を削減して、効果をあげているか体験しています。確かに、過去の公務員の甘えた体質は、改革すべきだと思いますが、食糧の確保、安全・安心を担保する事業は、人の生命を脅かす事項であるので、公平な判断ができる機関が必要だと考えます。最初に述べたとおり、私たち一般市民は、安心が出来て、地域に寝ずいた行政を望んでいます、合併や人員削減によりサービスの低下は望んでいません。人員削減ありきではなく、十分業務のあり方を議論し改革をお願いします。
山口県 周南市 25歳～29歳 女 会社員	国の仕事	すべてを市場原理にゆだねるだけではなく、国の仕事として監視やセーフティネットの構築は削減せずきちんと行ってほしい。今明らかになっているいろいろな不正や偽装は私たちの生活に深くかかわっている。ひとりひとりが安心して日々をおくれるための国がすべき仕事はまだたくさんある。
愛媛県  35歳～39歳 男 その他	地方を大事にしてほしい	国の行政機関の縮小は、その後の地方組織の縮小につながるのではないかと。地方自治体が国の縮小分を補いながら、なおかつ縮小を強いらることになりはしないか。結局は地方切捨てるような気がしてならない。地方の行政サービスがさらに低下していきはしないか。行政サービスは地方こそ大事にすべきではないか。中央ばかりが得をしているように見えてならない。財政難ではあるのだろうが、もっとじっくり時間をかけ、考えていくべきである。議論がつくされぬままに結論を出していることが多いように思われる。
広島県 広島市 30歳～34歳 男 自営業	人件費削減＜国民へのサービス	行政改革推進本部の皆様、委員の皆様、行政改革についての検討ありがとうございます。ホームページの方、簡単にですが見させていただきました。血税を払ういち国民として、このたびの国家公務員総人件費削減について、考え方等で賛同できる部分もあります。しかし、人を減らす＝サービスを減らすことの弊害についても考えるべきではないでしょうか。最近問題となっているマンション等の耐震強度偽装問題にしる、某ホテルの問題にしる、本来行政がしっかりとチェック、指導すべきところを民間に渡したために、利害関係者同士が利益を貪り、結果として善良ないち国民達に危害が及びまた膨大な被害が発生しました。そしてまた私たちの血税が被害の補填に使われようとしているのではないのでしょうか。人件費を削減した結果、他所でそれ以上の予算を使用するのでは、ますます財政状態を悪くするだけです。国民に対して平等にサービスが提供される、という公務員としての役割を評価する必要もあると思います。欧米諸国に比べ日本は国家公務員の数が少ない、と聞きます。予算を確保するのであれば人件費以外にも見直すべきところはたくさんあると思います。どうか、人件費ばかりにこだわって国民へのサービスが低下することのないよう検討をお願いします。
山口県 山口市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	「総人件費改革」等への意見	前略、貴事務局におかれましては、昨年末に閣議決定された「行政改革の重要方針」のもと、行政減量・効率化有識者会議の議論を経て、国家公務員の純減に向けた「総人件費改革の実行計画」等をはじめとした具体化作業に御尽力されていることと思います。有識者会議での議論に対しまして、昨今の日本における社会経済情勢に対する一国民としての心境等を踏まえて、意見を述べさせて頂きたいと思います。現在、官民を問わずあらゆる面で構造改革や規制緩和等が進められ、例えば国内経済は回復に向かっていると聞くところです。しかし、その一方では大・中小企業間、中央・地方間で所得や生活の格差が広がるなど二極化社会が拡大している事実を見逃すことはできないと思います。そうしたなか格差社会が必ずしも起因とは言えませんが、連日、凶悪な犯罪や企業犯罪等が報道され、我が国は、治安をはじめとしてアメリカ型社会へ近づきつつあるように不安を覚えるとともに、我が子が大人になる時の日本はどのようになっているのかと考えるところです。また、将来的な社会保障制度への懸念をはじめ、地球環境問題が世界的課題であるほか、食糧輸入大国の我が国においては食糧の安定供給、BSEや鳥インフルエンザの発生等、人が生きていく上で最低限の環境や食に関して不安が多いなど、あらゆる面で安全・安心が揺らいでいると感じております。私には、行政に対する詳細な理解はありませんが、このような状況下での「小さな政府」といった行政の縮小に対しても、全面的ではありませんが不安と懸念の一面を感じるところです。と申しますのも、前述しましたように安全・安心・安定が脅かされているなかで、私たち国民に対する安全等が担保されるためには、やはり国をはじめとした行政が責任を持ってそれぞれの役割を担い、国民に対して公平にサービスの提供に努めることが必要と考えるからです。そのなかでも社会保障や環境対策をはじめ、生命を司る農林水産業や治安にかかわる行政は将来的にみても今が最も重要な時期にあると思います。国なり地方を導くためにはやはり確固たる行政が必要ですし、将来、日本が歩むべき方向を見誤ることがありませんように、今後の日本、国民にとって行政の役割はどうあるべきか、各行政の事務・事業を十分検証された上で、見直すべきところや充実すべきところ等について十分な議論を頂きますよう宜しくお願い申し上げます。草々
徳島県 14歳以下 男	父の仕事を取り上げないで	国の財政事情が厳しいことは、父からも聞いています。ただ、何もかも削減、なくしてしまうことは納得がいきません。私の父は、農林水産省の地方組織に勤めています。とどき仕事の内容を聞くのですが、とてもやりがいがある仕事だと、言っていました。でも、最近、何年か先、今の事務所がなくなるかもとかいう話をすることがあります。私は、父の仕事に誇りを持ってますし、同じ仕事に就きたいという夢もあります。あまり詳しいことはわかりませんが、地方で頑張っている人もいる、地方の仕事の重要性、

学生		必要性をもう少し検討してください。父の仕事を取り上げないでください。よろしくお願いします。
島根県 松江市 35歳～39歳 男 会社員	定員削減について	姉歯問題が世間をさわがせています。この問題で、私は、行政の民間委託等がどんどん進んでいくのに、不安を感じました。確かに公務員改革は必要ですが、やはり、国の責任を残すところはきちっと残すべきだと感じます。人件費抑制の名のもとに、定員を削減するというのが先行していて、業務の中身を議論することが軽視されているような気がします。残すべきところは残して、国民へのサービスが低下しないようにしてください。
広島県 広島市 35歳～39歳 女 国家公務員	食の分野は最も大切	近年、食の安全と安心を脅かす出来事が連続で起こり国民の食生活は信頼性を失ってきています。自給率の低下から、大きく依存している外国産の農産物は信頼できない状況です。食べ物に関することは最も優先されていいはずと思うのに、政府や国民のかなりの人までも蔑ろにしています。食が安定していいものでないと社会全体の安心が得られない、今そういう社会になってきていると思います。いま、総人件費削減を急ピッチで進められていますが、これが私がもっとも大事と思う食に関する分野で特に指摘され進められるのには納得がいきません。その食に関わる農林水産省の職員数は、農林水産業の衰退から他省庁と比べ大きく削減されてきました。良い社会を作っていくためにも、食の安全への監視や食育や生産基盤の確立はデータの整備を含め行っていくべきです。安易な数の削減とならないよう必要なものは残す、または拡充するようお願いしたいです。
広島県 広島市 35歳～39歳 女 国家公務員	仕事の住み分けを	事務・事業の見直しをして、なおかつ国がやるべき事務、民間でも出来る事務に選り分けてから、行政機関の定員の整理をお願いしたいと思います。今は、とにかく人を減らすことを専決事項とし、事業のほとんどが国がしなくても良いと決めつけています。

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月8日分）

兵庫県 神戸市 30歳～34歳 男 無職	情報公開の調査 について	電子機器や生体や音波に関する、公共の安全、秩序を阻害する恐れのある電磁波に関する不開示情報の、情報公開政策を国が立てる際に、実際の情報公開政策は内閣府を中心に立案し、内閣官房はそのための調査のみを行い、役割分担をきっちりして、ぼくたんの心を読んだり、電波でいろいろいったら、効率よく情報公開政策を立案できるのではないのでしょうか。
徳島県 那賀郡那賀川町 35歳～39歳 男 会社員	食料の確保	今回、公務員を減らすために農林水産省の食糧に関する部門を縮小して、いざというときの食糧の備蓄とか、政府による食糧の調達とかを民間に移行する政策をとるということを新聞でしました。本当にそういう方法でいざ、食料不足の状態に陥ったとき、国民の生命を守ることはできるのですか？ 今日本の食料自給率は40%と聞きました。そんな状態なのに、国民の命を維持するためのもっとも重要なことまで民間に委託して本当に大丈夫なのですか？ 民間はあくまでも市場主義です。儲けにならないことはやりません。また、儲けにならないことをしていたら、会社はつぶれます。それなのに、いざというとき、それらの民間企業は、自分の企業の財産を減らし、国民の食料を確保するために、自らの蓄えを出してくれるという保証はあるのですか？ そんなことは信用できません。行政改革は、国が借金しているから、それを少なくするためにしているのだと思いますが、本当に大切な食に関する事、特に食料の確保は、絶対に国が責任を持ってやるべきです。国の経費は大切につかわなくてはなりません。でも食や食料の安全や安定的な確保は別問題です。あなた方は、本当に日本の将来を考えているのですか？ 国の経費を減らすために、まず考えることは、そういった食に関するのではなくて、国会議員の数を減らすことを考えたらいかがですか？ 1日の国会を開くために数億円の経費がかかるとききました。そんなに沢山の金がかかるのに、あの国会はなんですか？ 政党同士の利権争いに終始し、ホリエモンがどうかこうとか、失言がどうか、そんなことを言い合って国会を空転させる。そんなものはお金のかからないどっかの公園でマスコミを呼んでやればいい。国会の場で、数億円もお金を使い、日本の将来に関係ない、無駄なけなしあいをする。最低です。本当に大切なもの、大切なものをしっかりと議論して、本当に大切な食料生産、食料の確保、食料自給率の向上、食の安全はしっかりと国が責任を持って、国がやるべきだということを考えるべきだとおもいます。何でも簡単に廃止するという事は、国の責任放棄だと言われても仕方が無いと思いますし、良識のある判断をお願いしたいとおもいます。ご自分が民間だということを忘れて、利権など考えず、本当に日本国民のためを考えたものにして欲しいと強く願います。
山口県 山口市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食	日本の厳しい財政の現状からみれば歳出を減らさなければならぬのは当然だと思いますが、単純に人を減らせばよいという考えには賛成できません。私にも家族があり、少しでも体に良い物、栄養バランスの摂れた物を食べさせようと毎日苦慮しています。食材を購入するときは、原産地、添加物など食品表示を気にしながら買い物をする。しかし表示の偽造が後を絶たなかったり、また輸入牛肉に対するBSEや輸入野菜の残留農薬の検査態勢のあり方などをニュースで見ると、どの食品が安全で、どれがそうでないのか、何を信じて食べるものを選択すべきかわからなくなってきました。食べることは生き物が生きていく上で最も重要なことです。国民が健康で生きていくことができるよう、「食」の管理を国が責任を持ってやるべきです。民間企業に任せてしまえば、儲け優先になり、耐震偽装マンション事件のようなことになりかねません。また、食料を輸入に頼る日本の現状は大きな問題です。国民が安心して生活できる社会を作るには、国家機関の定員は減らすべきではなく、食料の検査や管理など国が責任を持ってやるべきことが沢山あると思います。
広島県 広島市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	重点事項として、行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理として「食糧管理関係」が上げられていますが、平成5年の米の不作を教訓に備蓄米として国が買い入れ保管、販売等について国の責任の下に一元管理を行っています。最近では、平成15年、全国的に不作でしたが、備蓄米により市場が混乱することなく安定的に確保されました。また、主食の安全・安心を求める国民の強い要求に応えるため、備蓄米等の残留農薬、有害カビ、DNAの安全性の検査を一元管理の下で実施し、安全・安心な主要食糧の供給にあたり、今後とも引き続き国としての責任あるチェック体制が必要と考えます。
香川県 高松市 35歳～39歳 男 医療福祉関係	総人件費改革への意見	行政減量・効率化の取組自体については否定するものではないが、有識者会議での審議においては、是非「減量」と「効率化」とのバランスについて留意してもらいたい。無理なダイエットにより健康を害するのは本末転倒であり、この場合の健康とはすなわち実効ある効率化への取組であると思う。行政機関の定員管理に重点を置くあまり、無理な減量を行わないようにしてもらいたい。現場での課題・問題点を、地方行政とのバランスも考えた上で包括的な視点で洗い出せば、かえって拡充してこそ効率化が図れる業務もあるはずである。特に食の安全・安心の関係や、食料自給率の向上についてなど、国として確実に取組むべき業務については、しっかりと人員を配置すべきである。
山梨県 甲府市 40歳～44歳 男 会社員	総人件費改革	「民間にできる事は民間に」と声高に言っているが、その結果が強度計算書偽装の見落としなのでは無いだろうか？ 利益優先の民間の論理を国民生活に関わる行政に導入すべきでは無い。無駄な支出を削る事に異論はないが、一般公務員に責任転化するの間違いではなかるうか、一国民の立場で言わせてもらえば、特別職(国会議員の方々)の方が無駄に税金を使っているのでは？
広島県 広島市 30歳～34歳 男 会社員	国の行政のあり方	5%純減に向け国家公務員の定員削減も必要なことだと思います。しかし、国が責任を持って行うべきものについては慎重に審議していくようお願いいたします。たとえば、食料の問題です。主食である米の供給は国の責任において行うべきと考えます。消費者の関心が高まっている食料については今後も積極的に関わっていくべき問題と考えます。よろしくお願いいたします。

<p>島根県 松江市 45歳～49歳 女 主夫・主婦</p>	<p>民間委託、食の安全</p>	<p>私は、テレビや新聞でしか知り得ていませんが、今政府自民党が行おうとしている総人件費改革は、国民を無視したやり方と思います。 国家公務員の頭数を減らせば人件費が浮くと誰もが単純に思うでしょう。しかし、マンションの耐震強度偽装事件でもわかるように、検査を民間に移したから利益追求が先に立った結果、あのように何の罪のない国民が被害を受けることになったのです。東横インの障害者用施設の改造でも、利益を求めてやりましたと社長が話していました。 牛肉の危険部位混入事件でも、抽出検査には引っかけからず通過してしまいその後見つかったと聞きましたが、国民の食の安全を任されているこのような部署は増員すべきです。郵政民営化も決まってしまう私が住んでいるような田舎が真っ先にサービスが削られてしまうのでは心配しています。 何でもかんでも減らせば終わるのではなく、国民を主体で考えていただきたいものです。行政改革も不要とはいいいませんが、国民の安心して生きる権利を奪わないような改革であって欲しいものです。</p>
<p>島根県 出雲市 45歳～49歳 男 国家公務員</p>	<p>まず国のやるべきことをはっきりさせて</p>	<p>地方で働く国家公務員です。定員を減らすことについては、時代の流れで必要ない部門は削られるのは仕方ないと思います。ただ今回の5%以上純減は国としてやらなければならないこととすることを無視して、まず人減らしありきでスタートしていて働くものとして納得ができるものではありません。ただ不安をあおるだけで、国の使用者責任を果たしていない、非常に無責任な行動ではないでしょうか。きちんとした話し合いには応じたいですが、今回のような一方的な論議には参加したくありません。あまりに機械的で効率オンリーの姿勢にこの国の行く末に不安を感じます。</p>
<p>広島県 広島市 35歳～39歳 女 会社員</p>	<p>公務員について</p>	<p>今将来になりたいのは、「公務員」なんて夢のない時代である。しかし、安定しているようだが、安い給料、かっこ悪いから民間の方がいいと、みんな「昔」思っていたのではないのか？男女共同参画なんて片方でいいながらでは、民間のとばっちりを公務員にぶつけてでは中年フリーター増による未婚の男女増、少子化のはどめはかからない。公務員の純減は民間の基準となり、よけい未婚の男女を増やすものなのではないか、この世を混乱させるものなのではないか？ 安定した職業観、安定した収入 ここをどうすればよいのか？これは公務員の純減なのか。「安くてもよい、安定したい」このように思った「民間では働けない公務員」。一見普通に見える普通とは違う人は公務員に多い。このような普通が適応不可能な人々を野放しにして、どうするつもりなのか？</p>
<p>島根県 雲南市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>小さな政府づくりについて</p>	<p>行政改革に対して率直に意見を申し上げたいと思います。 財政健全化のため、行政機関を縮小し職員の数を減らすという、この国の将来に危うさを感じています。 規制緩和、民間活力の導入などと言われていますが、民間企業というのは営利を追求するのが目的であって、「儲かればいい」という考え方にはモラルが切り捨てられてしまいます。その良い例が耐震偽装であって、取り返しのつかない結果を招いています。 とかく行政機関は無駄が多いと言われてますが、民間機関に委ねることによって結果的に大きな無駄を招くことになってしまいます。耐震偽装事件などは、地球環境のことを考えてみても大きな損失でもあります。これほどいい加減なことがまかり通っていたとは許せません。民間の業者に対して監視をする立場、言葉は悪いですが睨みを利かせていくのは、抑止力を持つ行政機関であるべきです。 規制緩和のながれは間違っていないという趣旨の発言がありますが、市場万能主義の考え方は大きな危険性を孕んでいます。アメリカの輸入牛肉に背骨が入っていた事件を考えると、やはりアメリカという国は売ればよいという、市場主義考え方が根強い国で、実際に売っている物の品質管理はいい加減と言わざるを得ません。これは牛肉に限ったことではありません。日本国民が日本に住んでいて良かった、安心できると感られる国を目指して下さい。それには公共サービス、行政機関による監視、指導といったことを後退させていくと、国の内外から信用されない国となってしまいます。是非とも、子供たちが日本に生まれて良かったと思えるような、国家、行政のあり方を考えていって下さい。日本の将来はあなた方が出される「羅針盤」によって大きく左右されるでしょう。「拙速な」行政の縮小、小さな政府づくりには絶対反対です。</p>
<p>島根県 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>地方切り捨てにならないか</p>	<p>人件費削減は、基本的には地方の国家機関を切り捨てるように見える。地方にも国家公務員は必要であるし、定型的な仕事をしているからといって、それだけで民間にというのは違うと思う。責任の所在もそうだが、国家公務員という営利を目的としない人たちによって、地方の利害関係のあるところの調整ができおているのではないか。さらに、人件費削減方法にしても人員を5%削減を目標にするのではなく、政府として責任をもって行わなければならないことを列記し、その結果が人員が削減になる。というやり方にしないと、政府としての責務を放棄していると考ええる。</p>
<p>岡山県 岡山市 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>国の行う事務事業について</p>	<p>国の行う事務事業には、公正さが不可欠なものが多く、今後とも維持すべきである。</p>
<p>北海道 札幌市 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>道州制反対</p>	<p>国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させるのは、必要な範囲で有効だと思うが、北海道開発局を北海道へ移譲するのは、納得できない。 国の行政機関の定員の純減というのは、不要な人員を削減することであり、必要な施設・機関を消滅させることではないと、私は考えます。</p>
<p>東京都三鷹市 70歳～74歳 男 無職</p>	<p>職員の補充</p>	<p>公務員の離職率は平均で約4%と言われています。今回、1.5%削減すると言われますが、職種別にどの程度削減するのか不明です。特に、医療職の離職率は高いが、これを削減することには反対です。</p>

茨城県 45歳～49歳 男 パート・アルバイト	安心・安全を確保する国の役割	これまでの小泉構造改革は、中央と地方をはじめ、大企業と中小零細、いわゆる勝ち組と負け組など、様々な面での格差拡大を生じています。また、この間のライブドアによる株取引違反事件や姉齒建築士による建築偽装事件、ホテル東横インによる違法改築事件、米国産牛肉の輸入再停止問題など、市場原理一辺倒、効率最優先によって生じた様々な事件が、改革の影の部分として浮き彫りになってきています。一定程度の構造改は必要であるにしても、市場原理一辺倒、経済効率最優先ではなく、安心・安全が最優先されるべきであります。また、改革が更なる格差拡大に繋がるものではなく、全ての国民が等しく安心・安全を享受できるものにすべきであり、そのために果たすべき国の役割を明確にすべきであります。
東京都 葛飾区 45歳～49歳 男 その他	首都機能移転はどうなった	首都機能移転の法律が制定されて店晒し状況が続いているが、国会で決めたことが放置されていることが政府の怠慢を見事に表している。地域手当(人件費)の高い東京から本省庁を移転することは、総人件費抑制に経常的な効果をもたらすとともに、移転を契機にした本格的行政改革・省庁再編が計画的・段階的に進められるのではないかと。堺屋太一氏の「新都」を描いた小説にあるように、現役公務員の人生設計が立つような時間的余裕をもった移転計画を明示することで、大胆な改革が可能になるのではないかと。日本政府の規模は、国際的に見てどこに位置づけられるのか、また、行政によって提供されているサービスの質と量はどうか、国民の前に判りやすく説明して欲しい。まず、これが大前提。行政サービスの現状は、不十分との思いがあるため、ただ削ればよいとは思わない。世界第二位の経済力が、本当に国民生活の豊かさにつながるよう、行政サービスの質(きめ細かな対応)を確保する必要がある、この観点からは、行政においても一定のマンパワーは必要だと考える。サービスの質・量の改善が実感出来れば、公平で透明な税制改革とセットで増税を含む負担増もやむを得ない。
北海道 札幌市 60歳～64歳 男 会社役員	国家的施策として北海道開発局の体制の充実を望む	私は、2年前まで北海道開発局に在職しており管理職も経験しましたが、開発局は他の省庁にも増して定員削減のノルマを課せられていたと思っています。私の勤務の実態はどうであったかと申せば、1カ月に100時間以上の超過勤務は日常茶飯事であり、土、日も出勤を余儀なくさせられたというのが実感としてあります。部下職員はどうかと申せば、私以上に超過勤務を強いられていたと思います。特に、技術職員は100時間を超える状態が継続して続き、実際問題人事院の目安である月80～90時間の超勤が3カ月継続した場合の健康診断を受診させなさい、と言う方針に抵触しないよう、職員の超勤時間を調整したりしていました。本当に開発局は定員が多いのでしょうか？開発局は本当に精一杯頑張っていると思います。業務の大胆かつ効率的な見直しもやっております。公務員批判の多い中ではありますが、地方の国家公務員は中央省庁に比べ給与も安く、かつ、道府県の地方公務員よりもベースダウンしています。こういう実態を政府等は何処まで認識しておられるのでしょうか？また、北海道は日本の食料基地として大切な役割を担ってきました。国民の食料の大半を、海外に依存することにはならないと思います。苫小牧工業地帯も日本の産業を受け入れることの出来る唯一の基地でもあると考えます。更に、世界遺産に登録された知床に代表されるように、自然の多く残された北海道は国民の憩いの場であり、観光産業の発展する素地を持っています。従って、今後においても北海道の基盤整備は必要であり、これらの整備を効率良く行うことが出来るのは北海道開発局であり、国家的施策として北海道開発局の体制の拡充を望む。
北海道 札幌市 55歳～59歳 男 会社員	国家公務員の削減	私は河川事業に関連する会社に勤務している者です。郵政民営化を含む構造改革についての基本姿勢は正しいものと考えていますが北海道のインフラ整備に大きく関わっている河川・道路管理者の削減と現道州制については反対するものです。河川・道路は日本の財産でありインフラ整備の根幹をなすもので、公僕であり責任の取れる国家公務員レベルが主体に計画・管理・維持に携わっていかなくてはならないと思います。もし、インフラ整備が現状レベルより下がるような計画であれば改革ではなく縮小改悪となり、これは北海道だけではなくこれからの日本が大きな禍根を残すこととなるでしょう。北海道の主要河川・道路に関するインフラ整備は開発局が主体で管理しており、今後も開発局(国家公務員)主導による北海道特性を考えたものが必要である。これが道州制となるのであれば理解は出来るが具体的な将来構想も無い空論の現道州制については構造改革、財政再建に名を借りたの地方切り捨ての数字遊びでしかない。現状の北海道開発局は数年にわたり人員削減を行ってきており河川・道路の延長と職員数を他の地方局と比較しても十分な投資効果に対応している。単純一律な人員削減なら誰でも出来るものであり各地方の特色を十分に考えた計画を行い、トータルで効率の良い構造改革を望みます。
島根県 45歳～49歳 男 会社員	公務員総人件費削減	公務員の総人件費削減については、特に地方については、サービスの低下につながる恐れがあります。人員削減、先にありき。ではなくて、慎重にご検討願います。
北海道 網走市 55歳～59歳 男 会社役員	道州制特区推進法について	道州制特区推進法案が検討されているが、特区制度は地元要請に基づくものであるが、河川や国道の整備管理は道庁から要望されていないものが含まれ、議論されてきた内容と異なっている。道庁から要望されていないものについては委譲が可能かどうかの検討が行われていない。国と地方の役割分担が決まっていないうちで現在の都道府県制度を前提として、十分な検討がなく選択して委譲することには反対である。
埼玉県鴻巣市 40歳～44歳 男 自営業	人件費について	私は人件費の削減には反対です。何故なら、BSE、鳥インフルエンザなど食の不安が今後も続くからです。食は人間にとって一番大切な課題です。次代を担う子供たちのためにも、政府は国民に対し安心して暮らせる日本を提供する義務があります。国の借金に積み重なる自民党の失政からきた借金であり、公務員の数が問題ではないと思います。小さな政府はいりません、安心して暮らせる日本をください。
香川県 さぬき市 35歳～39歳	食の安全について	国の行政改革の重要方針が、昨年12月24日に閣議決定されました。「小さな政府」の実現により歳出を抑えようというのが、方針の根底にあると思うのですが、本当にそれが「私たち」のためになるのでしょうか？また、今までも小泉さんが続けてきた民間開放の政策も「耐震強度偽造」の問題にあるように国がその責務を放棄したことが問題の根本的な原因ではないのでしょうか。国が国としての責務を果たすことこそが、今こそ求められているのではないですか？私は弱者切り捨て、地方切り捨て、格差拡大の社会に不安でなりません。国の役割は日本のど

<p>女 主夫・主婦</p>		<p>ここに住んでいても同じ行政サービスが受けられるものはずです。特に地方の農村地帯にすむ私にとっては農業の切り捨ては非常に不安です。今は、たくさんの農作物を輸入して消費していますが、今後、めざましい発展を遂げている中国がたくさんの食糧を輸入するようになった時に、はたして輸入農産物が確保出来るのでしょうか。現に石油価格の高騰は湾岸戦争の影響というよりは、中国の消費量の増大が大きな要因と聞いています。中国が食糧輸入国になり需要と供給の関係が変わったとき果たして日本の今の政策で対応できるのでしょうか。グローバルな視点で考えた場合、今現在、日本の農業はコストの高い競争力の弱いものかもしれません。コストを下げる努力は当然必要かもしれません。でも、もう少し長い目で見た政策が必要だと思います。このような中で、食糧の自給率の向上は絶対必要不可欠だと思います。でも、農業を取り巻く環境は厳しく高齢化で後継者不足に直面しています。食糧自給率の確保を考えた場合、大規模な農家だけでなく、中小の農家も農業が続けられる政策が必要だと思います。特に農業は地方が主役の産業です。地方での国の取り組みが必要不可欠だと思います。今後のために農業に必要な政策基盤の確保が必要ではないのでしょうか。経済効率だけで農業分野を見るのは非常に危険だと思います。</p>
<p>埼玉県 大里郡 50歳～54歳 男 自営業</p>	<p>公共サービス</p>	<p>現在、国家公務員を減らす政策が検討されていますが、本当にそれでそれだけで、国は国民の為に尽くしてくれているのでしょうか？私は少しばかりの田畑を耕して農業を営んでいます。先般にお話のあった農政改革についても納得がいきません。担い手農家でなければ、国は相手にしてくれない。話を聞けば担い手農家でさえ、経営に苦慮していると伺います。本当に国の食料をどうしていくのか？その政策を管轄している官庁は、真に我々農家に、また国民に奉仕してくれるのか？先々を考えると、このままでは農業を息子達に託して行く訳にもいかず、不安がっぱいです。是非、農政政策においても、国の役割を真に考え農林市産業が発展をできるような国の体制にしていきたい。また、優良な公共サービスが受けられる体制をとっていただきたい。</p>
<p>鳥取県 南部町 35歳～39歳 男 医療福祉関係</p>	<p>国民へのサービス</p>	<p>現在国が行っている国民へのサービスが、いったいどれだけの税金を使って行われているのか、とても気になっている。本当に国民が必要としているものと、そうでないものを、この行政改革を行う上でははっきりとさせるよう検討をお願いする。必要なものは残さなければ、われわれ国民も税金を払わなくなってしまうし、不必要なものにまで、税金を払おうとも思っていない。</p>
<p>広島県 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>農業は生命の源</p>	<p>お疲れ様です。行政改革推進事務局では、「小さな政府づくり」に向けて検討されていますが、5年間で5%と最初に数字を決めて、国家公務員の定員を削減するという手法は如何なものでしょうか？数字ありきの議論で本当に、よりよい行政が行えるのでしょうか？まずは、本当に国民にとって必要な行政、そうでないもの、よく検討されて検討されてみてはどうでしょうか？特に、農業分野をみれば、いままで国で行っていた行政をすべて否定するような内容で検討されているみたいです。食料は、わたしたちの生命の源であります。それに、食料自給率についても、これから下げることなく上げていかなければならないのです。民間に出来ることは、民間でということも確かに理解できますが、食料の分野は最低限国の責任において指導、管理していただきたいと思います。最近、特に民間における不正問題を多々ニュースで見かけます。民間は、あくまでも営利企業なのです。民間と行政、どちらがやる仕事をよく見極めて議論いただきたいと思います。よろしく願います。</p>
<p>大分県 大分市 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>共働き公務員の高所得について</p>	<p>公務員改革への意見です。「共働き」職員の給料2割削減...日田市が条例案 大分県日田市の大石昭忠市長は7日、夫婦や親子がいずれも市職員で、同居している場合、それぞれの給料を2年間、2割削減する条例案を、27日開会予定の市議会定例会に提案すると発表した。厳しい財政事情を解消する一環と説明しているが、組合側は「差別的だ」と猛反発している。提案されれば論議を呼びそうだ。全市職員738人のうち、対象は33組(いずれも夫婦)で、年間5225万円の経費削減となる。市は今年1月下旬、市職員労組に自発的な2割返上を提案した。しかし、組合側は「憲法などが保障した法の下での平等に違反する」と反発、文書で受け入れ拒否を回答した。このため、市は2年間限定の条例案を提案、議会に判断を委ねることにした。市職労の羽野武男委員長は「結婚差別にもつながりかねず、議論の余地はない。改正案が可決されれば、無効確認、損害賠償など法的措置も考えていきたい」と話している。市は、市長ら特別職給与4・8%削減の条例改正案を3月議会に提案予定で、一般職員の給料も人事院勧告に基づき、5%の削減を求め、職員組合と交渉中。日田市は昨年3月、中津江村など周辺5町村と合併した。人口は約7万4000人。総務省は「給与は職務と責任に応ずるものでなければならず、条例案内容によっては地方公務員法に照らして問題になりうるので、同法の趣旨に基づいて十分に検討する必要がある」(公務員部)としている。</p> <p>新聞記事に感銘します！自治体財政と地域経済が悪化している中、税金で暮らしている公務員だけが良い暮らしが出来れば良いのでしょうか？公務員の平均年収は、40才で約620万くらいです。共稼ぎだと1240万円です。特別な理由がなければ、首になることはありません。特に、地方では、雇用先が限られ、誰もが市役所職員になりたがりです。全員がなれば、問題ありません。たまたま、職場で出会い結婚すると、一家に2人職員が生まれます。本来民間ならどちらかが辞める可能性が高いですが、公務員は、女性が勤めやすい環境にありますから絶対辞めません。若いうちは、賃金が安いから気になりませんが、公務員の場合、長く勤めると給料が上がります。40才前後で2人で1000万超えます。こうなると世帯収入では、高所得者です。民間の共稼ぎでは、600万がせいぜいです。本来、昔は、市職員は、一家に一人が暗黙の了解でした。出来るだけ平等に住民に雇用の場と所得を配分するルールがあったからです。それが、労働運動の弊害で、雇用と身分保障が優遇せられ、高賃金体質に陥り人件費が圧迫しています。役所の窓口業務は、民間委託しても、何ら問題ありません。銀行の窓口は、若い女性ばかりです。彼女達は終身雇用では、ありません。結婚などで一度退職してパートの形で働いている方などいろんな雇用形態があります。財政再建の一貫で一家に2人いるならば、どちらか、1人辞めてもらい、新規採用したほうが効率的です。それが嫌なら、給与削減を受け入れるしかないと思います。市職員も地域住民と暮らす以上、住民の声や意見に耳を傾けるべきです。最後は、住民の血税で今の暮らしがあるのを自覚すべし。国家公務員の共稼ぎも非常に高所得世帯です。1.収入があるのに、安い公務員住宅に住んでいます。所得制限を設けるべし。2.寒冷地手当も同一世帯に住みながら夫婦両方ともに支給されています。削減して片方に支給すれば手当てが削減できます。3.都市部に勤務する共働き公務員の調整手当も削減すべきです。同一世帯ならどちらか一方に支給すれば良いのではないかと。4.児童手当なども所得制限を世帯収入で判断すれば、支給額が抑えられます。公務員の共稼ぎは、年収で1000万超える人が多数である。高所得者の子供の面倒まで税金で賄う必要なし。</p>

島根県 出雲市 35歳～39歳 男 国家公務員	改革の全体像	公務員を減らし人件費を減らすことはある程度必要かもしれませんが、今の議論は目標数値のみが先行し過ぎ、安定した質の良い行政サービスを国民にどう提供するかと言うことが置き去りになってはいないでしょうか。今は、すべての事に効率性を求めますが、そのために安心や安全が失われたのではないのでしょうか。人件費を減らすことで一時的には改革の成果が上がると思いますが、長期的にはどうでしょうか。今のままでは日本の将来が見えません。
香川県 観音寺市 35歳～39歳 男 その他	効率化ばかりを優先させないで。	「小さな効率的な政府、官から民へ」の合い言葉のもと、駆足で進めている構造改革は、国が国民の生活保障を放棄し、単に地方へ責任転嫁している様な気がします。そして規制緩和と言いながら、勝ち組に都合の良いルールに変え、是が非でも人々に競争を強いる市場原理主義は、勝者と敗者の色分けを極めただけです。ここ数年の自殺者増加を含め、耐震計算書偽造やライブドア、米国産牛肉問題などは、秩序や弱者の保護を怠った政策の歪みから生まれたものです。稼ぎ方に問題があっても、拝金主義で人を評価し、「株式会社は、株主に利益を還元することが優良企業」との考えに、多くの人々が賛辞を贈りました。でも、よく考えて下さい！株の売買で利鞘を稼ぐ株主のため、身を粉にして働いている労働者の生活を切り捨てる経営。例えば“午前中に株を買い、夕方に売る”株主と“会社に忠誠心を抱き、すべては会社のため”と働く人々…本来なら、人間として、どちらを応援すべきでしょう？ - 北海道から沖縄まで、すべての日本人は平等に生活を営む権利がある - と思います。しかし、道路や鉄道などの整備をはじめ、生活の利便性は、地域間で雲泥の差があります。少子高齢化についても地方は、進行がはやく深刻です。これは高度経済成長のため、国策により労働力を集中化した結果です。財政再建の折、予算のバラマキは非難されるべきですが、人口と予算の『一極集中』にも問題があります。経済の国際化が進む中、各産業の競争力強化は必要と思いますが、国民の心と豊かさを育む、歴史や伝統文化、自然環境を守ることも必要です。「法に触れないなら、何をやってもいい」という市場主義(マネーゲーム)をあおる規制緩和を中心に据えた構造改革より、もの作りの大切さや、秩序・道徳を持った人間を育てることが、国の最優先課題と思います。株価といった空想的な経済活動の活性化よりも、第一次・二次産業の再建をはかり、家族や郷土を愛する人間を育てることが、これからの高齢化社会を支える大きな力と考えます。今後も政府は、「国の責任」を放棄せず、地方・地域の現状を把握し、産業発展のため、迅速・丁寧な指導をお願いします。
鳥取県 境港市 75歳～79歳 女 無職	不安	郵政民営化や「小さな政府」にして公務員を削減する事に賛同しておりますが、最近少し不安になる事が増えてきました。それは、ヒューザーの事件があるまで民間があんな検査までやっているとは思ってもよかったです。やはり検査とか監督、監視などの業務は国が責任をもってやってもらいたいという事です。他にどんな業務が民間委託？になっているかよく分かりませんが、雪印事件以来、肉・魚貝類の産地の偽装が増えています。アメリカの牛肉もそうです、国産と偽装したり混ぜたりして販売される店を調べたりする仕事を国がきちっと行って頂きたいと思います。逆に年金の仕事や職業斡旋などは民間でも良いと思います。特に社会保険庁はサービスが悪く何度も不快な気持ちになりました。新聞に地方の郵便局廃止の記事が出てきたけど、小泉さんは郵便局はなくなると言っていました。ほんとにそうなんですか、不安です。「小さな政府」という言葉がだんだん不安を覚えます。5年で5%とか、数字だけでなく、国でしかやれない仕事をよく吟味されたうえで、「小さな政府」を作ってください、お願いします。
愛媛県 松山市 35歳～39歳 男 自営業	小さな政府とは何か	今回の有識者会議のメンバーに疑問を感じます。選ばれた方々はなぜ選ばれたのかわかりません。公務員の削減は、地方の国家公務員削減ありきと思われませんがそれでいいのでしょうか。私は農業に関わる者ですが有識者の方々に地方を代弁する方はいないように思います。農業政策にしても各地域がバラバラの政策をとっても海外には太刀打できません。地方切り捨てが役所段階でも出ているこれは日本の将来を怪しくするものです。簡単に言えば特権官僚のみが支配する日本にしていいのでしょうか。机上の政策では、日本農業のみならず地場産業の崩壊を招きます。識者の意見で「優秀な人材は民間へ」とありましたが、国から優秀な人材が流出あるいは集まらなくなったら国は謝った方向へ進むのではないのでしょうか。そのようになっても識者の方々はどう責任をとるのですか。小泉政権の丸投げ政策にもがっかりです。地方の悲鳴を聞いてほしい、各産業、分野の識者の意見も聞いてほしい、役人を減らし規制緩和をし経済界、財界が儲ける社会、責任を取らない社会、弱肉強食、勝ち組負け組、地域社会の崩壊、馬鹿を見るのは国民そんな世の中にはしないほしい。借金国家日本にしてしまった今までの失政は誰にあるのか。誰でもわかるはずである。自民政権ではないか。
広島県 広島市 55歳～59歳 女 主夫・主婦	国家公務員の純減について	国家公務員の純減について意見を述べさせていただきます。そもそもどこから5%という基準ができたのか?? なにか政府の考え方としてまるでノルマのように“5%縮減を目標”としているように感じるのですが、仕事がないなら減らすのは当然ですが、本来民間化しても採算が取れないような職域を無理矢理独立行政法人化したりしてまですることでしょうか?? どうも小泉劇場に踊らされ、マスメディアに踊らされた世論に対して体裁をつくらっているかのように思えます。さらに今回の一連の公務員バッシングのあおりを受けているのは天下り等でマスコミに叩かれているキャリアではなく、一般の職員です。その取り繕われた政策に生活水準の低下を余儀なくされる職員はどうなるのでしょうか。叩かれるのはキャリアでもあおりをもるに受けるのは一般職員の人たちであるということも理解してほしいです。また、一般職員にたいしても十分な説明、納得がいくまでの交渉をするとともに、マスコミに対しても毅然とした姿勢で臨むことを要望します。決して安易に公務員バッシングのスケープゴートとして一部の職域に集中して人員削減等を行うというような事を熟慮のないまま決定してはならないと思います。実のある政策、圧力に流されない、偏りのない政策を期待します。
富山県 富山市 40歳～44歳 男 自営業	必要ない機関	必要のない機関の議論を見ていると 結果的には企業の経営に邪魔な部分を文句をつけて廃止しているように感じます。有識者の中に消費者代表や中小事業主代表等がないのは問題であると思います。
島根県 出雲市	公務員の削減の前に	小泉総理が進めている構造改革は、富む者と富まざる者の格差を拡大させました。そして、国民に対して痛みを我慢することを求めています。国民に痛みを求める前に、まず政治家自ら痛みの見本を見せるべきだと思います。議員年金の廃止法案が今国会に提出されるようですが、廃止とは名ばかりで実際は存続ではないですか? 国民を馬鹿にしているのでは。また、先の

<p>35歳～39歳 男 その他</p>		<p>衆議院選挙のごとくは、参議院の存在意義を否定し、解散、自民圧勝(国民の半分しか投票していないだけけど)と言う結果になりました。それを受け、自民党青木参議院会長は、衆議院を通過した法案は参議院でも必ず通すと言って言っていました。このような参議院が本当に必要なのでしょうか。チェック機能があればこそ必要であって、今の参議院の状態では、お金と時間の浪費ではないでしょうか。国民に痛みを求めるなら、参議院廃止、議員年金廃止が先にすべきことだと思います。国家公務員の総人件費改革は、自民党政治のパフォーマンスではないかと思う。国民の耳ざわりの良いことを言うことにより、本当の改革すべき焦点をぼかしているのではないか。まず削減する人数を決めてから、減らす省庁なり場所を決めるのは、おかしいと思う。民間に出来ることは民間にと小泉総理はよく言っているが、これはちょっと言い方がおかしい。やろうと思えば、すべて民間で出来るからだ。民間にやらして良い仕事は民間に、が正しい言い方だと思う。国が責任を持ってやるべき仕事は、いくら人やお金がかかっても国の責任でやってもらわなければ困る。国がやるべき事と、民間に任してよいことを整理し、その結果公務員の削減が出来ればやればよい事で、何にも根拠なしに5%削減を決めるのはいい加減に思える。公務員の人件費を削減しても、累積赤字解消の役にはあまり立たない。もっと、もっと無駄なお金が使われている。ここをやめないと、いつまで経っても累積赤字が増えるばかりではないか。今の累積赤字を作ったのは、誰だ。地方は、景気は悪い。最悪です。何とかしてください。。。 終わり</p>
<p>茨城県 那珂市 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>5%の真意は？</p>	<p>私は農林水産省の地方出先機関に勤める国家公務員です。現在、政府の経済財政諮問会議が決めた総人件費改革に関する基本方針によると国家公務員を今後5年間で5%以上の純減を図るとのこと。しかし、日本の国家公務員数は人口千人当りで35人程度と少なく、世界とりわけ先進国にも類を見ない優秀な数値なのです。にも拘らず、これ以上の拙速な公務員削減が本当に必要なのでしょうか。もしも、これ以上の削減を行ったなら、その痛みは私たち公務員に留まらず、国民にも不満・不便・危険を強いらせる危険が有ると言わざるを得ません。それは過去に幾度となく行われてきた公務員削減の代替に、私達公務員一人一人が抱える仕事量と調査の精度確保は限界に近付いているからです。もし、このまま安に小さな政府づくりを推し進められたら、公務員一人一人の仕事量はパンク、もしくは調査精度の崩壊を招くでしょう。また、食料・農業・農村基本計画の実効性を喪失させてしまうほか、食の安全についても国民に自己責任を強いる国となるでしょう。食の安定・安全供給、国民のニーズへの速やかに対応には農林水産行政組織が持つ行政サービス力を痩せさせることなく、組織の形態・役割についての検討こそが本当に必要なのではないのでしょうか。「先ずは削減あり」の小さな政府づくりだけは、止めて頂きたい。</p>

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月9日分）

<p>北海道 滝川市 55歳～59歳 男 地方公務員</p>	<p>道への権限委譲</p>	<p>北海道内の河川、道路事業を直轄から道へ移譲する案について 1.治水対策について 現在、直轄管理の河川は、大きな整備計画を持っており、着実に実施されている。計画、予算計上、執行、防災対策において技術力、人的確保の面からも国による総合的かつ一元的体制の堅持は必要不可欠。 2.道路整備について 広域分散型社会を形成している北海道において高規格幹線道路、地域高規格道路はもとより、道路網も十分とは言えず、都市間をつなぐ一般道の整備もこれからであり、また、豪雪地帯にもあることから国による道路管理・整備の体制が必要。 3.食糧基地として 近年の気象は、集中豪雨・豪雪等により災害を受ける地域が多くなり、農作物の被害も本州地帯で多くなっている。北海道は、日本全土の22%を所持しており、観光とともに食糧基地として重要で、自給率を高めるためには国として施策を打つ必要がある。 以上の面から、国の根幹的施策について危機的財政状況の北海道で負うことは大きな不安を抱かせることとなるため、変更することなく国の直轄事務事業として進めるべきと考える。</p>
<p>島根県 簸川郡斐川町 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>困ります</p>	<p>規制緩和で、全ての基準が国内でもバラバラになりそうで恐ろしい気がします。こんな時こそ、国がきちんと統制をとるべきだ！</p>
<p>北海道 網走市 55歳～59歳 男 地方公務員</p>	<p>道州制特区推進法について</p>	<p>道州制特区推進法案が検討されているが、特区制度は地元要請に基づくものであるが河川や国道の整備管理など、道庁から要望されていないものが含まれ、昨年の道州制調査会などにおいて議論されてきた内容と異なっている。 要望されていないものについては、道庁への移譲が可能であるかの検討が行われていない。 道州制の国と地方の役割分担が決まっていない中で現在の都道府県制度を前提として特定の事務事業のみを十分な検討なく選択して移譲することは道州制に対する国民の議論を混乱させる恐れがある。 直轄河川や国道の整備・管理には全国的視点からの集中投資や危機管理対応、高度な技術を必要とするものであり、国の機関でないとその役割を果たすことは困難である。 北海道開発の推進にあたっては国土交通省及び北海道開発局が施策の企画立案から執行まで総合的かつ一元的な体制で効果的に取り組んできており、特に北海道開発局は中央省庁改革に際して地方支分部局のモデルとの評価を得てきた。 現在北海道財政は危機的状況となっており、現在実施している事務事業や組織体制でさえ維持できない状況にある。このような中で本来国が行うべき国民の生命財産を守ることや全国的視点からの広域的な事務事業を移管すればその実施が困難となり、国民は多大な迷惑を受ける。 また、北海道に係る特別な財源措置を慎重な検討なしに一律当面の間の経過措置とすることは問題である。 公共投資の縮小は平成9年の拓銀破綻以降低迷を続けている北海道経済に重大な影響を及ぼす恐れがあると憂慮する。</p>
<p>広島県 福山市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>食の安全・安心は国の責任で</p>	<p>私は、スーパーやコンビニでよく買い物します。 若い頃は、おいしい物や安い物を買ってばかりで、どんな物を食べているのか、どんな材料が使われているのか、全くといっていいほど無関心でした。 しかし、最近では結婚もし、子供もでき、自身も年齢を重ね、様々な健康に関することに興味を持つようになりました。 中でも食べることに限っては、毎日3度のことであり、また、一つの楽しみでもあるため、健康に直結することとして一番の関心事であります。野菜や魚、加工品を買うとき、裏側の表示をよくじっくり返して見るようになり、それを見て多少高くても安心できるものを買うようになりました。 しかし、最近新聞を見ていると食品の産地の偽装のことが載っており、今まで見ていた表示が果たして正しいものだったのか疑問を抱くようになりました。また、BSEなどのニュースをみると、食品全般に対する不信感を抱くようになりました。ほかにも最近店でよく見る有機野菜もたまに買いますが、かなり厳しい決まりがあると聞いたことがあります。だから安心できると思ってましたが、これについても農薬が使われていたことや、取締を行う機関が不正を行っていて処罰(?)されたのをインターネットで見ることがあります。 今現在、こうした不正や偽装があった場合、新聞で国が調査を行った結果として載っていますが、逆にそうしたことがなければ発覚されないのかなとも思います。 総理大臣は、BSEの時だったと思うのですが、しきりに食の安全・安心を確保するようなことを言われていました。私は今の総理大臣を信用していますが、それならば国の責任においてきちんと食品の安全・安心を守ること、或いは産地偽装などがないようにきちんと取締を行ってもらうことを要望したい。 前にも申しましたように食品を選ぶのは私たちですが、その選ぶ最大の拠り所の表示が間違っていたのでは何にもなりません。 耐震偽装問題や有機の件もそうですが、企業は営利を目的とする面があり、出来るだけ安く良い物を買う傾向があるのではないかと思います。その結果として不正が起き、またそのチェックをする機関が機能を果たさない、いわゆる癒着のようなことがあるのではないのでしょうか。 私たち国民が、また、私たちの子供たちが今後安心して健康に暮らせるようにするために国としての様々な責任を果たしてもらわなければ困ります。 新聞などに不正が載るとなると店や企業も信用問題となるため、表示のことなど食品に対してもっと真剣に取り組んでくれるのではないのでしょうか。 企業の側ではなく、私たち買う側の立場に立って、そうしたことに絶えず目を光らせてくれる役割を国に対して切に望みます。</p>
<p>北海道 帯広市 70歳～74歳 男 その他</p>	<p>北海道開発に関する意見</p>	<p>国の行政機関の定員純減計画に対する意見書 昨年末、閣議決定された行政改革の重要方針の中で、「総人件費改革の実行計画」において、国の行政機関定員について今後5年間で5%以上純減することとされました。 中でも本計画の純減確保のための重点見直し項目として、北海道開発関係が明示されたことは、北海道の現状を直視したとき極めて重大な問題があるものと判断し、ここに強く意見を申し上げます。 もとより、いつの時代にあっても常に行政改革への最大の努力は欠かせないものであり、我が国の今日的状況の中で、その重要度の高いことも十分認識できるところです。 しかし一方、いまさら申し上げるまでもなく、国の最も重要な役割の一つである我が国の現状と将来をしっかりと見据えた均衡ある国土発展という側面から見た時、北海道の現状は残念ながら全国水準を下回っている社会資本整備をはじめ、社会経済情勢も低迷状態を脱し切れない現実にあります。 そのような中で北海道の開発行政が今次改革の重点見直しの中に盛り込まれたことは、我が国の将来にとって極めて憂慮すべき重大な問題が含まれているものと思料するところであります。 ご高承のとおり、北海道は国の長年にわたる重点開発施策により着実に社会資本等の整備が進み、近年ようやく除々にではありますが、広く我が国全体の発展振興に寄与できる体制が整いつつあり、期待が高まってきた矢先であります。特に急速に進むグローバル化の下で、我が国経済は懸命な努力が実り、国際的にも一定の地位を確保し続けておりますが、不安定な国際経済の中で諸外国への重要産業の移転が余儀なくされ、国内産業の空洞化が深刻化しており</p>

		<p>ましたが、近年新たな動きとしてこれら移転産業の国内回帰現象が芽生え、幸い環境整備が整いつつある北海道内にも一部移転が開始されたことや、北海道の大自然を中心に国内外からの観光気運の高まり、更に国民の安心安全を満たす大食糧基地の役割等々、21世紀の我が国の多くの課題や期待に応え得る大きな可能性を秘めております。よって北海道の開発こそが、いま我が国の将来に一番重要であることを訴えるものであります。このような状況において、今日まで北海道開発の枢要な組織として、多大な努力と貢献を続けてきた北海道開発局は、国土交通省や農林水産省等の横断的・効率的な有機的組織として、貴重な実績と多くの人材、ノウハウを蓄積しており、北海道がいよいよ我が国全体に寄与するための更なる前進には欠くことのできない組織であると確信し、万が一にも一連の行政改革の中で、これが弱体化につながるがあれば、将来に大きな禍根を残すものと憂慮するものであります。いかなる苦境にあっても、国においては国土の均衡ある発展と我が国の将来に向けた可能性の追求がおろそかにされることのないよう、今次改革の推進にあたっていま一度特段のご認識を賜り、北海道開発を一層強力に推進され、我が国の明日に希望が開かれますよう強く要望し、ご意見といたします。</p>
北海道 札幌市 60歳～64歳 男 会社員	人件費削減	5%では生ぬるい。15%位の削減を目標に断固やるべし。
北海道 45歳～49歳 男 会社役員	北海道	8部門のなかに、北海道開発があるのは、おかしいです。公務員削減は必要と思いますが、道民にとって、国道・河川・除雪等と、重要な部分を管理していますが、余剰人員はいませんし、年々減少していると思います。高速道路にしても、全国完成率から半分の状態です。また、まだ北海道は主要都市を結ぶ道路が必要です。それなのに削減は耐えられません。全国平均に達してからの議題だと思います。
北海道 札幌市 60歳～64歳 男 会社役員	総人件費改革に関するご意見	<p>行政改革、総人件費改革に関する意見について</p> <p>まず、北海道の特記しなければならない点、日本で一番北緯に位置し広大で、生産性も水稲始め畑作についても種類の作物生産も可能である、また四方八方海に囲まれており、これまた多種多様な水産物の水揚げ豊富な地域でもある。前記の特殊性は有るものの北海道は広域で厳しい気象条件に対応した政策が必要である。以上の生産された物資の輸送を速やかに運搬し鮮度を保つためには、現在建設整備中の高速道及び高規格道についてはまだ整備中であり、起点と終点が整備されてこそ、その効用が発揮されるもので整備は計画途中であるため今後も公的な予算の投入が必要である。</p> <p>また北海道の道路は、道外の公道より広く直線的に整備されていますが、これは街と街が離れていることと日夜連続的に降雪があるため除雪スペースが必要のためであります、また公道の未整備箇所があり公的な予算の投入が必要である。よって北海道はまだ公的機関の指導が必要で今後も無くてはならない。(民間活用をさせるには、まだ公共的な事業整備が必要であり、時期そうしょうである)</p> <p>予算的には従来、全国の拾数パーセントの配分であったが、現在9パーセントに落ち込み年々減少傾向になってきています、先にも述べましたとおり北海道は広大で厳しい気象条件での生産性を上げていかなくてはなりません、このためにも、今後も減額されることない予算が配分されなければ北海道の発展、活性化が望めない。(北海道は現在人口比で4.5パーセント程度である)</p>
北海道 旭川市 35歳～39歳 男 会社役員	当然	定員削減を見直す前に公務員給与の見直しをするべきだと考えます。
北海道 網走市 40歳～44歳 男 会社員	道州制について	構造改革の推進は良いが、話題となっている道州制には反対である。北海道は元々本州のように社会資本整備が進んでおらず、高速道路・新幹線についても進捗が見られない。また、局地的な洪水被害も続いており、人員削減によってこれらの対処が十分であるか疑問である。
北海道 七飯 35歳～39歳 女 会社員	北海道	北海道は、高速道路で端までいきません。新幹線もまだ開通していません。国道もしばしば通行止めに成ります。国道除雪も大変です。なぜ北海道ばかり切り捨てようとするのですか。本州・九州と同じ高速交通が整備した後ならわかります。まず国会議員の人数を削減してください。

北海道 月形町 25歳～29歳 女 会社員	北海道	食料基地、観光資源と北海道は大切だと言いながら、国道も一路線で災害等で通行止めに成ります。食料を新鮮に早く本州に送るにも高速道路も半分です。病気になりいち早く病院に行くにも手段がありません。函館から稚内まで車・汽車とうでも10時間は掛かります。そんな北海道なのに、開発局を削減するとは、北海道は、いつまでも自立出来ません。本州対象に思い切って削減してください。
茨城県 水戸市 35歳～39歳 男 国家公務員	国の行政機関の定員5%純減について	今回の農林水産行政の改革は、定員の削減が先行しており、農林水産行政の実行性を損ないかねません。最も重要なのは定員に合わせた事務、事業を考えるのではなく、農林水産行政の中立性、公平性や公共サービスの水準、量、質の維持、向上を考慮して事務、事業を確立させ、その上での適正な定員配置の検討ではないでしょうか。
北海道 砂川市 55歳～59歳 男 会社役員	道州制	道州制に伴い国家公務員の数を減らすことには賛成するがただ数を地方公務員に衣替えするだけでは費用の摩り替えであり賛成をしがたい。受け皿になる北海道の行政次第にはなるが玉突きで各市町村の行政にも仕事の波及が行き渡り活気が生まれるのであればと期待する。それとは別に特区の範疇以上の権限独立国なみの権限と自活していただけるだけの税の徴収が可能な制度を取得出来るので有れば道民は頑張るであろうしかしながら単なる国家公務員の削減や直轄費要の縮小を考えるのみでは夢が浮かばない。外交と防衛に国家が特化し後は全て地方に任せては如何かそのような大胆な発想が根底に存在するのであれば国家公務員の人件費削減及び道州制移行に賛成をしたい。しかしながら今の段階では期待できるような状況ではないと受け止めるので以上の問題については賛成出来かねる。
茨城県 ひたちなか市 35歳～39歳 男 その他	国としての義務と責任	日本人の主食である米などは、必要最低限の量を国は確保し、不作などの際に備えてきちんと備蓄すべきである。また、食品の表示についても、国が責任を持って監視をすべきである。それが国として、国民への義務であり責任ではないか。
山梨県 中巨摩郡田富町 45歳～49歳 男 国家公務員	土台のしっかりした政治を	国は今、小さな政府づくりを目指していますが、内容を見ると弱者を切り捨てる強者の論理が先行した中での議論が多く将来に対する不安と不満の気持ちで一杯です。仕事柄、農家や消費者と話す機会がありますが、農家の人は、今までの農政は、道路や箱物など無駄なところに予算を使っていたために農業の衰退を招いたと言える。今になって日本型の農業に見切りをつけて外国みたいに規模拡大での大量生産で農業を確立しようとしているが結果は出ないので反応は冷ややかである。消費者は、アメリカの輸入牛肉に見られるように国は食の安全・安心について責任を果たしていないと怒り心頭。これらは、現場を軽視した中央集権的な政策・施策が間違いであったと気づかせるものである。小さな政府づくりは、土台となる地方を強く築くことが重要であり、中央の無駄肉を取り除くことも必要です。日本農業は、地域農業の発展でこそ再建されるのです。国が国民の食料を確保するという姿勢を示すことも重要です。そのためには、農水省の地方組織は必要です。何のための新たな基本計画なのかとならないように、現場の意見を取り入れて組織や業務の見直し検討をお願いしたい。
千葉県 船橋市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	国が行うべき仕事	「総人件費改革」は、まず人を減らすことからスタートしています。国が責任をもって行わなければならない仕事には、人も金もかかって当然と考えます。今、食料自給率の低下や、食の安全性の問題等、食に対する不安がとても大きいです。不作の時や緊急時にも、速やかな対応ができるようにするべきです。効率一辺倒の民間ではできません。また、食の安全は命の問題にもつながるものです。最近の、経済優先主義から発生したと思われる、偽装問題にふれるにつけ、国のチェック機能は必要と思います。
長野県 佐久市 45歳～49歳 男 国家公務員	農林水産行政の拡充について	我国の食の安全、安心について、BSEでの輸入肉の問題や鳥インフルエンザ、中国等からの輸入野菜での有害な農薬の使用等輸入農産物に対する食の危機は明かです。このためには行政主導により食糧自給率の向上を図り国産農産物による安全・安心な食糧の確保が重要です。農家は高齢化が進み農家の収益も厳しいなか離農も多く、国内農業は衰退していくばかりです。今こそ国内の農家を育成確保するため農林水産行政を拡充し、食の安全・安心に向けてトレーサビリティの充実や輸入農産物の検疫の強化をはかることが重要であり、単に数字あわせの行政機関の縮減には反対します。
香川県 高松市 40歳～44歳 男 自営業	農林統計について	国の地方出先機関の公務員の中でも農林水産省の職員が多いのではと思います。私は農業を営んでおりますが、前に何度か調査に来られたことを思い出しますと、調査票を持参で聞き取りという形でしたが、この簡素な調査に職員が2人も出向く必要があるのかと疑問に思いました。内容的にも、一部の項目はプライバシーの問題がありますが、ほとんどの項目は特に普通の人でもできるのではないかと感じ、今の改革推進の方針に沿いますと、アウトソーシングでも特に問題なく調査ができるのではないかと思います。それにより、今議論されている中での重要ポイントであります人件費を大幅に削減できるのではないのでしょうか。また、以前に農業関係の資料をいただきたく電話帳を開きましたところ、農林水産省の出先の多さは突出しており、どこへ連絡すればよいのか戸惑いました。今考えますとこんなに出先を置く必要が本当にあるのかと思います。香川県は日本一面積が小さな都道府県ですが、出先である農林統計機関と食糧機関が県内にともに5つずつあったと思います。(今は少し減っている様です。)民間の会社でもこれほどの規模のものは聞いたことがありません。これらはもっと整理すべきではないかと思えます。公共サービスの低下を招かぬよう効率化を図り整理を行えば、無駄な庁舎の跡地を有効利用できるのではないのでしょうか。例えば、少子高齢化が急速に進み、核家族が増える中、育児に大きな不安を抱えた母子のサポートを行う支援センターを設置してはどうでしょうか。立地条件が全体的にいいと思えます。もし、跡地の利用が進まなければ地方公共団体や民間等に貸したり、売却してはいかがでしょうか。

<p>北海道 旭川市 45歳～49歳 男 会社役員</p>	<p>道州制</p>	<p>北海道の経済は9対7で東京より仕送りのほうが多いのが実態のようです。しかしながら、観光農業ともいまだ、未成熟です。製造業もいまだに確立できてません。近年ようやくやっとなベンチャーが育ってにています。公共事業はその上で必要な生育エネルギーです。どうか、北海道特例措置の確保をお約束ください。</p>
<p>栃木県 芳賀町 30歳～34歳 女 主夫・主婦</p>	<p>公務員のリストラって？</p>	<p>私の夫は今回大胆な削減の対象となった職場に勤めている公務員です。昨年、10年間待ちに待った子どもを授かり喜んでいて私にとって今回の削減は大変ビックリするものです。700兆円もの借金を減らすことは理解できますが、そのために公務員をへらすのは納得いきません。民間の視点でものを申せば借金を作った人は経営責任を問われ、時には特別背任の罪に問われています。国の借金を作った人は責任をとらず、その罪を末端の公務員になすりつけようとしています。700兆円という借金が原因なら公務員の数を減らすのではなく無駄に遣われている事務・事業を減らしてください。毎晩遅くまで仕事をしている夫のしている仕事は国民の役にたたないものなのですか？公務員が少なくなれば私たちが受ける行政サービスは低下するのではないのでしょうか。もうこれ以上負担をかけられるのは我慢できません。委員の方は国民の側に立った議論をお願いします。</p>
<p>島根県 松江市 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>国の債務700兆円の責任は？</p>	<p>景気回復に乗り遅れた地方に暮らすチャンスの少ない国民が手にする月給37～38万円が、国の債務700兆円の原因でしょうか？国家予算80兆円の内、人件費4.1%（3.3兆円）と紹介してありますが、5年間で5%削減とは、165億円の削減になりますね、5年間の予算額400兆円の0.4%を地方の国民から削る事が今必要とされている「改革」なのでしょうか？戦後60年、日本国が立ち直り、わずか間に世界有数の経済大国となりました。その影でわずか数十年の間に、国に債務700兆円を背負わせた責任を解明する事こそ「改革」だと思います、何故その事に触れないのですか？原因を探求せずにおいて「改革」とか「体質改善」が成立するわけないと思います。</p>

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月10日分）

<p>東京都 八王子市 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>官庁営繕の合理化について</p>	<p>官庁営繕の合理化についてですが、耐震偽装、東横イン不正改造など建築に対する信頼性が根底から揺らいでいる中で、単に数あわせのために職員を削減することはあってはならないと考えます。適切な官庁施設を建設するためには官の監視が必要なものは、昨今の社会情勢を見れば明らかです。また、耐震指標IS値、グリーン庁舎、UDの取り組み、VOC対策、保全指導など、官庁営繕での先導的取り組みの多くが建築法規改正の契機となっており、官庁営繕は建築指導行政と密接不可分の関係にあります。人材面で言えば耐震偽装事件を受けた緊急点検で検査機関等の審査の不具合を官庁営繕職員が多数見抜くなど職員は高度な技術力を有しており、この人材も国民共有の財産と言えます。標準仕様書は民間も含め我が国のほとんどの非木造の建築工事で使われており、仙台PFI松森での事故も標準仕様書他を契約条件に課していたおかげで、仙台市は異論なく事業者側へ責任追及することが可能となっています。このような官庁営繕のポテンシャルを維持したまま、業務効率化を進めていく必要があります。他省庁の営繕組織の中には、それぞれの省庁で採用されてからあまり異動もなく、人材が有効に活用されていないところもあると思われるため、営繕事業を国土交通省へ一元化するか、建築職員を全省庁一括で採用し、他省庁間異動を円滑にする仕組みを構築すれば業務の効率化が可能と考えます。また、国民の建築に対する不安に応えるため、より一層の建築指導行政との人事面も含めた連携が必要と考えます。</p>
<p>北海道 恵庭市 75歳～79歳 男 その他</p>	<p>北海道道州制特区推進法案に関する住民意見</p>	<p>2月6日付け読売新聞朝刊で内閣府の桜田義孝副大臣と北海道の高橋知事が会談、国からの権限委譲や規制緩和などを行う「北海道道州制特区推進法案」(仮称)を政府が策定し、今国会への提出を目指すことで合意したとあり、今後内閣府の道州制特区推進担当室が3月中に法案の骨子を纏める予定とのことで、自民党の道州制推進議員連盟としては既に次の内容を盛り込んだ法案骨子を作成していると報道されている。国土交通省北海道開発局が管理する国道・河川・砂防事業など、5省庁16事業の権限を北海道に委譲 都市計画法に基づく都市計画決定に必要な「関係閣僚の同意」の廃止など 更に内閣府はこの骨子を基に関係省庁と調整するとしており、高橋知事も「いくつかの調整点はあるが、法案を進めることについて基本的認識の一致を見た」と述べていると報道された。 [国道、河川、砂防事業などに関しての権限を国から北海道に委譲]との自民党の道州制推進議員連盟の骨子に対する詳細については不明だが、国道と河川とは管理の目的が同じではない。石狩川を始めとする大臣管理河川となっている河川の管理は、自然気象による大雨や融雪水などによって河川に流出する水が、洪水時に安全に河口まで流れ出るように、洪水氾濫などにより流域住民への被害を防止するため、治水安全度を高める対策が国の責任として、維持管理と河川改修がこれまで実施されてきたのである。石狩川下流の千歳川流域に位置する恵庭市、千歳市、江別市、北広島市、長沼町、南幌町の4市2町の住民で組織されている千歳川流域治水対策促進連合期成会として、今回の道州制推進について意見を申し上げたい。「河川の安全管理は流域住民の生活を洪水から守るため」 災害防止を旨とする河川整備計画の実施は、これまで大臣管理区間を定め国が責任を持って対応してきた経過を踏まえ、異常気象による温暖化現象が進む中で、集中豪雨による異常な出水から流域住民の生活と財産を守るために、今後も国の直轄事業により実施されることを期待したい。5年8月、道内全域を襲った豪雨は甚大な洪水被害を引き起こしましたが、低平地を流れる千歳川の対策として、太平洋に放流する画期的な計画が樹立されたが、ルート地域の理解が得られず実施を見合わせることとなり、平成14年3月に至り千歳川の流域内対策として、国による石狩川水系河川整備基本方針決定に基づき、遅れていた千歳川の治水対策がこれから始まるのであり、洪水の危険水位と想定される約9.5mの水位に対応できるよう、石狩川並びに堤防も強化され、更に危険水位以下に上昇させないために膨大な遊水地も設置される対策が、平成17年4月に千歳川の整備計画として決定されたばかりである。「河川管理責任転嫁に不安」 これまでの北海道管理の河川の維持管理は、国の河川管理の状況とは比較にならないくらいの差が認められ、更に全ての河川が北海道に委譲されるとなると、平常の維持管理はもとより、着手予定の千歳川整備計画をはじめ、従来からの国による河川整備事業の実施にも影響を及ぼすなど、事業の完成年度が遅れることに新たな危惧の念を禁じ得ない。それだけでなく面積に比較して人口密度の薄い北海道が、国に代わって大臣管理河川を管理することは、財源についても国の負担によって進めなければ十分な管理が可能とならない状況の中で、管理の権限委譲を受け入れることは、管理責任だけが北海道に転嫁される結果にならないかとの、一抹の不安と素朴な疑念を抱かざるを得ない。「都府県との河川管理に格差が」更に都府県はこれからも当分の期間は従来どおり国の直轄管理が継続される中で、北海道が道州制を受け入れた場合、一級河川などの大臣管理区間が北海道だけ全くゼロになることを意味している。都府県との河川管理に格差が生じるようなことは、絶対に避けなければならない重要な問題の一つである。更に委譲される事務経費についても、推進交付金として一括支給するなど新たな要求が出されているとの報道に、従来からの直轄の河川関係の費用も一般の会計に入れられるとなると、河川に係わる費用も他の項目に消費される可能性も強く、河川の緊急工事の進捗に影響を及ぼすことになればそれだけ治水安全度が低下することになる。河川の安全度を確保するための治水対策の実施は、緊急を要する対策であり、千歳川の治水対策についても、30年と予定されている工期を短縮して早期に事業を達成することを要請しているのである。河川の管理については治水安全度の向上を図る上にも、これまでどおり、国の直轄による整備計画実施が望ましいことを重ねて申し添え、ここに千歳川流域住民組織の立場から意見を申し上げる次第です。</p>
<p>神奈川県 川崎市 60歳～64歳 男 その他</p>	<p>純減には賛成だが・・・その方法</p>	<p>理想論ですが、あえて申し上げたいこと。中央各省庁は、純粋に国家としての政策立案に特化した集団に専念させることとすれば、各中央省庁ともその人員は大幅に減少し、必然的に地方支分部局も存在の意義を失うこととなる。5%純減も悪くはないが、大臣が「明治維新に匹敵・・・」とおっしゃるからにはもっと大胆にやってはいかがか。純減のやり方については、目標値を達成せんがために仕事に関係なく各省庁一律に何%分差し出せといったことはやめたほうがよい。現在政府は、戦略として規制緩和を進めているが、これは従来の「入り口」チェック方式から「出口」チェック方式への転換である。そうであれば、会計検査院、金融庁、証券等監視委員会、公正取引委員会などの組織は現行より大幅に組織、人員の強化が必要と思われ、こういったところまで「一律減員」のお達しが及ぶのは問題があると思う。単に減員だけでなく、明確に（増減の）メリハリをつけるべきでないか。</p>
<p>北海道 旭川市</p>	<p>北海道開発業務の重点的整理に</p>	<p>北海道開発を農林統計関係、食糧管理関係と同列に扱い重点的に整理する方針については、強い憤りを感じます。北海道に住む住民として北海道不要論ともとれる方針であり、北海道、特に過疎地に住む住民にとっては道路一本まだ満足に整備されていない所がいっぱいあるのです。厳寒の冬の時期、一番近くの総合病院に通うお年寄りは猛吹</p>

45歳～49歳 男 会社員	ついて	雪の中、前も後ろも見えない状態の中をクルマに乗せてもらい、点滴や透析などを受けるため、必死の思いで通院しているのです。もっと安全で快適な道路があれば、短時間でいける交通機関があれば…。道路網が網に目のように張り巡らされた本州の都市生活者には理解出来ない過疎地の厳しい現状を無視するような、役所廃止論・縮小論に切り捨て論に失望感と憤りを感じます。
北海道 札幌市 50歳～54歳 男 会社員	直轄事業の移譲 反対	道州制に絡み開発局の直轄事業（道路、河川）事業を全て道へ移譲せよという案が出ているが、もっての他である。道には開発局ほどの能力はない。これが実現すると、社会資本整備を進める上で深刻な事態となる。このようなことが議論がなされないままに進められることに危機感を感じる。絶対あってはならない。国家公務員の削減は避けられないが開発局を無くすという議論には反対する。
千葉県 習志野市 45歳～49歳 男 会社員	市場化テスト法	行き過ぎた規制緩和が今問題を起こしています。マンション耐震構造偽造問題などその典型ではないでしょうか。米国産牛肉の輸入は、日本国内の規制を緩和し拙速な輸入再開をした結果ではないでしょうか。危険部位は国の検疫官が発見したため問題はありませんでしたが、民間の検疫官で本当に発見できたのか疑問です。公務員だから利害関係もなく発見公表できたのではないのでしょうか。マンション偽造は内部告発です。それでなければ発見は難しかったのではないのでしょうか。いずれも被害が出る前の発見で良かったと思います。しかし、規制緩和が利益追求の企業のための緩和であっては、いつ国民への被害が出るか知れません。誰のための規制なのか、もう一度考える必要があると思います。小さな政府づくりも結構ですが、企業のための行き過ぎた規制緩和と安全安心は金で買え、と言わんばかりの市場化テスト法には絶対反対です。国家公務員を減らすのも結構です。しかし、単に減らせばいいと言うものではありません。今でさえ少ないと言われる日本の公務員数です。国民の安全のためにはしっかりした、行政を行うことの出来る公務員数とすべきです。行革は誰のためか、何のためにやるか明らかにして下さい。きれい事はもうたくさんです。有識者の皆さんは、何を持って有識者なのか明らかにして下さい。企業代表の自己主張はやめて下さい。企業の味方はもうやめて下さい。国民のためになる検討協議をお願いします。
群馬県 30歳～34歳 女 会社員	森林管理は国家 が担う大事な 仕事です	新聞報道で国有林の管理を「独立行政法人」へ移行させるような考えがあることを知りました。「森林管理」を独立行政法人に担わせるということは、地球温暖化防止をはじめ種々の環境問題の解決にとって重要な「森林」の管理を「国が自ら主体となって実施する必要のないもの」（独立行政法人通則法2条）という位置づけに転落させることに他なりません。森林を守り育てることは、長い年月がかかる、壮大なスケールの仕事です。「独立行政法人」として、切り捨てる仕事では無いはずで、国家の大切な仕事と、しっかり位置づけて、日本の森林・国有林を守って下さい。
島根県 安来市 40歳～44歳 男 自営業	地方に生きる日 本人として	先ごろ市報を見ておりましたら、法務局が安来市から無くなるとのこと。「不便になるな」と感じたところです。そんな話を地元のメンバーで話をすると。「それは、法務局に限ったことではなく、その他の国の出先機関がここ数年で大幅に無くなる。国家財政が厳しいから当然だ。」「しかし、国の出先機関が少なくなると交付金の算定基礎がなくなる訳だから、安来市の財政も厳しくなるだろうな。」「どうせ無くすのなら、これからは地方の時代だと政府も言っているのだから、地方組織は残して霞ヶ関から無くすべきだ。」「とかいろいろな話で盛り上がりました。そこで、なぜ行財政改革が必要か？との話になり「それは税金でまかなっているのだから効率的な行政を行うためには、必要なことだろう。」「それは分かるけど、ここまで財政が悪化したのはなぜなんだ？」「内需拡大でアメリカの要求どおりに国債を発行したためだろう。」「いや、高齢化で社会保障費がかさんできたからだろう。」「とか「ここまで国家財政を逼迫させた張本人はだれだ。昔なら打ち首だ。」「とかこれまた盛り上がりました。「国家公務員の数減らすことはどうか分からないが、行政サービスはどうなるんだ。我々が払っている税金は誰がどう使っているのかしっかり検証しなくてはいけない。」との話で落ち着いたところです。なぜ、今になって国家公務員の数減らす必要があるのか。その前に、国家財政を現今の状況に陥れた張本人を裁かなくてははいけません。有識者の方々は何のための検討なのか、はっきりと意識した上で議論をしていただきたい。それは、「日本国・日本民族のため」と肝に命じていただきたいのです。それは、アングロサクソン市場原理主義にだまされることなく、日本資本主義を確立し、「この国のかたち」を作り上げることだと考えます。地方に働く公務員の数・予算を削って果たして幸せになれるのか？子供たちに誇れる街を・地域を残してやれるのか。真剣な討論を期待します。
埼玉県 さいたま市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	国民の命を守っ てください	最近、小さな子供たちが殺されるといった残酷な事件が多くなっています。以前は、お年寄りを狙った詐欺が問題でした。子供や年輩者といった弱い人が犠牲になっています。どうして、このような世の中になってしまったのでしょうか。国の機関の定員を減らすということですが、こうした弱い人を守るような国であって欲しいと思います。また、最近、BESやアメリカ牛肉の輸入、鳥インフルエンザなど、食料品にまつわる問題が多いと思います。毎日食べるものであるからこそ、体に良いもの、安全なものを、安心して子供たちに食べさせたいと思います。表示の偽装や不正といった問題も多かったと思います。しっかりと監視してくれる方を配置して欲しいです。耐震偽装は、民間の機関が民間の企業を検査していたから起きた問題ではないのでしょうか。国民が安心して暮らせる社会を、私たちの命をちゃんと守る国にしてください。
宮城県 白石市 45歳～49歳 男 自営業	改革	農業再建と食の安全安心のため国の役割の充実を求めます。

岡山県 勝央町 40歳～44歳 男 その他	「民」って誰のこと？	<p>           巷に飛び交う「官」から「民」へ、とか「問われているのは『公共性』です」。とても耳ざわりの良い、如何にも激変しそうな感じの言葉です。しかし、総理のお口からは民と言うのはどのような人の事が一切伝わってまいりません 皇室典範の見直しを声高におっしゃっていた総理も、紀子様の懐妊が分かった途端にトーンダウンしてしまった様な気がしますが、総理のおっしゃる「官の削減」が必要なことは分かります。 現在公務員の方々がやっている事を、マニュアルどおりとはいえ、頼りなさそうな（専門用語が通じなさそうな）人が来て、面接されても以前どおりの対応が出来るかどうか（現在、農林水産省の『調査農家』なるものをしています）正直不安を持っています。 我が家の場合、農林水産省の出先から来ました、との肩書きと、いくばくかの農業に関する余談話が出来事からおつきあいをしています、いざ制度が変わりました、人も変わりました、と言われると、どうしようか、と思ってしまう。 我が家を訪問して下さる農林水産省の方々程度は減らなくても構わないのでは、と思っています。         </p>
-----------------------------------	------------	---

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月11日分）

茨城県那珂市 30歳～34歳 男 会社員	公務員の人件費について	公務員の削減か、給与の見直しをしなければ次の選挙では、自民党に反対票を入れます。議員年金廃止といていたのにもかかわらず、結局はうやむやにいじっただけ。郵政民有化なんかたいした改革ではないですよ。もっと今ほんとに必要なことしてください。公務員には競争原理がかけすぎです。節約するという精神を持ってもらわなければ、日本は潰れますよ。消費税が上がリ、公務員の人件費は削減されず、無駄な税金の使い方をしているようだ、日本離れが進むでしょう。将来は海外で暮らします。
岩手県 岩手郡滝沢村 35歳～39歳 男 地方公務員	公務員削減	公務員削減には反対です。行政の下で働く公務員を減らすことにより、個人への負担が大きくなると思います。むしろ、自分たちの首を絞めることにもならかねないと思います。地方公務員も、給料削減、リストラなどがでてきています。少ない人数で、業務はむしろ増加しています。減らすべきは、国会議員だと思います。国会の最中に、居眠り、メール、などひどすぎます。極端論でいえば、各都道府県一人がいいと思います。そのほうが、各都道府県の代表としての責任が問われることにもなりいいと思います。
鳥取県鳥取市 45歳～49歳 男 無職	地方切り捨て	中央のみ優遇し、地方切り捨ての方針がかいま見られる。 行政の目的の一つに弱者を助けることもあるはず。 地方切り捨てには反対です。
岩手県宮古市 45歳～49歳 男 その他	無駄なものも必要です	地域に働く公務員は、それぞれの地域に根ざしてサービスに当たっています。それは形に表せないものが多く、人と人の繋がりという無形の財産が地域を支えています。地域に働く公務員を冷遇することは、それ自体が地方の切り離しに繋がります。都市部と地方の待遇に差を付けるのは、如何なものでしょうか。国民は毎日の生活にもプレッシャーを感じています。もう一度希望に満ちて生活できる、国に戻して頂きたいと思います。
北海道 帯広市 50歳～54歳 男 会社役員	北海道開発関係について	「行政改革の重要方針」、併せて「北海道道州制特区推進法」の概要も拝見しました。 行政機関の定員の純減、行政のスリム化、又、地方分権の時代、それぞれ理解し得る事ではありますが、それが私達の生活にどう直結し、地域経済にどんな影響を及ぼすのか、今一つ不透明な部分を感じます。 北海道経済の実情は相変わらず厳しく、中央で聞こえる景気回復の声は、別世界の出来事であります。必然的に、道の財政状況も深刻で、これ以上の負担は負えない状況で。出先機関の道への委譲を進めるとの事ですが、道がその責務をまっとう出来るかが疑問です。それに対する説明もまだ道民に対してなされていません。地方に向けた予算が削減され、業務ばかりが増え、現行の住民サービスも維持できない事となつては、やはり地方の切り捨て、弱者の切り捨て、更なる負担を地域住民に課している印象が拭えません。 改めて、きちんとした論議と国民に向けたアナウンスが必要ではないでしょうか。行財政改革については、もとより反対する所ではございませんが、中央の論議が先行し、地方の声が届いていないように感じます。将来像、ビジョンが見えない中で、人、予算の削減が先行し、競争力の原理だけで改革が進められては北海道経済がだめになってしまいます。 北海道開発における国の機関の役割は、地域においても重要なものがあります。社会基盤整備における国家レベルの技術、指導力は必要不可欠なものです。農林水産業を基幹産業とし、全国に安全安心の産物を供給して行く事が北海道に課せられた使命であり、安定した産業を支える為の数々の事業、永年に渡り国の機関が果たしてきた役割は絶大であります。国、道、市町村がそれぞれの役割の中で、強みを生かし地域住民を支え、生活を守り、産業を育ててきたものと考えます。しかしながら北海道の開発、環境整備は未だ途上にあります。今一度国家レベルでの取り組みを継続する事により、肥沃な大地と豊富な資源をもとに日本経済、社会を支える重要な地域に成長していけるものと考えます。今後とも行財政改革、日本の未来を切り開いていく為の取組みには大いに期待しています。これから国民にアナウンスされていく事に注目し、我々が参加できる場、意見を言える所には積極的に参加していきたいと考えます。このような意見を出させて頂ける場をお作り頂き有難うございました。
福岡県 福岡市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	公務員純減について	制度の改革等は、組織そのものを民間に移すことだけで解決するのかな？と疑問があります。公務員を志望して来た人たちは、少なくとも公共のために（利潤追求ではなく）働きたいという人たちだと思います。組織自体を民間にさせて無くすと言うことは、その人たちもそのまま公務員でなくなることを意味するのでしょうか？それならば初めから民間に就職したものと同等で、初心と違うこととなるのでは無いでしょうか？それとも、その部門で働いている人たちは、別の部門に残されるのでしょうか？今問題になっている建築物の偽装問題にしても、民間では判らないような偽装が繰り返されていることから、せめて国や公共に関わるものについては、利潤追求でなく公共の福祉に大切に考えている人たちにしたいと思ひます。
埼玉県 55歳～59歳 男 その他	人件費削減	1 国の出先機関は仕事・人・予算とも県や市に移し、国の最小限の仕事を受け、地方が今後大変な高齢化対策などに向けるべきです。 2 霞ヶ関の職員を減らさないと、不必要な仕事まで増やし地方の県や市に流れることになるのではないですか(同時に国会議員の数も減らすべきです)。霞ヶ関が根幹です。
鳥根県出雲市 45歳～49歳 男 国家公務員	ウケ狙い	国の責任を明確にし、削減ありきでなく増減する部門も明確にし、今の現状に至った経緯及び責任（政治家）にも言及してほしい。今の経済状況で、一般国民受けだけを念頭にした提言では意味がない。
東京都 35歳～39歳 女 会社員	削減の基準	行政機関の職員数を減らせば人件費は減る。低能力者を血税で雇われては困るので、優秀な人材かどうか整理することには賛成である。しかし、大規模な組織になると 末端（現場）の状態を中枢が把握しておらず、机上の計算で人数を減らし 現場では特定の人に負担がかかるという構造がよくある。アウトソーシングして確かに人件費が減っても、責任のある仕事は正社員のうち限られた人が担当するので、しわよせはその人たちに全部寄せられてしまう。各省庁とも末端の実情をきちんと吸い上げてほしい。
神奈川県 横浜市鶴見区 50歳～54歳	不要な仕事など	各 論 公務員の社宅の制度を廃止する。（設置、維持、管理要員が全省庁的に減らせる）（持ち家、賃貸、親との同居などで対応可能） 勲章などの表彰制度を廃止する。（財政難の折、継続する意義は少ない）（元公務員や元議員の受賞者が多すぎ）（内閣府の担当局が不要となる） 国家公務員共済組合を一本化する。 年金の一元化が検討されていますが、その他の事業である「医療」、「介護」、「福祉」についても一本化し、公務員自ら行う事務のスリム化を行い、その運営を民間へ委託する。

女 パート・アルバイト		国会議員の定数を見直す。 国家公務員だけでなく国会議員定数もこの際、大幅に見直す。その結果、衆・参事務局職員も見直す。 給与の俸給表を理屈抜きに90年代へ戻してみてもどうか。(俸給表をわざわざ作成する必要がない) 人事院の解体を含め省庁の再編成が必要ではないか。
石川県河北郡 40歳～44歳 男 その他	田舎切捨て	小さな政府は田舎や弱者を切り捨てるだけ。特に防災や安全については国が責任を持って行っていただきたい。防災、安全にかかる予算や人員が足りないのではないかと。災害や事故は起きてからでは遅い。行革のつけはJRの事故など最終的には国民の命が犠牲となっている。
長崎県 佐世保市 45歳～49歳 男 地方公務員	気象庁機関の縮小・廃止について	長崎県は、諫早の豪雨災害や長崎大水害、雲仙普賢岳の噴火等、甚大な気象災害で多くの尊い人命と財産を失ってきた。気象庁の存在意義は国民の生命と財産を守ることではなかったのか、このことを忘れていないでしょうか。農業事業者が「明日の霜は大丈夫か」、漁業者が「出漁できるか、波は何時収まるか」など何時でも照会できる地元の測候所は地場産業の発展を支え、地域の経済活動に住民の防災活動に大きく寄与してきた。平戸・佐世保測候所更に雲仙岳測候所が閉鎖され、機械に置換えられても何も答えてくれないし、地域の切捨てとしか感じられない。地域測候所の廃止で、現在のサービスさえ保てないのに、廃止して中央一極化では、現在でも当たらないコンピュータだけに頼った予報を流し続けるだけである。 私たちに日々気象情報を提供してくれる気象庁の地方機関は、明治以来莫大な税金を投入し培った国民の財産である。地球温暖化の監視や災害の予防のため、今後更に機能の充実を望むことはあっても、地域から消滅させることは望んでいない、多くの住民の声である。 本当の無駄は何か、国民の利益にたつて行政改革を推進すべきで、一部の利益のためのサービスは民間でとの考えなら理解を得るが、国民の生命や財産権の保障に深くかかわる部門の廃止や縮小は地域だけでなく広く国益をも損なうと考える。建築確認申請の民間開放の失政や防衛施設庁等の中央官庁の失態を繰り返すべきではない。気象庁が民営化されれば、民間気象事業者と結託し、お金がなければ気象情報を得られないようなことが起こりえないと言えるだろうか。その情報を取得するコストは補助金として国税から賄われ、利益は企業では、国民の財産を食い物にするだけではないかと危惧する。

## 国民からホームページに寄せられたご意見（２月１２日分）

<p>北海道 札幌市西区 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>直轄による事業推進</p>	<p>総人件費改革も不要な部署の統廃合でかなりの効果が期待できるはずである。しかし、災害列島日本の国土保全に関して、職員が不足しているから、予算がないからという理由で整備しないということは許されない。特に北海道の場合、全国平均からみてもインフラの整備は遅れており、まだまだ公共事業を推進していく責任が行政にはあると思う。このような状況の中、昨今は道州制推進論議が活発化し、北海道開発局の事業を道へ移譲するといった動きが見えてきている。はたして、北海道のように広大な地域を、直轄事業に頼ることなく、これまでよりは縮減されるであろう国家予算をあてがわれて、インフラの整備・維持が出来るのかは大きな疑問である。この北海道の広大な土地は、これまでも国民のためにエネルギーや食糧の生産・供給といった面で大きく活躍してきた。これからも、単に食糧基地としてではなく、地球環境保全の面からもクリーンな大地として果たすべき役割は大きいはずである。したがって、北海道開発局が行政改革の犠牲となることなく、河川、道路など道民の生活基盤を確保するための直轄事業の整備・推進を強く要望するものである。</p>
<p>鳥取県 倉吉市 40歳～44歳 女 主夫・主婦</p>	<p>地方の行政サービス低下を招かないようにしてください</p>	<p>総人件費削減はある程度必要だと思いますが、最近の耐震強度偽装問題や、米国産牛肉への特定危険部位の混入など、私達の安全・安心に関わる問題の発生を見ると、公務員の削減が行政サービスの低下につながる恐れを感じます。特に、耐震強度偽装問題にみられるように、官から民にまかせるという流れには大きな危険性があることが明らかになっています。国が責任を持って、私達の安全・安心な生活を保障するためにはある程度の公務員の数維持することは必要であると思います。また、国の公務員の削減が地方の出先に重点的に行われていると聞きましたが、こうした動きは、同時に東京中心、地方切捨てとなり、地方における行政サービスの低下になりかねません。私達の声を行政に届くようにするためにも、地方の出先機関にも十分な人員が配置されるようにしてください。</p>
<p>北海道 神恵内村 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>北海道開発と総人件費</p>	<p>国の行政機関の定員の純減については、不要なものを減らすという視点から考えると一見大切なことであると思えますが、今の社会情勢からみると基礎が単純な支出の削減にしか思えません。本来このような改革を推進する場合は、財政が好転しているときに行うべきであり、財政が逼迫しているからといって安易に実施すべきものではないと考えます。国の財政が厳しいからといって定員を純減させ人件費を減らすという考えは、国民にとって本当に必要な施策や将来を安易に閉ざしてしまう可能性を秘めていると考えます。社会保険庁などの浪費問題はともかくとして例えば北海道開発局がなくなって助かるとか、よかったと考える北海道民は、皆無であると考えます。もともと、国の計画は国民の意思が施策に反映して展開されているものであり、北海道総合開発計画も例外ではありません。計画の見直しは必要ですが基本的な理念は変わっていないはずで、重点事項の中に「行政ニーズの変化にあわせた業務の大胆な整理」という項目があり、北海道開発関係とあります。北海道開発は大きな可能性をもっているという国民の総意を基にこれまで様々な国の施策や特例を実施してきたはずで、国土保全や将来の食料事情、環境対策、延いては国力の維持ため、今はこのまま国の業務（負担・責任）を残す必要があるものと考えます。現在の北海道の経済を考えた場合、単なる金銭的削減にこだわると地域経済、国土保全や日本の食料事情に深刻な影響を与えることと推測されます。従って、北海道開発関係の業務整理については、北海道の自治体はもとより、広く北海道民の意見を十分把握して実施していただきたいと考えます。北海道は日本にとって普遍的な開発が必要な特殊地域とは考えていないし、制度特例が永遠に続くとは、誰も考えていません。国民の中には、北海道の開発や特例はもう必要でないのではという意見も見受けられます。しかし、北海道は、食料自給率から見ても日本にとっての安全・安心な食料基地であり、後世に残せる豊かな自然や地球環境の大切さが実感出来るなど国民にとって期待が大きい地域です。これまでもその場面場面で国が抱える課題解決に貢献してきたのは事実です。今回のような「総人件費改革の実行計画」に、真の必要性が埋没しないよう、そして地域の特性や将来を損なうことのないよう意見をのべさせていただきました。また、他の重点項目についても国が施策上必要としたイコール国民が必要とした業務、支局等と考えれば、お金がないから切り捨てるという発想は捨て、真に必要、不必要の視点から検討していただきたいと考えます。</p>
<p>島根県 25歳～29歳 男 地方公務員</p>	<p>本来見直すべきところ</p>	<p>私は以前民間にいたこともあり、今の職場（役場）でこれは必要ではないなと思うところに使い切れないほどのお金が出ているのが非常に気になります。国の行政でも同じではないでしょうか。職員の士気を奪う人件費削減以前に、まず徹底的に無駄をなくす。いい所は誉めのばす。それこそが、民間に通じる気がします。それには、余った予算の年度繰越や、各職場の職員で事務事業の見直しを検討する組織の立上げをすればよいと思います。職場の無駄のある箇所が一番気づいているのは、その職場の職員だと思うからです。</p>
<p>神奈川県 60歳～64歳 男 無職</p>	<p>何が5%純減か</p>	<p>民間はリストラの嵐、唯我独尊の行政機関。タクシー ドライバー月収18万の時代。大学出ても月収20万 誰が子供を生むか。何が純減か。半減で常識、だから 東大出は悪知恵ばかりで何も仕事をしない人が沢山いらっしやる。カルロス・ゴーンでも頭にすえたら。その日暮らし若者漂流。</p>
<p>東京都 中野区江原町 30歳～34歳 男 地方公務員</p>	<p>期待する大胆な改革</p>	<p>10年程前の行革によって、現在の省庁再編に至ったものと記憶しているが、我達、国民からすると、あっ、やはり「お手盛り改革」だったのかとしか思えないし、そうしか見えない。省庁再編と銘打って、只、各省庁を合体させ巨大官庁の誕生をさせるだけの作業ではなかったのでしょうか。確かに省庁の数は減りましたが、国家公務員数が減ったようには思えません。提供される情報上の説明は、国民にとって分かりにくいもので、敢えてそのように知らせているとしか見えません。その中身の伴わない結果が、昨今の偽装建築問題等の発覚に至る事態が、行政の怠慢と言うのか何をしていたのかと言う印象に他なりません。公務員が、担当が足りないから、対応出来ないと言うありきたりの言訳はもう沢山です。国が出来なければ、民間活力により出来るようにするべきです。税金を投入して逃げ腰で公務員より、お金で利益を追求しながらでも、安全を100%売ってくれる民間に任せる方が、余程、安く上がるのではないのでしょうか。我達もそちらを求めます。是非、大胆な民間主導の行政改革に期待します。</p>

山形県 米沢市 65歳～69歳 男 自営業	農業問題	私は稲作農家です。毎年、米価が下がり、農業では生計が成り立たなくなり、息子が会社に勤めています。そんな中、昨年、農業基本法が改定され、来年から新たな経営所得安定対策が行われます。担い手に軸足を移し、大規模農家優遇政策が行われると聞いています。しかし、農村は、大規模農家だけで成り立っているわけではありません。小規模農家切り捨ては弱者切り捨てに他ありません。農村の実態を農水省を始め、国は分かっています。これでは食糧自給率は上がるどころか低下するでしょう。自給率向上が国策ならば、国が責任をもって調査指導し、国民の食糧を守るべきです。総人件費改革で、地方にある身近に相談できる役所が無くなるのは反対です。
山口県 山口市 55歳～59歳 男 国家公務員	国の責務の維持を！	今日の日本の食料は、外国からの輸入食料品が半分以上を占める状況となり、国内生産のみでは求められる食料を安定的に供給することは困難な状況となっており、国として振興を図らなければ、その産業再生産能力の維持も難しくなっている。加えて、ダイオキシン汚染、BSE牛・鳥インフルエンザの発生などにより、食の安全の確保に対する国民の関心は従来になく高まっている。しかし、民間においては、牛乳問題、電車脱線、建築偽装、検査後の違反改装等、国民の安全よりも営利追求に走る事案が横行する等、遵法精神が益々低下している。このような時代に、国自らが地方における公共サービスを低下させる出先機関の一方的削減政策を進めれば、国の責任回避とみられ、国民からの信頼は益々低下してしまうのではないかと。国家財政が厳しいことは十分わかるが、国の責務の回避まで行って、小さな政府とすることは望まれていないと思われる。国民の望まない政策の推進が行われることが無いよう、十分な検討をお願いします。
東京都 中野区江原町 35歳～39歳 男 地方公務員	どうして国の仕事として残すのか	先日、「船舶/航空機検査」分野が、国の仕事として残す事が確定したと報じられた。素人としては、その仕事の詳しい内容迄は分からないが、御巣鷹山に墜落した日本航空のジャンボ機を墜落前に検査をした元航空機検査官が、事情聴取され自殺したという報道が記憶にある。その業種が、国のものであればその人は国家公務員なのではないでしょうか。自分の仕事に責任を持てなかったか、手を抜いたか何れにせよ何かの負い目があるから、それを認め自ら命を絶ったのではないのでしょうか。あれから20年以上も経て今日においても日常茶飯事のように、航空機のトラブルの報道を耳に目にするに当たり、全く国の学習能力の無さに呆れ返る行革の検討結果にがっかりするではありませんか。それは、民間企業に対して、指導力、技術力が追いついていない現状から招いている事態と捉えますが、如何なものでしょうか。これ正に組織防衛を加担する行政減量会議の中身なのではないのでしょうか。民間技術力の方が、はるかに国主導の技術力を上回っている今日この頃にあってはその分野も完全民営化にして民間企業に完全に責任を持たせる。そうしても全く問題ないのではないかと思う。所詮お手盛り会議だろうと国民から声を発せられないように是非、再度、ご検討してはどうでしょうか。
東京都 中野区江原町 30歳～34歳 男 地方公務員	問われる倫理観念	先日、仕事で霞ヶ関のある省庁へ夕刻に出向いた。その省庁の定時を少し過ぎた頃、何やら知らないが、あちらこちらで酒盛りが始まっているのではないかと。その日が特別な日でなければ、若しかして毎夜毎夜、宴の日々をと想像するに、これは国の職員の長い歴史における慣習なのかと考へた。ある民間業者の情報から、省庁によると毎晩居酒屋状態だと聞いたことがある。それで霞ヶ関界隈に夜遅くタクシーが待機しているのは、酔客を乗せるためかと疑いたくなるのは私だけではないと思う。残業のための不夜城と称させられているのは、あれはそうした実態の隠れ蓑ではないかと疑心暗鬼となる。本家本元がああであれば、出先機関に至ってもきっと同様の体質なのであろう。役所で酒を飲む時間があるのなら、もっと効率的な行政サービスに徹する前向きな姿勢を求めたい。是非、貴会議でそうしたところへもダイナミックに切り込んで行って頂きたい。
東京都 中野区江原町 30歳～34歳 男 地方公務員	航空管制なぜ国営なのか	昨年、羽田空港の滑走路を間違えて指示した航空管制官への報告・進言に関する新聞記事を見て驚きました。緊急事態においては、「日本語使用」已む無しというものです。航空管制官と言えば、英語です仕事だと。しかも最近その業種が日本では、国家公務員の身分を持っていることも知りました。しかし、その進言どおり甘んじて日本人同志の緊急事態ならいざ知らず、パイロットがネイティブな外国人だったら、どうするのかと。飛行機に乗るのが怖くなる。諸外国の多くでは、管制官は民間人と聞きますが、わが国においてもそれは同様に充分可能ではないのでしょうか。確か10年前の行革会議で、航空管制分野を民営化すると言いながらも結果、保守分野を民間委託しただけはなかったのでしょうか。それでは、国民を騙したのと同じではないのでしょうか。日本に航空管制官という国家公務員の方がおられるのか知りませんが、英語の出来る民間人に数多くの飛行機を管制し、さばき切ってくれる人達を私達国民は望み、その方が余程、安心して飛行機に乗ることが出来るのではないのでしょうか。是非、貴会議でそうしたところへもダイナミックに切り込んで行って頂きたい。
東京都 中野区江原町 30歳～34歳 男 地方公務員	空港整備・管理完全民営化	先日、報道上において、空港整備・管理分野が減量対象として、中途半端な状況下にある記事を拝見しました。察するに国内にある空港は全て国税で賄われているのでしょうか。と言うことは、そこに働く職員は国の職員、すなわち国家公務員。その数は、全く検討が付きませんが、相当おられるのでしょうか。関空、中部、成田空港というのは、会社が経営していると聞きますが、それ以外は、国営空港ということでしょうか。あの羽田空港も若しかして国営でしょうか。だから、昨年、10万人の旅客に大迷惑を掛けたあの管制電源トラブルは、国の職員が起こしたものです。あのトラブルの影響で親の死に目に会えなかった知人がいます。後日、確か小さく処分者の記事を見ました。それでお仕舞いにしたつもりなのでしょう。国だからその程度で終わらせたのでしょうか。それでは、国民として、納得行きません。民間組織だったら、どうでしょう。もっと違った形で責任の取り方の展開をしたのではないでしょう。安全安全とご立派なお題目を唱えつつ、のうのうと日々何事もなかった様に過ごしている国家公務員の姿勢は許し難いものがあります。空港をつくるのも管理をするのも全て民間人で充分出来るものと考えます。そんなに特別なものとは思えませんが。その分野を減量することにより、どれほどの効果が期待されるか分かりませんが、考え様によっては、それを突破口にして、更に他分野の減量の入り口となるかも知れません。積極的なご検討を国家公務員の抵抗に屈することなく精力的にお進め下さい。
島根県 松江市 35歳～39歳 女	食	私のところは二人の子どもを抱える共働きの世帯です。今、偽装問題等の社会問題の中、官から民へという方向のようですが、果たして、この利益追求、コスト削減等の民間の方向の中で、食について民間移譲してもいいのでしょうか。自分の子どもには地元で獲れたもの、安心できるもの、農業をしていらっしゃる方の顔の見えるものなるべく購入、調理するよう心がけています。ぜひ、直接、口に入る食べ物、それを作る人、食べ物を売る人等、そこはきちっと国の責任として、国の人、県の人等公務員でしっかりチェックしてほしいと思います。日本はほかの国に比べて、極端に食料の自給率が低いと聞いたことがあります。地球温暖化問題等、世界の食料の生産事情がどう変わるか

教員		分からない時代です。次代を担う子どもたちのためにも、食に関することについては国としてしっかりとやっていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。
兵庫県 伊丹市 65歳～69歳 女 無職	食の安心・安全について	「小さな政府づくり」という名目で、人減らしを取り進めようとしていますが、最近の政治はただ目先のことを考えているとしか思えてなりません。この度のアメリカ牛のBSE問題を見ましても、ただアメリカ政府の圧力に負け、輸入再開を急いだことにより、十分な施設の事前チェックがされなかったのが大きな原因だと思います。アメリカの嘘から始まったイラク戦争のように、ただただアメリカの言いなりとなっていくと、日本国民の食の安全を奪われてしまいそうで怖くてなりません。日本国民の食の安全を守るためにも、十分な輸入の検査体制を作ってもらわないと困ります。そのためにも、ただただ人を減らすことだけを考えずに、国土の安全を守る自衛隊と同じように国民の食の安全を守る人たちも、必要だと思います。人は、日本の人口が減っていくのですから、将来的には自然と減ります。今、目先だけの人件費削減だけのために減らす必要はないのではないのでしょうか？国民が食を安全に安心して食べれる環境を守って下さい。
島根県 浜田市治和町 45歳～49歳 男 会社員	数字が先行している。	国の仕事は何が必要か、何が必要でないか関係者がじっくり精査して、決めたらどうでしょうか。数字の一人歩きは少し乱暴なような気がします。また、国民の為にならないような気がします。
神奈川県 相模原市 50歳～54歳 男 その他	単なる効率化は結局国民が困ります	効率的な行政組織や仕事とすることは必要だと思います。一方、耐震強度偽装事件、ライブドア、アメリカ産牛肉問題などを見ると、行政組織としてきちんとチェックする態勢確立が重要だと考えます。人の命や財産、健康に直接影響する課題には、行政としてきちんと対応してもらいたいですし、そのためには予算をつけるべきです。目先の『効率化』をめざすあまり、結局、後で取り返しのできない事態となることがとても心配です。
広島県 広島市 50歳～54歳 男 会社員	官と民	官と民、この違いは何でしょうか。利益を追求するしないということか。極端な言い方をすれば、我々民間人にとって行動を起こす時に、採算性はかなりの重要な要素を占める。これを無視すれば行き着く先は倒産である。現在国の赤字は膨大な額に上りこれを解消する有効な手段が見つかっていない。政治家や高級官僚を会社の社長や重役に例えれば責任を取って辞職である。小泉内閣は行政改革を重要政策と位置付け郵政民営化を決定、他の省庁も定員削減を推し進めている。存在価値の無い行政組織の削減は当然で、人員も減らすべきだ。しかしその前にやるべき事がある。国民の同意を得ることだ。サービスの低下は避けて通れないからである。また新聞では余り触れないが、リストラによる自殺者のことである。私自身もリストラの経験者でその時の絶望感、その後の空虚感は今でも忘れられない。立場は違えど一生懸命働いてきた人達の未来を失わせてはいけない。グローバル化という言葉が渦巻く中で、「日本人のための政治」を忘れてはならない。
宮城県栗原市 40歳～44歳 男 会社員	国民の安心をどう守るか	最近のニュースは、偽装建築、ライブドアなど、国民の安全を度返しした儲け主義の歪みが露呈しています。今大事なことは、国民の安全や安心をどう守るかであり、少子化対策も重要な問題です。全ての分野がビジネスチャンスとするのではなく、セーフティーネットをはり、安心して生活できる環境をつくりのは国の責任だと思います。是非、そういった観点で論議をすることを望みます。
千葉県 成田市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	気象庁のリストラについて	気象庁のスリム化についてたくさんの賛成意見を拝見いたし、なるほどとおもう部分も多いですが、気象庁の方々もばか正直すぎというか、やられっぱなしの感が否めません。今までもずいぶんいろいろ節約してきたと聞いてますよ。気象衛星が壊れれば、アメリカの衛星をお借りするような貧乏官庁をリストラするよりもっと無駄の多いところはたくさんあるように思います。(某空港は需要のない滑走路を1本増やしたりしてるようですし、談合での無駄使いなども大きいようです) 地方气象台を廃止すると、その土地の気象の癖みたいなものをわかる人もいなくなってしまうと聞きました。確かに天気予報は食べ物よりも命に直結してはいないかも知れませんが、それだけに、何かと後回しにされてしまっているように思います。しかしあまり豪快に削減しすぎると、精度が下がってしまったりしないのですか？どうも気象庁の方は駆け引きがあまり得意でないようにお見受けします。減らせ減らせ、の声に簡単にははいはいと引き受けてしまって、地域に密着した人はいなくなってしまうのですか？合理性を追求しすぎると後で大きな損失になってしまうように思います。

## 国民からホームページに寄せられたご意見（２月１３日分）

海外 英国 35歳～39歳 男 国家公務員	会計制度	英国の行政機関では、予算の性質別の区分は、投資的経費、（経常）事業費、行政管理費の3区分のみである（ただし、行政管理費のうち人件費は国民の関心の高さから事実上別区分に近い扱い）。日本は旅費とか需用費とか、やたらに細かい。こうした細かな費目ごとの予算執行について、予算において事前に予測することは困難であるため、現実の執行過程では一部費目に予算余剰が生じて緊急性の低い予算消化がなされるとともに、事情変更により必要となった予算を別の費目から流用するための説明資料を作成する等、会計職員群が肥大化する原因となっている。費目区分を簡素化すれば、会計職員の削減が可能となるだろう。
海外 英国 35歳～39歳 男 国家公務員	会計専門職の創設	日本の公会計の執行は、いわゆるノン・キャリアと称される人たちが担っている。彼らも終身雇用であることから、それなりの管理職ポストを用意することが必要となるし、生涯賃金としては相当程度が支払われている。会計業務を子細に分析すると、政策立案部門とは独立した会計のプロによるチェック機能さえ効かせることができれば、残りの作業は庶務作業であり、臨時的職員による執行可能なものばかりである。そこで、会計部門の独立を図り、一定のプロの監督のもと、（終身雇用ではない）臨時職員が日常の伝票等の処理を行う体制をとってはどうか。
海外 英国 35歳～39歳 男 国家公務員	公募制度の充実	現在の公務員制度改革、定員削減のための最大の障害は、各公務員の省益重視の意識である。他方、現在、とりわけ若手職員の間では、省より内閣、国家に帰属意識を求めたいという職員が相当増えている。現在の省益争いに起因する国の行政機関の無駄を削減する早道は、各国家公務員の心に巣くう省益根性を一掃することであろうが、日本的集団主義や再就職の関係から、この改革はなかなか進みにくい。現状を前提にした漸進的改革の手法として、最近増大している内閣官房・内閣府の組織への人材登用に、公募制を活用してはどうだろうか。公募定数が内閣に帰属するものであれば、問題意識を持った職員が応募しても、親元省庁の定数に迷惑をかけることはなく、応募がしやすいはずだ。これにより、省庁ではなく国家への帰属意識を持った優秀な職員を増やすことにつながる。
愛媛県松山市 40歳～44歳 男 国家公務員	総人件費について	地方に勤める国家公務員は、地元志向が強い。家庭の事情で転居を伴うことが困難な人もいる。省庁間の配置転換だけでなく、地元民間企業にも協力を求めている。また、総人件費を抑制するのであれば、ワークシェアリングを導入してもいいのではないかと。生活基盤が激変するのは避けてもらいたいのが本音だ。みな不安を抱えている。
埼玉県川越市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	食の安全・安心	BSEの問題をみても、監視の体制は国の責任でしっかり実施していただきたいと思います。そのことは当然、国内における食品表示の監視体制も、現在、国の責任として行っている、JAS表示の巡回業務など全国各地域において、農水省・農政事務所の活用において実施し、食の安心・安全は国の責務として進めていくことが必要であると思います。
北海道 札幌市 45歳～49歳 男 会社員	総人件費改革に関して	構造改革の推進には異を唱えるものではないのですが、昨年からの情報が活発化してきた道州制の推進には絶対反対します。河川事業に従事している技術者として、地方整備局と同じレベルの北海道開発局が北海道と統合されると、現在危機的状況にある北海道の財政は、国の公共事業予算が道の赤字穴埋めに転換されてしまう可能性があります。また、公共事業の執行・推進は大幅に遅れ、道民の生活環境の低下や日本の食料の大半をまかなっている北海道経済及び流通に重大な影響を及ぼすことになると思われます。よって、これらについて、地元道民が主体となって議論を進めていく事が重要であると考えられる。
北海道 帯広市 45歳～49歳 女 自営業	北海道における開発局の役割について	昨今、様々な分野で行政機関の見直しなどが検討されているようであるが、私たち一般民間人が、その正しい情報と、現在おかれている立場を認識することは、非常にむずかしいのが現状である。政府のHP上に情報公開されているとはいっても、私たちが理解できる範囲をこえており、それを理由にアリバイのように使われるのは、ただただ腹立たしいだけである。現在、国の機関の人員削減について討議されているが、北海道民として、北海道局・北海道開発局の部門整理など、断固として反対である。日本の国土の20%を占めている北海道は、全国水準に比べればまだまだ開発途中である。社会資本整備の重要性は、特異な気候や地理的条件から、この北海道で暮していると、切実に感じることである。安全で良質な食糧基地であることは北海道の重要な役割であるが、今後、世界を視野にいれた観光産業においても、重要な位置を占める地域であることは誰もが認めるところである。国であれば、それを念頭に新たな北海道開発を考えるべきではないか。北海道の開発は、今までも、そして今後を見据えても、北海道開発局なくしては、ありえない。北海道を切り捨てるような、今回の人員削減と機関の見直しには、断固反対である。北海道民の生活を安定させるための社会資本の充実と、今後の北海道の可能性の検討と拡大と、まだまだ北海道局の役割は終わってはいない。北海道局は、北海道民にとってなくてはならない存在である。この組織の整理など、絶対に反対である。北海道の現状を知らない、生活をしたこともない人たちに、北海道のことを決められるのは非常にくやしいことである。北海道局の整理を検討するよりも、住民と一っしょにこの地域のことを考えることができる、北海道局や北海道開発局と北海道民との対話のシステムづくりをすべきである。
栃木県 40歳～44歳 男 会社員	人件費抑制とは	総人件費の抑制を目的とする、行財政改革が進められていますが、国政議員の定数はどうなのでしょう？ 地方では、特に自治体では定数の縮減が進んでいるのに、国の議員定数は手つかずのまま としか思いようがない。小泉人気の象徴かのようにして、分けのわからぬ議員が誕生し、多額の給料を国の大切な税金から支払い、ひどいのは故郷に帰るための手当てとして、これまた支給するといった事が、国民の一人として納得できない。 国の財政赤字を補う目的とするなら、まず、国会議員自らが数と給料等の見直しを行い、国民に理解を得るべきである。
東京都 江東区 45歳～49歳 男 国家公務員	無策の中で生まれた定員削減	国家公務員業務実態を踏まえた議論をお願いしたい。 国家公務員として1月に100時間を超える残業に従事していましたが、今回の閣議決定に係わる作業のため更に残業時間が1.5倍に膨らんでいる現状です。ここまでは国民の模範等あるため我慢しておりますが、超過勤務手当が1/3しか支出されていない現状をご存知でしょうか。中央省庁に勤務している公務員の殆どは1/2程度であります。メリハリのはる行政改革及び人件費改革の推進ではないのでしょうか。最近の施策は、調整がやすくアピール性の強い公務制度改革ばかりです。国会議員を半分にすれば、今回の総人件費改革をしなくてもすむ実態を鑑みてください。
大分県 佐伯市	法務局職員の削減について	不動産登記の管轄を、書面申請とオンライン申請で分離することを提案します。 昨年の不動産登記法改正により、オンライン庁の指定を受けると、登記識別情報制度の導入により、登記所内部においても煩雑な事務が増えて混乱しております。 今年度すでに110庁を越える法務局が指定庁となってしまいましたが、漏れ聞くところによれば、

45歳～49歳 男 自営業		指定後数週間は、登記完了までに指定前の数倍の期間を要したところもあるといいます。 オンライン指定といいながら、実際には書面申請がほとんど全部で、識別情報通知書の交付などに窓口が混雑し、とても合理化とは言えない様相を呈しています。 そこで、全国の各都道府県の本局1庁のみをオンライン指定庁とし、書面申請においては、不動産登記法附則6条のとおり、識別情報に変えて登記済証を従来通り発行し、また提供する制度を採用すれば、支局、出張所などでは、指定前の準備、研修も不要となり、本局の不動産登記部門にオンラインのエキスパートを配置する形で非常に効率よく対応することができます。 このためには、不動産登記法7条の規定による事務の委任に基づき、電子申請の事務のみを本局に委任するなどの措置をとることも可能であると解釈できます。 もっとも、登記情報システムの構造上、本局の登記官が、支局、出張所の不動産システムの情報にアクセス可能にしなければならない、また、表題登記をオンラインで申請してきた場合の、現地調査権限を、支局等の登記官に委託しなければならないなどの大幅な機構改革が伴います。 しかし、オンライン申請が、今後5年の間に飛躍的に伸びることはかなり困難と予想されますので、5年で5%削減を強行しても、かえって残業時間が増え、現場の反発を招くだけに終わってしまうでしょう。 よって、オンライン指定庁の指定のありかたを抜本的に見直すことを提案いたします。
北海道 帯広市 65歳～69歳 男 会社役員	北海道を日本の将来の成長拠点となる地域として育成しよう！	北海道に本格的な開拓の鉄が入って130年以上になるが、その歴史の大半は本州への資源供給基地としての目的のために利用されてきた。狭い国土の中で唯一発展性を期待できる新国土として期待されたからである。私の故郷十勝は、その中でも畑作・酪農・畜産基地として国の期待を背負い、農用地の開拓・基盤整備投資を受けて豊かな農業基地として整備されてきた。全国一の農業基地十勝は「国の農業振興政策+農業者の努力+国の基盤整備(農用地の暗渠・排水対策等を含む)」が最も良好に成果につながったと評価している。基盤整備もかなりの年数を経て再構築が必要となっている現状と、生産物等の移出・運搬道路網の再整備等、国民の将来の生活を保障していく地区として、今後の投資を必要としている地域と考える。今回の行政改革は不可欠の課題としながらも、開拓から今日までの歴史が浅く蓄積の少ない北海道を継続して強化することが、国益上最も優先することをご理解頂きたいし、将来の日本の安全を確保する手段であると信じて疑わない。 土地の広い北海道の公共投資は、「経済算出と投資効果」「人口対インフラ整備の投資額」「面積比対投資効果」等、特に中央からの批判が多いことは認識しているが、広大なため道路網の整備が不可欠であること、欧米の地域の均衡有る発展思想が日本には希薄なこと、特に欧州と比較したとき生活・産業基盤のインフラの遅れを強く感じる。 そのためにも、これまでの政策を無駄にしない国家的な見地からの行政組織の保持と、人材の維持及び必要な国費の投資の継続をお願いしたい。 小生は建設土木には一切関連していない立場で、業界保護ではなく、以上の意見を申し述べます。
北海道 網走市 60歳～64歳 男 自営業	国の行政機関の定員の純減に対する意見について	・北海道においては、本州よりもはるかに広大な面積を縦横につなげる道路網や河川をこれまで、国(北海道開発局)と道(土木現業所)が役割分担し、効率的に整備・管理してきていると思う。 ・北海道の主要都市には北海道開発局の開発建設部や事務所等があり、職員は地域経済や地域社会を支えてきており、極端な人員削減や事務所等の廃止をすれば、地域経済・社会は維持できなくなる。 ・公務員人件費削減の重点事項に北海道開発関係が掲げられたことと並行して、北海道道州制特区推進の動きがあり、自民党道州制議員連盟の総会で「北海道道州制推進法の試案」が諮られ、党の正式機関に提示されると報道されているが、この内容は道民の経済や生活の根幹に関する重大事項にもかかわらず、これまで北海道内での議論が一切行われていないと思われる。道民に理解されていないものが、法案となることは大きな問題であり、さらに道州制推進と北海道開発局の定員削減をリンクしようという動きには反対である。 ・そもそも道州制については「第28次地方制度調査会」で検討されていると聞いているが、そこでの論点等についてはまだ整理がされていないと思う。 ・北海道は広域分散型地域であるばかりでなく積雪寒冷地域であり、わずか100年少しの開拓や開発の歴史の中で、まだ社会資本整備は骨組みすら整っていない状態であり、河川や道路の整備管理は国からの特別な財源措置がない限り不可能である。また、現在ある特例措置が維持されなければ、この地域の道路や河川の維持はできないと思う。食料供給基地としての役割を果たしている北海道は、今後、世界の食料事情を視野にいれた食料供給体制を整えていくことがますます求められており、そのためにも、道路の整備・維持及び河川の維持、農業基盤整備等は国策で対応する必要がある。 ・北海道の各地域は過疎が急激に進行しており、無医村地帯も拡大している。加えて高齢化が進行しており、緊急医療の遅れから、尊き命を失う事例が頻繁に発生している。災害時に犠牲になるのもこのような高齢者などの弱者であり、地域に暮らす人の人命の尊重や防災上の観点からも、道路の整備・管理及び河川の管理は、国が自ら行うべきである。 ・北海道庁は、財政難を立て直すために職員の削減等を行わなければならない現状にあり、そのような時に、仮に道州制特区によって、道路や河川の管理を北海道(道州)に移譲した場合には、質・量ともに道民へのサービス低下をもたらすことは明白ではないか。
埼玉県深谷市 45歳～49歳 男 自営業	農業生産者です	農業関係の国の職員をこれ以上減らすのは亡国の政策です。ただでさえ農業者は苦しい運営を強いられて収入は激減しています。国の政策は日本の農業をまもるためにあると思いますしそれをするために国の職員は必要だと思います。今以上職員を減らすのは農業者にも影響大きいし反対です。日本農業を守ってください！
兵庫県 豊岡市 60歳～64歳 男 その他	行政改革と日本農業	閣議決定によると、農水省の定員削減が、その必要性の是非にかかわらず、大幅削減計画になっています。国の職員や農協の組織を縮小しようとすればするほど日本農業の衰退に拍車をかけると考えます。国民にとって、日本農業が不要なれば論外ですが、安心安全な食料の提供とその基盤強化は、何人も認めるところです。その強力な推進は、国の機関や農協です。国民の生命や安全を担う職員を法外に削減することは、まさに「木を見て森を見ず」のごときです。もう少し国民にとって必要だから、人を確保し、予算をつける発想にならないものかと強く感じます。農業の投資効果はすぐには出て参りません。今、政府が決めた来年からの新施策に全国の農家は、戸惑いながら懸命に模索しています。国が決めたのだから国の職員を確保して汗をかかせるべきではないでしょうか。これでは、自給力の向上を言いながらその目標達成は困難と思います。いま日本は、あまりにも規制緩和と市場原理に走りすぎと考えます。強いものが勝ってもいいからルールを守って勝つべきです。不正の監視は誰がするのでしょうか。国です。一部の市場原理一辺倒の人たちに惑わされず頑張ってください。
東京都 豊島区	人件費の削減 非正規職員の登	人件費削減には、非常勤職員および派遣職員の導入が必須だと思います。現在の非常勤職員の採用は、あくまで正規職員の配置が可能になるまでの補充、という形になっていますが、民間企業などであるように、「人件費削減のため」という考え方で非常勤職員・派遣職員の採用を行うべきだと思います。特に、会計や庶務など一定のスタ

25歳～29歳 女 国家公務員	用	ツプ的作業は、必ずしも常勤職員である必要はなく、派遣や非常勤で十分だと思います。こういった仕事を行うのに、学問の専門知識を問う試験を突破する必要はありません。私は派遣の仕事の経験があるので、特に派遣労働者の登用は有用だと思います。これによって、人件費も削減できますし、辞めた場合の代替職員も補充しやすく、また「あまり出来のよくない職員」を雇い止めしやすく、全体的な業務の質も向上すると思います。また、非常勤職員から常勤職員への登用も、頻繁に行ってもいいと思います。(非常勤が試験に合格すれば常勤に繰り上げるといった形で)試験に受ければ問題ないと思います。
三重県四日市市 50歳～54歳 男 その他	公共工事	ここまで財政が破綻寸前にまでなった原因は公務員の人件費よりも世界一多い公共工事によるものではないですか。業者と政治、官僚の癒着による土建国家をなんとかしない限り公務員の数を少し減らしたところで、赤字財政は改善しないと思います。
茨城県 つくば市 30歳～34歳 男 国家公務員	官から民の流れは大丈夫?	今、「官から民」への流れの中で改革を行っているが本当にその流れは良いことなのだろうか?税金で業務を行っているのだから無駄があれば当然見直しを行って限られた税金は有効に使っていかねば行けない。しかし、国民の「安全・安心」は最初に確保されてその上で改革を行うべきと感じている。今、起きている「耐震設計偽造」問題はまさしくその間違いの一つと感じている。有識者会議では「官庁営繕」の議論が出ているが阪神の地震の時には国の機関の建物が無事だったのは民ではなく官で建て設計から検査まで国が行ったためだと言われている。民間でも国と同じことはできると思う。しかし企業は利益を上げなければならない。コスト優先で実施されることになると安全は二の次にされかねない。このことは耐震偽装であきらかこと。官=悪ではないことを有識者会議で議論されることを期待したい。国民は安全まで無視することは求めていないと感じている。
山形県 朝日町 40歳～44歳 男 自営業	総人件費改革	今、偽装事件が勃発している中、かなり腹に据えかねています。全て、利益を上げることを優先して生活を蔑ろにしているませんか。正直者が馬鹿を見る世の中のような気がします。こんな中、利益を目的としない組織がいりませんか。今までの事件を見ると、民間に移行すれば事件が起こっています。こんな中国の機関を少なくするのは野放し状態になります。最終的につけの来るのは大勢の国民です。ここをいかに考えますか。何か問題が起きたら誰が責任を取るのですか。その時になって責任逃れはできません。全てあなた方が取ってくれますか。国の責任逃れはもうたくさんです。
島根県雲南市 35歳～39歳 女 会社員	農業・食料	農業は、国の基幹です。農業があってこそ集落も成り立っています。この農林行政を充実していくことがとても大切だと思います。国が責任を持って民間まかせでなく行政を行う必要があると思います。地域の隅々まできめ細かな対応が大切だと思います。特に食料の安全を守り、消費者を保護することも国がきちっとやるべきだと思います。国が地域の意見を収集したり、点検したりするべきだと思います。スリム化というだけで手を引くのはとても危険です。
神奈川県横浜市 30歳～34歳 男 国家公務員	定員削減	定員削減をしたいという気持ちはわかりますが、この前の耐震強度偽造問題にもあるように、なんでも民間に移管すればいいというものではなく、民にやらせるか官にやらせるかをよく見極め、必要な部分はやはり官に任せることも必要だと思います。
東京都八王子市 25歳～29歳 男 国家公務員	特許について	私は特許庁の現役職員ですが、特許権等の審査、権利付与が追加検討要請事項の要請対象となったことに驚きました。審査待ち期間の短縮に向け、任期付審査官を含めた審査官の増員を行っているところですが、この状況で定員削減とはいったいどこを削るのだろうと、正直戸惑っております。今の特許庁は処理促進のために、1人でも多くの審査官が欲しい状況で、単純に特許庁の規模が大きいためから人減らしなどということは到底納得できません。
島根県 雲南市 45歳～49歳 男 国家公務員	私の憂い・不安、	有識者の方へ 小さな政府作りの協議大変ご苦労様です。日本は今まで大きな政府であったのでしょうか?国際的に見ても対 GNP 比の一般政府支出は 37.3% (OECD の中で最下位グループ)世界でもトップクラスの小さな政府ではないでしょうか。今までも支出として小さな政府であった日本これ以上に歳出の抑制することは安全に安定とした社会形成に大きく影響します。特に農林水産の一次産業は、生活をするための「衣」「食」「住」の根幹をなす産業であり GNP 比ではかたづけられない大事なものです。食料の一つとっても今や日本だけ良ければよいという問題ではなく大きく見直さなければならない重要な問題です。国内のものよりも価格の安い輸入品に頼る今の日本の食品、「やすければいい」との風潮が安全面、信頼面そして一次産業に携わる生産者の経営を大きく脅かしています。安さはスピード的に浸透します。信頼、安全は時間が掛かり大きく構築できるまで長い年月がかかります。食料をやすければよい、日本の価格は高すぎるというかたには日本でできた農林水産物は食べないでもらいたいぐらいです。話題は変わりますが安全信頼についてですが皆さんはあの雪印の事件を忘れてしまっていないですか経済的に企業が効率化を図った上での安全面でのコスト削減をした結果なにも無くなってしまったことを経済効率優先の時代の流れに安心安全が置き去りにされ今日起きている様々な事象(耐震偽造、BSE、産地偽装など)は過去の過ちを繰り返しています。そして管理自体を国から取り払っていき起きた結果もあり思案中の小さな政府はよりいっそう引き起こす引き金になると思います。日本国民の頭から安心安全に対する意識がなくなって経済効率優先になっています。今後の日本の行く末を案じています。食料にまつわる「農業」「林業」「水産業」は自然環境、生態系の維持に役立っています。経済効率には出てこない計り知れない経済的効果があります。中でも水が一番大切なもの、当たり前にあるからそれを感じないだけで生水の飲めない北欧諸国からは考えられない日本の環境です。水の保全是原生林もありますが後は人の手が入った山林、里山、田畑です。いまやその山林、田畑は経済効率優先の経済により荒れています。自然を相手にしている産業は競争化社会の前に自然相手にすでに競争しているのです。農山村から人が離れ、数年先水が大事だ、食べ物は大事だと叫んでも取り返しのつかない時代にならない事を念じる次第です。
栃木県 大田原市 40歳～44歳	行政機関のあり方について	昨年末からの政府の取り組みに、不安と心配を感じています。社会や経済情勢の変化に機敏に対応し、国民の負託にこたえる、国の行政機関を再構築することには賛成です。しかし、現在進めている改革は将来の国のあり方や国民生活及び各産業の振興発展との関係が具体的に示されていないと考えます。組織のスリム化と人員の削減が先に来ていのように感じます。世界の中で今後の日本の進むべき方向や、社会、経済運営のあり方、地域社会の連携等について、国の行政機関がどの様に関与し、どのような公務員(資

男 会社員		質)を配置するのか等をしっかり検討し、広く国民に諮ったうえで改革を進めるべきではないでしょうか。
山形県尾花沢市 40歳～44歳 男 会社員	人件費削減は本当に良いのか	ここ最近、姉齒とかライブドアとか色々国会を巻き込みながら騒動が起こっています。姉齒においては検査の手抜きとしか言いようがないように思います。素人考えでありませんが、今いる公務員を使って「行政サービス」を充実してもいいのではないのでしょうか。確かに公務員の給料は今の時点では高いと思いますが、定員を減らすのではなく給料を下げていいのではと思います。今いる人たちをクビにすれば、その家族の含んで、また、不景気になるのではと思います。一人の意見としてお受けください。
福岡県 嘉穂町 30歳～34歳 男 国家公務員	国の行政について	行政の減量、事務・事業の効率化は理解できますが、米国産輸入牛肉の危険部位混入や耐震強度偽装問題など、食や住など国民の生命・財産に密接に係わる分野については、慎重に議論していただきたいと思います。また、農林水産業については、GDPの数%とウェイトが低いこと等もあり、他の産業と比べ低く見られているように感じます。しかし、この農林水産業に携わる農林漁家が国民に安心・安全な食料を安定して供給し、なお且つ、国土の大部分を管理・保全しています。こういった現状や将来の食糧安保を見据え、農林水産行政については、国民の理解のもと拡充すべきと考えます。

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月14日分）

<p>長野県 長野市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>農林統計業務</p>	<p>現在の日本を見てみると、二極化が進んでいるように見え大切な税金の使い道は透明性でなくてはなりません。しかし、人間が生きていく上で一番大切なものは食料です。農林水産業は機械的な業種ではありません。人口が減ることにより食料の需要が減る傾向がありますが、異常気象の影響は無くなるどころかさらに増す気配です。安心して安全な食料を食べるには利益を追求するような会社では困ります。行政の基礎資料を作成する統計業務は、国の責任としてしっかり確保することが必要だと考えます。人件費削減より、まだ無駄遣いがほかにあります。</p>
<p>福岡県 北九州市 40歳～44歳 男 自営業</p>	<p>今の日本を考えると</p>	<p>今この日本という国がおかしくなっていると考えます。富める者と貧しい者がはっきり色分けされ、政治も強い者の味方になっています。BSE問題をとっても、日本で禁止されている事が何故アメリカだったら許されるのか。国の責任として、一番に考えるのはその国の国民の事ではないでしょうか。私は公務員が多すぎるとは思っておりません。今の行政ニーズを考えると、安全性の部分については特に国に雇用されている公務員だから信頼出来るし、また拡充していく必要もあると考えます。もし仮に公務が民間に任せられるとなると心配です。なぜなら私たちが等しくサービスを受けられなくなる、そして責任の所在が不明確だからです。私は、国家公務員の方が、さらなるサービスを発信してくれる事を望み、ここに意見を付託します。</p>
<p>山形県 山形市 45歳～49歳 男 教員</p>	<p>教職員の第8次定数改善計画の策定について</p>	<p>子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。文部科学省は、05年度で終了する第7次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画（第6次公立高等学校教職員定数改善計画）に続いて、06年度から5年間の第8次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画（第7次公立高等学校教職員定数改善計画）を策定する予定でしたが、12月24日に政府が決定した「行政改革の重要方針」の議論の中で策定しないことになってしまいました。現在、少人数教育が、多くの都道府県で国の定数を使いながら、児童生徒の実態に応じてきめ細かな指導ができるよう実施されています。本県の「さんさんプラン」・中学校少人数授業は、学力の向上だけでなく、子どもたちにそのベースとなる心の安定を与え、不登校の減少、欠席日数の減少などの大きな成果を上げ、保護者からもたいへん喜ばれています。しかしながら、日本の教育予算は、GDP比に占める教育費の割合や教員1人当たりの児童生徒数からみた場合、OECD諸国に比べて少ないと言わざるを得ません。全国知事会や全国市長会等も要望されていますように、「次期教職員定数改善計画の早期策定」や「教職員配置の更なる充実」が必要です。よって、教育は未来への先行投資であり、国の責任において、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても等しく良質な教育が受けられるように、財政論をふまつつも教育論の観点から、第8次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画・第7次公立高等学校教職員定数改善計画を策定することを求めます。</p>
<p>北海道 雄武町 40歳～44歳 男 地方公務員</p>	<p>北海道開発局について</p>	<p>国の行政機関の定員の純減として、北海道開発局が対象となっていますが、これは北海道民として反対です。北海道開発局については、現在、国でも議論されている道州制と深く関係があり、他の削減分野と同列に論じられる次元の問題ではないと思います。道州制についての国の議論を見ると、道州を地方公共団体とすることを前提にしているため、当然に行政サービスは広範囲に亘ることになると思います。このことから考えれば、北海道が道州となっても、少なからず常に国の地方財政政策の影響を受けることになると思います。合わせて道州制特区という国政レベルにおいても賛否両論のある極めて曖昧な制度導入には、多くの道民のコンセンサスを得ているとは言い難く、今の北海道庁のように半ば財政破綻を起している状況の下では、北海道開発局が担って来た分野に対して、専門性を活かした高度でかつ迅速な対応と総合的な技術力の下での北海道開発は極めて困難になると考えられます。また北海道庁は、道民に対して広範な分野において極めて痛みのある大胆なサービス低下を求めています。このことからしても地方財政基盤が脆弱な地方公共団体をして、これまで政府機関が行ってきた国民サービスの実施が可能となるかは甚だ疑問と言わざるを得ません。一方で北海道との二重行政の解消等も言われていますが、生産性のある広大な面積と3つの大きな海域を持っている北海道の開発行政を行なっていく場合には、北海道庁との適切な役割分担の下に、今後も国（開発局）が補完する開発行政を行なっていく必要があると思います。北海道は都市部への人口の一極集中により、道内には産業拠点が偏在している状況にあると思います。これを国の役割として包括的に北海道開発をデザインし整えていくことが、現在の北海道開発局が担っていく役割や存続しなければならない大きな理由だと思います。以上のことから、政府機関である北海道開発局は、北海道という地域にとって未だ担う役割は大きいものがあり、更に減員によって北海道民に与えるサービス低下や経済衰退等の影響は極めて大きいと思います。については、今回の北海道開発局の削減議論は時期尚早と考えられますので、一国民・一道民の声として、是非とも賢明なるご再考をお願い致します。</p>

<p>北海道 滝川市 55歳～59歳 男 会社役員</p>	<p>「北海道開発局」の統廃合問題について</p>	<p>国の行政機関の定員削減に向けて、「北海道開発局」(以下、「開発局」という)の統廃合問題が議論されている。道民の一人として、以下で私見を述べる。(1)道民のメンタリティー 本道は明治2年の「北海道開拓使」誕生により、近代化への道を辿り始めた。当時、多くの先人たちが希望と志を抱いて、「未開の地」北海道への移住を決意したに違いない。しかし、産業基盤を欠く本道では「北海道開拓使」、その後続く「三県分立時代」、「北海道庁時代」を通じて、開発型の官需が先行的に投資されたため、先人たちは次第に官需経済に安住し、当初のフロンティア精神を失っていったように思われる。四方を海に囲まれ、天然資源の恩恵に浴し、他県と境界を接しない地政学的な条件も、競争原理が育たず、そうした流れを助長する素地になったかも知れない。第二次世界大戦後、本道は引揚者や復員者の収容地、石炭等エネルギーや食糧の供給地として期待され、それが「開発局」設置につながり、国家の安定・発展に寄与してきた。明治初年以来の「二度目の時代変革期」というべき絶好の自立機会でもあったが、官需への依存に慣れきっていた道民はその道を大胆に踏み出そうとはしなかった。北海道の真の自立とは一官庁の存廃で解決する問題ではなく、道民ひとりひとりの意識改革の問題なのである。(2)21世紀の日本と世界 21世紀を迎えた日本は総人口が減少し、少子高齢化が急激に進む社会の成熟化という岐路に立っている。しかし、地球規模で見れば、アジア諸国を中心に人口は増加し、現在60億人の人口は今世紀末には100億人を突破するとも推定されており、食糧輸出国の輸入国への転換も始まりかけている。ヨーロッパ先進諸国、アメリカ合衆国などの「したたかな国家」は食糧自給率100%以上もしくはそれに近い自給率を確保し、それを戦略的な手段として行使しているが、自給率40%を切る日本は宗教対立、南北問題、国際テロリズムの横行などで混沌とする国際情勢に晒され、食糧やエネルギー問題で翻弄されるリスクを常に抱えている。日本が「名誉ある国際的地位」を保持するためには、国の食糧自給率向上、備蓄エネルギー量増加、代替エネルギー開発が最も急務な課題なのである。(3)北海道の可能性 日本は東京・名古屋・大阪を結ぶ強大な「都市産業域」が世界経済に対する前線・中核基地として機能し、国内経済では賄いきれない国内過剰人口を支えている。一方、その他の多くの地域は「生産緑地域」として食糧を自給し、あるいは上記一大消費域へ食糧を供給する役割を担っている。更に、「生産緑地域」はエネルギーを生産・備蓄し、ストレス社会、高齢化社会が志向する「憩い」、「安らぎ」、「スローな生活」を提供する空間としてもその有用性を高めている。北海道の広大な土地、自然、風景、生態系はこうしたニーズを満たす大地として、十分な基礎的条件を備えている。現在190ほどある道内の市町村が集約化され、公共及び民間投資効率と文化密度の向上が図られれば、(2)で述べた日本のリスクも著しく軽減されるであろう。食糧自給率170%を超える北海道は自給型日本を再構築する唯一の実験フィールドである。(4)「開発局」の意義と今後について 民間需要や民間企業の有効求人倍率が低い本道では、高校や大学の成績優秀者は国家公務員を目指し、その道を閉ざされた者が地方公務員や民間企業へ就職する傾向にある。従って、「開発局」はすぐれた人材が集合した行政機関であり、実際、積雪寒冷地における農林水産業、土木建設業、IT産業等に対する先端的な研究、技術開発、マニュアルづくりは局主導で行われてきた。また、冬季の道路や台風・洪水時の河川の状況など、生活・業務・防災に関わる重要情報は、「開発局」が発信源であり、NHKを始め、多くの道民がその情報を頼りにしている。吹雪の日、道民は通行止めが多い高速道路や、除雪が行き届かない地方道ではなく、維持管理が十分に施されている国道を経験的に信頼して選択するのである。現在、本道経済は疲弊しており、「開発局」の統廃合問題は道民マインドに暗い影を投げかけている。55年以上に亘る技術やノウハウの蓄積の歴史が損なわれることは北海道、日本の大きな損失であり、その蓄財を再びとりもどすには莫大な時間と費用の投下が必要になると思われる。今、日本の財政事情は厳しく、公共事業予算の見直しは止むを得ない方向、選択であろう。しかし、防災インフラや情報システムの整備拡充などの国家的プロジェクトは国の行政機関のみがなし得る事業であり、一県単位の視点や予算で行うことは不可能である。「開発局」が予算規模に応じた組織形態にシフトされていくことは時代の趨勢であるとしても、「北海道」への統廃合は実態への配慮を欠いた非効率、不経済な選択であると確信する。 かつて、我々道民は自ら自立への道を閉ざし続けてきた。しかし、そうした甘えはもう二度と許されない。今回の「開発局」の統廃合問題を契機として、「三度目の時代変革期」の今が自立への最後の機会であると道民ひとりひとりが危機感を共有し、地域のオピニオンリーダーとしての「開発局」が地域へ、現場へ、住民のもとへ足を運び、語り合い、触れ合ったとき、北海道は計り知れないポテンシャルを生み出し、確かな道を歩み始めるだろう。 国の資産である本道の公共構築物・公共建築を効率的に維持管理し、防災への備えを十分に行い、新たな交通通信網の充実を図ることは21世紀の日本の食糧・エネルギーに関する世界戦略上、重要な国家的投資である。北海道がもつキャパシティ、人的資源、可能性を日本の生命線として生かすためにも、私は「開発局」の存続を強く要望する。</p>
<p>北海道 帯広市 55歳～59歳 男 自営業</p>	<p>定数減についての意見</p>	<p>国の行政機関のスリム化に対して、北海道の十勝に住む農業者として意見を述べます。国が行政ニーズの変化に合わせて業務を見直し、人員の削減、組織の改変を行うのは重要なことであり、今後も引き続き見直しを繰り返してもらいたいと思います。ただ、新聞記事によると大胆な見直しの中に「北海道開発関係」が名指しで出ていることが、北海道に住んでいる者として心配です。十勝では、農業の総産出額がおよそ2千5百億円になっており、国内でも優良な農業地帯であると感じています。一昨年小泉首相も試食し、攻めの農業を行っていると言われていた「長いも」を生産している地域が十勝です。十勝の農業がここまで発展したのは、農家の人たちの多大な努力や農業試験場などによる品種改良の積み重ねがあって、ようやくここまで来たのだと思います。さらに、十勝農業の発展を支えたものに、生産基盤の整備があることもここに住む人たちは知っています。十勝の農業は排水との戦いであり、今の大規模で効率的な農業、ヨーロッパに匹敵する農業を行っているのも、排水路を掘り、原野を開き、土壌を改良して生産性の高い畑が出来上がりました。この畑があって初めて「美味しい長いも」「上質な小麦」「ホコホコのじゃがいも」ができます。このような生産基盤を整備したのが、北海道開発事業費であり、北海道開発局等の地方の実施機関です。特に、農業の基盤を整備するためには、基幹となる大規模な排水路から畑の中の水を抜く暗渠排水まで多岐にわたる事業を、国、道、市町村の役割分担によって効果的に進める必要があります。国の政策判断に基づいた集中投資と、それを実施し得る技術力と人員配置。それに対し、地域住民の意思に基づいた整備と投資。この二つは車の両輪として必要であり、国と地方の役割分担として周知すべきことです。今、国がやろうとしている「スリム化」、「業務の見直し」については、これからその中身が決まってくると思われませんが、特に配慮していただきたいことは、地方において今後とも「国が国の役割を果たす」ことのできる組織の見直しをして欲しいことです。単に、国と地方で同じような業務内容があるからといって、国でやらずに地方にすべて任せるのは、中身を無視した無責任な判断といわざるを得ません。北海道の財政は今とても危機的状況にあります。そんな時に「国のスリム化」を考え、地方に今まで国がやってきたことを担わせることは、</p>

		単に国の役割を地方へ転嫁したに過ぎません。農業では、生産基盤への投資は繰り返し必要であり、北海道の財政状況を考えると、ここまで発展してきた十勝農業を今後維持することは難しいと思います。これからの北海道農業をどうするのか、どのような投資が必要なのか、それを実施するのはどのような組織が望ましいのかを十分に検討し、我々北海道に住む者が、安心して生産活動を行い、生活できる「国のスリム化」となる方策を是非とも考えていただくようお願いします。
東京都 60歳～64歳 女 パート・アルバイト	食料の安定供給について	安心して暮らせるように、引き続き国が責任を持って食料の安定供給をして下さい。
東京都 14歳以下 男 学生	一番減らせるのは政治家だと思うけど	何故政治家は減らさないのですか？半分減らしてもいいと思います。
京都府 上京区京都御苑内 30歳～34歳 男 地方公務員	K庁は必要？	私は、K庁の地方支分部局に勤務する。国家公務員です。当庁に勤務して数十年になりましたが、組織そのものは皆さんの一言に尽きます。本庁は、職員の人数も多く、やはり組織そのものは、きちんとしています。地方支分部局では、最近話題の官庁談合も日常茶飯事に行われていたり。管理体制においても不十分であります。こういった組織では規模も小さいこともあり、予算も少ないためあまり話題にはならないので分からないと思います。私は、このような数多くある小さな組織から地道に見直す必要があるのではないのですか。
長野県 岡谷市 40歳～44歳 男 国家公務員	定数削減ありきの考え方に反対	行政改革というときに定数削減ということが言われますが、まず必要なのは業務の見直しではないでしょうか。重点事項にもあるように、地方や民間でできるものは積極的に移行すれば良いし、IT化でスリム化できる業務はそうするのが当然だと思います。「5年間で5%以上純減させる」ということが最初に来るのは問題ではないでしょうか。その根拠がよく分かりません。逆に、毎日残業をさせられ人が足りない職場も多くあります。国の財政が厳しいから国家公務員を減らせという短絡的な考えはやめてください。人は何か困ると「行政は何をやっているんだ。それは行政の責任だ。」という責任転嫁をします。これからの社会の中で「生活の安全」「食の安全」等を考えた時に、益々行政の果たす役割が大きいのではないのでしょうか。「全体の奉仕者」が少なくなっていく社会は、健全な社会とは言えないと思います。
石川県 かほく市 60歳～64歳 女 パート・アルバイト	食品について	私は牛肉に限らず他の肉、野菜、果物などはなるべく国産の物を買うようにしています。最近では大手チェーンのスーパーだけではなく近くのスーパーでも産地が書いてあり選びやすくなっています。それでも品物によっては買って帰って使うときに初めてわかる場合もあります。加工品などでみづらい物に多いです。それでも産地等が書いてあるかないかは、私でもわかりませんが、それがあっているかを確かめるためには店の裏や商品を作っている会社、包装している場所へいかなければわかりません。そういった場所まで行って調べるのは国の職員という立場が必要ではないのでしょうか。どの食品でも安心して食べるようにするのは国の責任ですべきだと思います。
千葉県 市川市 25歳～29歳 男 国家公務員	現職としての、別の視点からの人件費削減案	私は現職の国家公務員（2種行政職）です。国家公務員として数年勤務した経験から、意見を述べさせていただきたいと思います。人件費削減は、定員削減のみではなく、俸給の削減の面も考える必要があると思います。私が俸給を削減すべきと考えるのは、「幹部候補としての能力を、年数に見合った分だけ備えていない」場合の1種職員です。つまり、実態として存在する1種事務系、1種技術系、その他、の3階級から成る身分制度のなかで、身分に寄りかかって能力開発を怠り、結果としてリーダーシップや専門知識に欠けている1種職員が多いと感じるのです。これを年功的に昇進・昇格させ、「幹部候補」としての俸給を与え続けるのは不合理だと思います。そろそろ国も旧来の身分制度を捨て、要所ごとに昇格試験を設け、年功的に容易には昇給できないシステムを導入する時期なのではないのでしょうか？
山梨県 甲斐市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	農業関係の要望	国の業務の見直しを行うことはいいことだと思いますが、国民生活を思い検討をお願いしたいと思います。「官から民へ」のひとつの形態として公的企業の民営化がありましたが、民営化は収益改善のみ追求し、何でも早ければいい、質は問わないという気がします。昨年のJRの事故、耐震偽装、BSE問題等。特にBSE問題は、ブッシュ大統領に言われて、きちんとした行程を踏まずに米国産牛肉の輸入が再開されましたが、すぐにストップし相手国のずさんな検査実態が浮き彫りになりました。食の安全への国民的関心が高まっているだけに、農林水産省、厚生労働省には徹底的な原因究明と再発防止に努力していただきたいと思います。また安易に輸入再開しないことも。小学校4年生の教科書には私たちの町について学習するページがあります。私たちの町の田畑の面積はどれくらいか、農作物は何をどれくらい栽培しているか等農林水産省の調査結果が掲載されています。子供たちにとって日本の農業を正確に知ることができ、とても重要な資料だと思います。これらの調査は農林水産省の職員がされているようですが、これからは民間委託などへ変更されると聞きました。深い経験を持った方々がされてきた調査を他へ任せて大丈夫なのかと思います。最後に私たち主婦は安全な食を求めています。安全な食は地元、国内で生産されたもの、と思っています。穀物など外国からの輸入に頼っていますが、本当に大丈夫でしょうか。もっと国内で生産できるものを増やす等、国民の食を守るよう農林水産省で努力いただきたい。それも大事な国の役割だと思います。
秋田県 秋田市 45歳～49歳 男 会社員	公務員削減の前にこれを考えて	地方に勤務している会社員です。行政改革は随分前から言われて来ましたが、ここにきて動きが活発化してきたように思われます。しかし、真に小さな政府というものはどんな政府なのか、単に公務員を減らせば小さな政府なのでしょう。また、民営化にすれば全て効率的な社会になるのでしょうか。最近の事件を見るととてもうなずけるものではありません。公務員の削減の前に、まず、国会議員の数を減らさなければならないと思います。たまに国会中継を見ると、議論に参加していない議員は居眠りをしていたり、勝手に席を離れたり、いてもいなくても採決だけ参加しているような方もたくさんいるのではないのでしょうか。すごく高い給料、その他種々の特典を受けているのに、ただ人数が多いだけではないのでしょうか。
北海道	道州制特区推進	自民党道州制推進議員連盟において、道州制特区推進法案が検討されているが、特区制度は地元要請に基づくものとするが、一級河川や国道の整備管理などそもそも北海

<p>札幌市 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>法について</p>	<p>道庁から要望されていないものが含まれ、昨年の道州制調査会において議論されてきた内容とも異なっているものである。北海道庁から要望されていないものについては、北海道庁への権限委譲が可能であるかどうかの具体的な検討が一切されていない。したがって、道州制の下における国と地方の役割分担が決まっていな中で、現在の都道府県制度を前提として特定の事務事業のみを十分な検討なくして選択して委譲することは、道州制に対する国民の議論を混乱させる恐れがある。そもそも、国の直轄河川や国道の整備・管理には、全国的な視点からの集中投資や危機管理対応、高度な技術を必要とする物であり、国の機関でないとその責任を果たすことは困難であると考えます。北海道開発の推進にあたっては、国土交通省北海道局及び北海道開発局が施策の企画立案から執行まで総合的かつ一元的な体制で効果的に取り組んできており、特に北海道開発局は中央省庁改革に際して地方の支分部局のモデルとの評価を得てきた。北海道財政が危機的なこのときに、本来国が行う事業を移管すれば、北海道民、国民に大きな迷惑をかけることになると思います。</p>
<p>群馬県 前橋市 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>国民に対する義務</p>	<p>行革という中、今総人件費削減に向け議論されていますが、そもそもなぜ削減しなければならなくなったのか。国債を大量に発行し、人口もあまりいない僻地に箱物を大量に作り、税金の無駄遣いをしてきたツケに他ならない。確かに、スリム化しなければならない事業も時代とともに出てくると思う。でも、日本の将来を考え、目先の事だけで無い改革を望みます。少子化対策というのは、生活にゆとりが出てこないかぎり無理です。多くの子供を育てようと思える環境を早く作ってください。隣の人をけ落として生きていくような世の中に絶対しないで下さい。人件費削減の前に行うべき事はいっぱいあります。国会議員の居眠り禁止・議員定数の適正化や削減など、まず自分たちの改革を納得できるようにしてからにして下さい。議員年金のようにごまかし改革はやめにして下さい。これからの、日本をよくするためにきちんと論議をしてやっていてもらいたいと思います。宜しくお願いします。</p>
<p>徳島県 板野郡板野町 25歳～29歳 男 会社員</p>	<p>公共事業</p>	<p>地方において、地域の活性化のためにも公共事業は必要である。しかしながら、明らかに通行の少ない道路の建設、不釣り合いなほど立派な公共施設の建設等は無駄である。コストに見合った効果なり、評価ができるような事業がなされるべきである。また、自然環境といった広範囲な視野で事業を実施できるのは国の行政機関ならではの仕事である。故に、本当に必要な行政機関とそうでない機関をしっかりと理解、把握していただき、公共の利益となる事業を成されたいものである。</p>
<p>長野県 須坂市 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>公共サービスの低下は困ります</p>	<p>有識者会議の皆様大変ご苦労様です。まず、今回の有識者のメンバーに労働者の代表として連合の方はいますが、その他の方は私たち一般庶民からは遠くかけ離れた方が多く、検討方向が正しく出せるかが心配です。もっと広くメンバーを集めるべきだと思います。日本の人口当たりの公務員の数はイギリスの半分、アメリカの4割、フランスの3分の1だということです。ITが進み今回の意見募集もインターネットを使用してできるようになったことは便利なことかもしれませんが、利用できない方も多くいます。むしろそのような方がまだ多いのでは無いでしょうか。これも行政改革推進事務局からすれば国民に対してこのようなやり方でした意見募集できないという行政サービスの低下です。スリム化ありきで私たち国民に行政サービスの何を約束してくれるのでしょうか、まったく分かりません。安心して見ていられる検討のやり方では無いことは確かです。耐震強度偽装、ライブドアなど色々の問題は今マスコミでも言われている、経済優先、市場原理主義のゆきすぎがもたらしたものだと思います。今回の行政機関の純減もその延長線上にあり私たち国民に多くの痛みを与えるものだとお思います。耐震強度偽装で、民間だけでなく自治体も偽装を見抜けなかった。決して官から民への方向は間違っていない。チェック機能、システムが良くなかったからと言っていますが、そういうことではなく、設計者もいれば、建築業者、資材を納める業者、確認機関と、その総てが見て見ぬふりをして、或いは一緒になって偽装を働いてしまう（儲けばかりに走る）という状況が、いわゆる歪みが出てきているということです。最後に今回の検討が富の2極化を更に広げ、公平に行政サービスが受けられないなどということがないようよろしくお願いします。</p>
<p>栃木県 那須塩原市 45歳～49歳 男 国家公務員</p>	<p>国の仕事とは</p>	<p>企業のコンプライアンスが低下している現代で、社会の公平・公正を維持していくには行政の力が不可欠です。効率化を図るのは人、組織ではなく予算の使い方ではないでしょうか。このまま公共サービスの市場経済化が進められていったのでは、将来に大きな不安を感じてしまいます。特に21世紀は食糧危機の時代と言われる中で、今の農業・農村をみたと、「農業に未来がない。担い手がいない」という声が出てくる現状を国は真剣に考えなければなりません。このまま農水省をスクラップ化していった場合、近い将来に国土、農村社会・経済の崩壊、食糧危機等、農業という一つの産業の問題だけでなく、国全体の問題になります。そもそも近代の日本国は、農業・農政をないがしろにしすぎてきました。それが、先進国最低の食料自給率に現れています。高度成長の代償として犠牲にしてきた農業を、今、戦後最大の農政転換期を機会に、50年後、100年後の日本を見据えた農政の展開、そして「農は国の大本」という認識が日本には必要です。農業が衰退しているから、農業者が減少しているから、農水省職員は減らすべきだという考えは危険です。農業は命の産業であり、それを管轄する農水省は国民の命を守る官庁であるのだから、単に行政ニーズがうんぬんより、国のあり方としての農政、将来を見据えた農政を推進するためには、これ以上の削減はすべきではないと思います。今後の審議には、以上のような国の責任、国の仕事とは何なのかということからお願いしたいと思います。単なる減量・効率化の論議は拙速であり、将来に禍根を残すと思います。</p>
<p>東京都 杉並区 70歳～74歳 男 無職</p>	<p>食糧の管理について</p>	<p>私は戦中戦後と食糧の少ないときに育ちました。食糧の管理を国が責任を持って行ってきたので、安定供給ができ安心して生活が出来たと思います。食糧の管理を民営化にすると米が投機の対象となり、株と同じになると思うと不安です。引き続き、国が責任を持って食糧の管理を行うことができると考えます。</p>

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月15日分）

静岡県 静岡市 25歳～29歳 男 国家公務員	組織整理方法	各省庁業務整理、人員整理に抵抗とのことだが、ために、民間企業の希望退職と同じように、整理対象部門の全職員に対し、行政需要のある他部門へ配置転換を希望する人数を募ってみてはどうだろうか。若年層を中心として、意外なほど多くの人員が配置転換を希望するのではないかと。整理対象出先機関にも意欲ある人材は多くいる。しかし、現況は、時代の変化に取り残された、天下り先確保大事のやる気のない地方出先幹部が、有為な人材をほとんど使いこなせず、非効率な組織に囲いこんでいると感じる。まずは、これを解き放つ仕組みを構築することが肝要ではないかと思う。
栃木県 鹿沼市 40歳～44歳 男 会社員	公務員の数を減らすだけで本当にいいのか？	小泉内閣による行政の減量・効率化が声高に叫ばれ、その中で公務員制度改革や定数の削減が年々押し進められてきています。「小さな政府づくり」と言って地方分権を大々的に推進していますが、受け皿となる県や市町村、それをフォローする国の体制や責任は本当に今の改革で大丈夫なのでしょうか？もっとよく考えてください。今のままでは、ただ人間の数を減らして縮小したように見せるだけで、国民に対する行政サービスを全く考えない改革になる危険性があります。最近の耐震強度偽装問題や米国産牛肉の輸入緊急停止などは、本来なら行政がしっかりチェックしていれば絶対起こらない事だと思っからです。確かに減量・効率化は必要かと思いますが、仕事の中身の精査をよりしっかりと検証し、またそれに当たっては、実際に現場で働く担当の方々や多くの国民の意見を聞いてほしいと思います。よろしくお願ひします。
広島県 広島市安佐北区 45歳～49歳 男 会社員	食料への安心がほしい	古いものでは平成5年の米パニック、最近ではBSEや鳥インフルエンザなどで食料というものへの安心感という面で不安があります。主食の米という面で考えると、私の田舎は70才代から80才代のじっちゃん・ばあちゃんばかりで米を作っています。じいちゃんたちにお米を作ってもらえるのもあと10年もつかどうか。将来はお願いしても米作りをしてもらえる方がいなくなるのではないかと心配しています。不測の事態に備える食料の備蓄は絶対に必要と思ひますし、備蓄の運営を国以外のところにまかせるのは商売が優先されそうで不安です。将来私たちが安心してお米を食べられるよう国の言われる担い手を早急に作っていただく必要があります。国には私たちの次世代が安心して食べられる社会をつくってほしいです。また、農業補助金が大きく変わるということで戦後農政の大転換とか言われていますが、補助金を申請するのに個人情報流出が心配です。効率化や人件費を減らすことも大事とは思ひますが、食の面で安心してまかせられるのはやはり国です。国でないといけない安心への努めは国でしっかりやってほしいです。
岩手県洋野町 35歳～39歳 男 その他	聖域を設けるべきではない。	今回国は、国家公務員の純減5%以上を目指すとされているが、最初から「行政需要」があるということで、「治安」や「徴税」などの分野は、対象から除外されているが、それは間違っている。既に「治安」、「徴税」においても地方公務員が同様の仕事を行っており、地方にその業務を全面的に財源とともに委譲していけば良いことである。本省があればそれから下は地方に全て任せてしまえばよい。「聖域」を設けるべきではなく、一律に行うようにしなければ絶対上手くいかないと思う。
神奈川県 40歳～44歳 男 その他	公務員の民間人活用における問題点	公務員の民間人活用における問題点 1. 上司のわがまま、内部営業、部門間調整、働かない人間等、公務員サービスとは関係の無い意味の無いストレスが多く、産休メンタルヘルス、白髪、頭のはげた方、懲戒免職等が、人員比率で考えても民間より異常に多いが、ストレスマネジメントもできず、民間人の有効活用も出来ない上、能力の無い内部人材を平気で守る人事部門が世間知らずで機能していない。 2. 能力というよりは年齢差別で、臨時職員しかない場合でも、フル勤務でも生活保護以下の給与水準しか所得が無く、変な制度のため、そもそもフルで勤務できない。人事部門が、臨時職員の日当を引き上げ、公務員制度改革に資するスーパー臨時職員を採用しようという考えが全くない。(税理士資格取得の時間を確保したくて臨時職員をやっておりますが、有効に使えば公務員制度改革の資料作成や管理会計の導入に寄与できる経営企画経験、大卒、簿記1級、高度なエクセルの能力を有している私にすら、平気で雑用、お茶汲みをやらせる制度にあきれております。資格手当、交通費の支給、年次休暇、雇用保険すらありません。)最近の具体例では、これだけ大騒ぎになっても、証券取引等監視委員会の人材を公認会計士に限定し、しかも任期の限定された臨時職員で採用できると思っていることには、あきれ果てました。(任用期間の賃金と高卒事務職の生涯賃金の平均を任用年数で換算すれば、高卒女性職員以下の待遇です。まず来ないでしょう。) 3. 女性の出産休暇等の制度は、機能しすぎていて女性の平均年齢の上昇、平均賃金の上昇には寄与しているが、公務員能力とサービス向上にはマイナスとなっている。民間であれば、結婚、出産すれば退職を余儀なくされるため、有能な女性ほど結婚をしたがらないが、結婚が特になるため、結婚して制度にぶら下がろうとする人間が多い。能力の無い女性の主任クラスが民間では考えられない時給4000円の給料をルーチンワーク、雑用、お茶汲みでもらい、一生この既得権を維持していこうと考えている。総人件費枠の有効配分をして、フルタイム、パートタイムで能力に見合った人件費を民間人に支払い、有能な派遣社員は正社員で雇用するという民間の手法を導入しなければ、民間の有能な人材は確保できません。つまり臨時職員制度は、優秀な民間人を確保するスーパー臨時職員制度となる可能性はありますが、現在の方法では、国、地方自治体の雇用対策としての意味しか持っておりません。
千葉県千葉市 50歳～54歳 男 自営業	公務員削減	私の甥っ子が現在国家公務員をしています。どうやら、今の職場が法人化されるようでしかも公務員ではなくなるらしいとのこと。これは、せつかく働きながら学費を稼ぎ専門学校に行ってやっとなった公務員を リストラされるということでしょうか？ 次の日から、いつ首を切られるかおびえながら暮らすのでしょうか？ 甥っ子は昨年住宅をローンで購入しています。首を切られたら、ローンが払えないから僕が犠牲になる他にないかなあーなんて冗談を 言っていました。がそうなるのでしょうか？
神奈川県 40歳～44歳 男 その他	民間の手法を導入し、民間と足して2で割る必要がある。	数字、理論、仕事が出来ない人間でも、人間観察にすぐれた感覚のある人間は公務員でもいるはずなのだから、制度にぶら下がっている人間、自分、自部門の存在意義のために仕事を作っている人間がどのくらいいるのか把握させるべき。その上で、勧告し、どうしても改善されない人間は解雇、臨時職員への格下げ等をおこない、ただし、きちんと能力を発揮すれば正規職員に復帰できる制度を導入し、緊張感を持って国民に奉仕できる制度に変更すべき。人心が荒廃し業務に支障が出るような富士通のような行き過ぎの能力主義には弊害があるが、民間でうまくいっている企業の能力主義を導入して緊張感を持たせる必要がある。能力があり有能でも、社会貢献のために低賃金働いているNPO、NGOの職員から意見を聴取し、そのエッセンスを組織変革の導入する。公務員は、国民に対する奉仕者で、安定、給料のためではなく、社会のために働いていると毎朝唱和させる。ものを考えないルーチンワークで制度にぶら下がっている人間、女性のお局をどうにかすべき。必ず3年以内に配置転換をすべき。管理会計を導入すべき。公共部門としての企業価値評価を導入すべき。民間と社宅等の福利厚生を含めた総人件費の比較をすべき。安定という部分の賃金換算の試算をすべき。ダブルイ

		ンカム、無能力夫婦をどうにかすべき。意味の無い資料作成と残業をどうにかすべき。高い人件費の人間が雑用をやることで残業代を稼いでいるのをどうにかすべき。きちんとした処遇で民間からスーパー臨時職員を採用すべき。大臣、局長直轄の特命スーパー臨時職員を民間から採用し各課、各係に1名以上配属し、民間との良い点悪い点を把握させ、能力をきちんと発揮してもらい、民間の観点から各課、各係ごとの固定費の塊(人件費)等をどう削減できるかの具体的提案を提出させ、その内容を実行すべき。上司がその上の上司に、自分の部門がいかにか有用な部門であることを証明するための資料作成を部下に命令することをやめさせるべき。解雇が出来ないので人件費の固定費部分が削減できないのであればの残業代部分(変動費)について、メーカーが内製、外注のコスト分析をするのと同じ手法を導入すべき。(民間は当然のこととして、現在は、固定費部分もリストラしている。)活動基準原価計算を導入して、作業分析による残業代のカットを行うべき。今の日本は、とにかく民間はそこまでやるか行きすぎで(ルーチンワークは全て女性の派遣事務職員、工場現場の派遣と人材の劣化が激しく)公務員は、能力が無い制度にぶら下がっている人間がおり、働かない人間、激務といっても本当に必要な激務かわからない仕事で高給をもらっている。有用性とコストと手間を考えましょう。不正な支出がないように行う内部監査のために、不正な支出を上回る残業代が支出されているは意味がありません。日本の働くものの幸せは、民間と国、地方自治体の中間点 中庸にこそあるのではないのでしょうか。民間の手法を導入し、民間と足して2で割ると最高の組織で、それに見合った給与体系となり、人件費も削減できます。
長野県 長野市 20歳~24歳 男 会社員	小泉改革	小さな政府よりも本当に国民を考えた改革を望みます
北海道 帯広市 55歳~59歳 男 地方公務員	国の行政機関の定員の純減に向けた意見	北海道の開発は、北海道開発法の規定に基づき閣議決定された、北海道総合開発計画に基づいて社会資本の整備等がすすめられてきており、北海道の社会資本整備は一定の水準に達したものの、高速交通体系などは依然として他府県と比べて立ち遅れている状況にあり、一層の充実が必要であります。また、北海道は、国の諸計画・政策に基づき、安全で安心な食料の供給基地としての役割はもとより、国内のみならず東アジアをはじめとする海外からの観光客の受け入れや、多様なライフスタイルを実現するゆとりある生活空間、さらには豊富な農林水産資源を活かした研究開発など、様々な分野において我が国全体に貢献してきており、今後も、ソフト事業の重点化など、時代の変化に応じた北海道開発の推進が必要と考えております。北海道開発行政の推進体制といたしましては、国土交通省北海道局、北海道開発局をはじめ道内各地に開発建設部や事務所・事業所が置かれ、地元自治体等との密接な連携の元で、今日まで総合的、横断的な事業が展開されてきており、今後ともこの枠組みが維持されるべきものであると考えております。現在、国が進めている公務員の総人件費改革につきましては、「小さくて効率的な政府」を実現するため、避けては通れない課題であり、その必要性・重要性については強く認識しているところであり、私たちの地方自治体におきましても、大幅な職員定数の見直しや給与の削減を含めた行財政改革に取り組み、効率的・効果的な事業の執行を目指しているところでもあります。北海道開発局におきましても、独自の定員削減計画に基づき、自ら組織の効率化を図り、事業所の廃止等を進めていると伺っております。今後の北海道開発局のあり方につきましては、道州制の論議とも密接に関わっており、検討に当たっては、北海道経済への影響や市町村との関係も踏まえながら、北海道の自主自立の観点から、道民の目線に立って慎重に進めるべきであると考えます。今回の「業務の大胆かつ構造的な見直しの検討にあたっての重点事項」として北海道開発関係が挙げられていることについては、現在まで景気が低迷し、厳しい経済状況に置かれている北海道の発展にとって、重大な影響を及ぼすことが懸念されることなどから、北海道開発につきましては、国家的な視点を持ち、今後の我が国の発展のため、地域の声を十分活かしながら、より慎重な論議がされることを求め、意見といたします。
神奈川県 横浜市西区 25歳~29歳 男 その他	行政の質の低下に懸念	行政改革の一つ総人件費改革について、この改革は「業務の見直し」の呼び名において「定員削減」を唱っている。その方法で「効率化」を目指している。しかし、この改革では、効率化は行われたいのではないだろうか。むしろ人件費削減による定員減で、実りのある業務を行うには職員数が少なくなることにより、残った職員は酷使され、実りのない、非効率的な業務になると思う。効率効率といっているが、一部の政治家が行政の場をかき回しているのが見受けられる。その対応に追われて仕事が進まない職員も多いのではないだろうか。そもそも政府および各省庁の役割は何であろうか。それは、「この国のあり方に責任を持つ」ということである。別の言い方をすれば、「トラブルの起こったときに、誠実に対応し、整然とトラブルを解決する」ということである。現在、地方部局の見直しが検討されている。これは地方自治体との「分業制」から言われていることだろう。しかし、国の機関としてその地域の現状を中央に報告する、また国力を測るために各種データを積み上げることも大変重要な業務だろう。政府および各省庁の職員は単純作業の事務職職員ではないと思う。組織としても機関の能力を高い状態に保ち、予期しないトラブルが起こったとしても柔軟に対応していけるだけの能力・責任と定員を持った組織にするべきだろう。葉害エイズにしてもBSEにしても、説明責任等の落とし前はつけたのだろうか？職員数減や民間委託などにより、きっかりで限界近い仕事しかできない、あるいは採算の関係で他の業務にまで興味を持つゆとりがない、そのような中で真に国の、国民のためになる行政が行えるのだろうか？そもそも総人件費改革の原因、借金が大幅に増えたのも「景気対策」と称した政治家の動きではなかっただろうか。国費補助が異様に多い議員年金の廃止など公務員削減や給与削減が国会議員関係の経費削減より先というのはどうしても納得できない。最近の動きは、地方で勤務する国家公務員を悪者に行っているが、公務員の経費節減で言えば、まずは議員等、トップの給与から削減するのが道理ではないだろうか。
栃木県 宇都宮市 30歳~34歳	米麦関係の当事者	最近、行政改革と名ばかりの改革が進んでいます。改革前と比較すると、国の機関としての業務量が職員が減っていく中で業務量は増えていくかぎりです。特に改革中の今こそまさに、複雑・多様化の最中で職員の方が業務に集中できず(仕事がありすぎて)対応が後手に回り、全体的に一つの仕事が遅れがちになっている。国の機関として行政サービスを行う機関がそんなことではおかしい。農協等の不祥事がめだつのも国が行っていたものを民間に移行したからだと思わざるをえない。もっと法的整備を行い、

男 会社役員		国の地方機関まで権限を与えて取り締まれる環境が望ましいと思う。
長野県須坂市 40歳～44歳 男 会社員	食の安全	食の偽装事件があとを断ちません。何を信じて食品を買っていいのかわからない昨今です。人間は、食べなければ生きてゆけません。その大切な食の安全を守ることが何より重要です。食の安全は「国」が責任を持つべきだと考えます。定員の見直しは必要です。しかし、国が行うべきことは、国がやるべきです。
福島県 田村市 70歳～74歳 男 自営業	日本が、地域社会が壊れていく	小泉総理になってから国の膨大な借金を減らそうと言いながら、国や公共団体の廃止や改編を進めているが、その結果はいろいろな歪みとして犯罪や社会規範の破壊、社会構造の崩壊につながっていると思われる。人々の心が豊かさを失い、隣人を監視し、自分だけがよければ、儲ければなどという雰囲気醸成しているように感じられる。地域社会の共同意識が希薄になり、ひとびとはみんなバラバラのギスギスした社会になりつつある。医療・福祉・年金・教育そして農産物をはじめとする食料など、社会的なセーフティーネットであるべきものが変質させられた。国民一人一人が我慢すれば財政赤字はへるという理屈で構造改革が進められてきたがその赤字は膨れあがっている。公共的な最小限のセーフティーネットでさえもすべて市場原理という儲け主義の物差しで測ることが正しいとはとうてい考えられない。これはすべて効率一辺倒で構造改革を押し進めてきた小泉内閣の失政が残した付けである。世界的な物差しで言えばヨーロッパ型かアメリカ型の社会規範をどう選択し形づくるかということであり、日本の歴史的・文化的・地理的条件などを考慮すればヨーロッパ型の社会規範へ導くのが政府の責任であり、このことが日本という国家が持続的に繁栄を続けるための方策だと思う。このまま、アメリカ型の人を人と思わないような市場原理主義で政治や行政が進行するとすれば日本という国家・社会は破滅に向かっていくこととなるだろう。すでに地方の地域社会は「シャッター通り」などに代表されるように経済が崩壊の危機に瀕し、過疎化の進行で子供たちが地域社会から消え去り、地方都市の中心市街地からは人間が郊外へ避難するというように、社会や経済が壊滅的に崩壊しつつある。このことを政府はどう考えているのか。一定の均衡ある国土の発展がなければ国家としての存在意義はないのではないか。大都市だけが繁栄する国でよいのか。東京に住んでいるあなた方には地方の痛みや悲しみの声が、そして人気のない商店街を見つめながらのため息が伝わっているのか。跡継ぎもなく寂れていく地方の実態をしっかりと見て物を言ってもらいたい。地方は生産性が低いとは言っても農業が地域社会や文化、自然景観などを継続的に作り上げてきたのである。あなた方は金を出しさえすればすべてが手にはいると思っているのか。日本の社会では、ゆとり・豊かさのある公共的なセーフティーネットとして具体化するための手段として、公務員制度は必要である。現在の中央集権的なかたちではなく、実質的分権国家の創出のためであるべきで、そのための公務員数としては世界情勢から見ても絶対的に少ない。実際、国民が不満に思っているのは要請にちゃんと応えきれないお役所的公務員だからである。公共サービス業としての資質の向上は絶対に必要である。ゆとり・豊かさのある公共的なセーフティーネットとして公共サービスがしっかり対応できるよう、数減らしに終始する人件費抑制ではなく、21世紀にしっかり対応する公共サービス業としての確立を求め、そして疲弊し続ける地域社会の再興にむけ、しっかり検討されるよう意見を申し上げたい。・・・なぜ、職業に農業がないのか？ 後継者もなく農業経営をしている老人より
高知県 高知市 40歳～44歳 男 国家公務員	国の果たすべき役割	国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる、いわゆる「総人件費改革」については、真に国民の為の改革なのか疑問があります。今回の「総人件費改革」は、財政を健全化する為だけの改革であり、国民生活の安全と向上を目的としたものとなっていないと思います。今日の耐震強度偽装事件は、行政の民営化によるツケが現れたものではないでしょうか。この事件により公的資金も求められており、結果的には膨大な税金が使われる恐れもあります。また、食品の表示の偽装も多数発覚するなど食品の安全性も脅かされています。国の果たすべき役割を単なる財政の健全化のもとで放棄することは非常に危険を伴うことになると思います。
北海道札幌市 40歳～44歳 女 会社員	盲目的な減員に反対です！！	今の日本をよくするために、国家公務員を単なる減員するより、その質を高めるべきです。人数の問題ではない。
茨城県牛久市 45歳～49歳 女 パート・アルバイト	「総人件費改革」が目玉か	国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる、ということですが、安易に公務員を標的にすることでいいのでしょうか。私たちパートの賃金も値切られ、会社は儲かっているはずなのに、働く者にはその分け前が回ってきません。働く意欲が低下します。学校の先生など、本当に必要な公務員の方に、きちんと給料を払わないと、ますます質が低下するようになります。人件費以外にも採算のとれない空港や道路、新幹線など削れるところはあるはずです。公務員でもそうでなくても、働く人を大切に考えてください。
茨城県 常陸太田市 35歳～39歳 女 主婦・主婦	公共切捨ては許さない	最近、新聞やテレビで報道されている耐震偽装事件や食品表示偽装事件を見るたびに不安になります。それは、民間に任せれば国が行うより良くなるのか？ということ。小泉首相は「民間でできるものは民間に」と言って、根拠のない数値目標を掲げ小さな政府づくりを目指しています。民間企業は利益を追求します。その意味では無駄を省いた効率的なものとなるかもしれません。しかし、公共を単に効率性だけで考えてしまっただけでは危険だと思います。今まで国で行われてきたということには必然的な理由があるはず。一部のためのものではなく、採算にとらわれず広く市民のためにあるべきもの、それが公共であり国が保障すべきものであると思います。諸外国に比べても日本は決して大きな政府ではないということを知りました。根拠のない数値目標だけが先走りしている、小泉パフォーマンス改革にあきれています。安心して安全に暮らせる豊かで福祉重視社会が構築されることを望みます。私たちの生活に直結する公共の切捨てには絶対反対です。
福岡県 大野城市 45歳～49歳 男	国の建物は国の責任で建設すべき	世間を騒がした建築物の耐震強度偽装事件、また、福岡で新たに発覚した、建築物の耐震強度不足建物、東横インの金儲け主義による、弱者切捨て建築など、建築物に関して私たちの不信は広がるばかりです。今回の会議の中で、国の施設の建築維持管理を行う官庁営繕が、独立行政法人化を検討する対象にあがっていますが、国の建物まで、民間と同じような金銭至上主義に任せるということは、非常に危険だと思います。建築物の価格は非常に高価で、民間と同じように採算だけを考えると作られるということは、いつまた、強度不足の建物を社会に生じさせるとも限らないと思います。また、行政機関は不特定多数の利用者があり、国民の命に直接関わるとも思います。国の賠償金や、強度不足

国家公務員		建築物を作り変えるには、また多額の税金の投入が避けられないし、今回姉葉の事件にかかる国の税金を考えても気が遠くなりそうな額です。5%削減という数字にこだわるあまり、官庁営繕を民間的に投げ捨てることは、国の責任を、安全を投げ捨てる大変な事態を、将来に禍根を残すことになるのではないのでしょうか。子供たちのためにも、安全安心な、国の建築物の建設維持管理は国がやるべきと考えます。
-------	--	---

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月16日分）

<p>熊本県 宇城市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>行政減量化に向けて</p>	<p>行政機関の改革推進に向け、日々ご尽力いただいていることに感謝申し上げます。さて、先頃決定された「行政改革の重要方針」について意見させていただきます。現在、景気回復基調にあると言われてはいますが、それは、一部の大手企業だけであり、中小企業に従事する私たち庶民の生活実態が向上しているわけではありません。裕福な方々と庶民の差が、益々広がる二極化がひどくなっているだけだと実感するところです。そういう中で公務の立場にある方々は、国の政策に従って業務を遂行されているのですが、これだけ二極化が激しくなる中では、国民から厳しい評価を受けるのも当然のことと言えるでしょう。私たちの税金で賄っている以上、無駄なものはムダ！必要のない事業は廃止して、民間企業で対応可能なことは民営化すべきであり、公務員も公共の利益・国益を考えて国民の立場で行動していただきたいと思うところです。しかしながら、国が進めている行政改革は、財政の効率化だけを優先しており、真に国民に必要な公共サービスを無視していると考えます。何が必要で、何が不要か、国民の利益を第一義に考え、議論を重ねたうえで、決定すべきだと思います。大金に任せて、思うがままに生活できる方々は、限られたほんの一部の人間であり、多くの国民の場合は公共サービスを無作為に縮小することは、不利益を被ることになると思います。数ありきに重点を置いた改革ではなく、産業別・サービス別に真摯な検討を行ったうえで「行政改革」に着手されることを強く望みます。</p>
<p>東京都 杉並区 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>JASの表示について</p>	<p>米国産牛肉の輸入問題や原料産地の偽装表示などで食に対する不安で一杯です。私達消費者は物買う時に原料産地の表示を見て買います。食の安全安心を確保するためにもJAS法に基づく表示の業務は国が責任を持って行うべきだと思います。</p>
<p>山梨県 甲府市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>国民の安全について</p>	<p>最近、私たちの生活に不安を感じます。子供たちへの残虐な事件、食品の安全性への不安、住宅への不安など様々です。日本は世界で一番安全な国といわれていましたが、いつの間にか住みにくい国になってしまったのではないのでしょうか。国民の生命の安全や安心した生活を守るのは、国の責務だと思います。責任をもって、暮らしやすい国にしてほしいと考えます。</p>
<p>長野県 長野市 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>地方の切り捨てにならないように</p>	<p>国の行政機関や仕事を見直すことは大切なことだと思いますが、経済などは全て東京などの一部の地域に集中しており、地方は過疎化が進み衰退していると思います。ただ単純に、国の行政機関や定員を減らすことは地方の行政サービスの低下につながるのではないのでしょうか。また、アメリカ産牛肉の輸入や、耐震偽装問題など国として、しっかり監視をしなければならない仕事もあるのではないのでしょうか。「総人件費改革」では、「全て民間へ」ではなく、安全に関わることや、地方での行政サービスなどについては、国が責任を持って行く必要があると思います。</p>
<p>北海道 旭川市 40歳～44歳 男 会社役員</p>	<p>総人件費改革</p>	<p>総人件費削減のために北海道開発を（農業統計、食糧管理と合わせて）やり玉に挙げている事について、納得できない。中央の諮問会議で議論している先生方は北海道の地域特性を全く理解していない。広く広大な地域に莫大な量の降雪に凍える気候...それは、そこに住んでいる人間だけが毎年毎年乗り越えなければならない試練でもある。東京の中央でエアコンの効いた部屋でテーブルを囲んで議論している人達は是非そのことを自ら多少なりとも体験し歩いたうえで、北海道開発の意義を考えてもらいたい。北海道は広いだけで季候も悪く国家のお荷物的存在であり、そこは今や住む価値もなく、食糧基地の意義ももはや無い。インフラを整備する価値もないというのであれば、その様に明確に結論づければ良い。ただし自ら体験し北海道そのものの存在価値や将来ビジョンを検証したうえで、北海道開発にかかる機関の縮小なり削減について検討すべきである。安易な末端地方切り捨て論に断固反対する。これは守旧論、現状維持論ではない、縮小・廃止ならまず先に将来ビジョンが有るべきである。</p>
<p>福島県 郡山市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>安全について</p>	<p>行政改革や民間委託が必要であるとは思いますが、しかし、今まで規制緩和のしすぎで、結局私たち国民が被害を被っていることが多いのも事実です。今騒がれている耐震偽造問題もそうですし、BSE問題もそうだと思います。「安全だから大丈夫」と輸入を再開したアメリカ産牛肉もたった1ヶ月でまた輸入禁止となりましたし、耐震偽造マンション等も、ぞくぞくと増えています。今後、マンション等自宅購入の際に、何を信じて買えばいいのかわかりません。また、食事の買い物の際も、残留農薬等心配な点は多いです。今の世の中、完全に安全といえる食べ物はないかもしれませんが、子供たちに少しでも安全なものを食べさせたいと思うのが親心です。私たち国民が安心して生活していくために、国として、検査・調査等のチェック体制、安全に関しての対応策をしっかり取っていただきたいと思います。</p>
<p>北海道 網走市 50歳～54歳 男 自営業</p>	<p>地方を切捨ててはならない</p>	<p>人件費削減には大賛成です。しかし、そのまえに官僚の天下り先である特殊法人などの整理統合が進んでいないのではないだろうか？税金の使われ方が本当に公正かつ有効に効率よく使われているのだろうか？開発局のある地方のエゴのように思われては困るが、私は漁業者で開発局とは河川改修や自然破壊などで衝突することばかりだったが、最近ようやく漁業者のいう生物が生息できる河川づくりにやっと意識が転換できるような職員が現れ始めたところです。北海道は大自然を抱え、またそれをアピールして、一次産業と観光業を主な産業としています。財政の厳しい道にすべてを委ねたとき援助があったとしても能力的にも、また財政の優先順位で環境保全があと回しにならないか心配です。国の財政を立て直さなければならないのは十二分に理解できますが、本当に無駄なものは他にあるのではないのでしょうか？</p>

北海道 札幌市南区 65歳～69歳 男 会社員	北海道の道州制	行政間の権限移譲・再配分で市民の生活がどのように変わるのかが明確でない。北海道は社会資本の整備が極めて劣悪であり、北海道特例をはずすことは地方の切り捨てである。
長野県 須坂市 40歳～44歳 男 医療福祉関係	民間委託	民間活力を使うことも大切ですが、国のチェックを強化しないと結局もうけ主義に走ります。社会的に弱い人への国の関与を強めるべきです。
北海道 赤平市 35歳～39歳 男 会社役員	北海道	人件費の圧縮は、民心からいえばしかるべき措置です。町の中小企業の利益よりも大きい給与をもらうような職員が沢山いるのはおかしいことです。道職員の給与が10%カットになったとき、そのせいで150万円減額になる家庭のコメントとして、「食費を切りつめなくちゃ」なんてのがありましたが、1千万円超の給与をもらっているながら、食費に苦しむなんて、何を食べているのでしょうか。というように、一般の人から見れば、給与削減などは大歓迎な話です。しかし、この世の中の全てのお金は誰かがもらった給与ですから、公務員の給与削減は、市場にまわるお金の削減に他なりません。景気は後退するでしょう。どうして、給与削減、職員削減の前に、もっと能率的に仕事をさせよう、と思わないのでしょうか？ それとも、公務員は、もうこれ以上、絶対に性能が向上しないとお墨付きを出された人達なのではないでしょうか？ 組織の中に無駄が沢山あります。その無駄を無くする努力をしなければ、人数を減らした分は間違いなくマイナスになります。無駄を減らした結果、人を減らすことになりました、なら理解できるのですが、手段と結果が入れ違っているように思います。特に、北海道の場合、民有地が少ないこともあり、開発局や支庁の存在は必要だと思います。市町村合併が進まない北海道ですから、むしろ、開発局や支庁が、その受け持ち区域の行政を行うように権限移譲してしまい、各市町村の無駄な公的組織の権限を無くしていった方が良いように思います。小さな街は、住民で自治出来ます。役所は不要です。
東京都 小平市 40歳～44歳 男 会社員	中くらいの政府	そもそも小さな政府には、反対です。数パーセントの人しか幸せになれない社会になるからです。貧富の格差は社会不安を生み、犯罪や自殺ももっと増えるでしょう。それよりも、中くらいの政府にして、公務員はむしろ増やすべき。消費税は20%ぐらいまであげていい。スウェーデン型の構造改革をして社会保障を充実させたほうが良い。大多数の人が幸せになれるように。行政は効率でするものではなく、良心で行うもの。ある程度の無駄は必要だ。
北海道 赤平市 35歳～39歳 男 会社役員	自治体役所のあり方	市役所が企業誘致に力を入れていますが、ビジネスもなにも知らない人達が本州に行ったところで、なんの足しにもなりません。むしろ、その地域の企業が、来て欲しい企業のところに、自分たちの特質をアピールしながら、新しい計画を持ってプレゼンにいき、共同契約を結んで企業を誘致するような活動をした方が遙かに有効です。と考えると、なにも小さな街の行政を、専門の人がやる必要はありません。たとえば、役職のある人は全て市内企業からの出向。毎日作業がある人は、その街の40歳以下の若者が行い、40歳を越えたら、市内企業に就職。お金の流れをクリーンにするために、公的なプロジェクトは補助金なしにして、銀行から融資を受ける。その際には、厳密な事業計画が必要になると同時に、不採算な道路工事や無意味な建設が不可能になる。もちろん、市長も、議会も全て市内企業の出向。そこに出向できるのは、その地に本社があり、移転しない契約を結んだ企業のみ。基本的には、青年会議所組織とかなり似た構成になりますが、青年会議所が運転できていますから、この方式も不可能ではないと思います。一番重要なのは、地方交付税や、道路開発などの国費をいかに持ってこないかです。こういうあぶく銭があると、それを食うことしか考えない人が増えます。だから、無くしてしまえば、モラルは回復し、まともな社会が生まれます。一時苦しくなりますが、苦しいなりに町の規模は小さくなります。全国一斉にやれば、都市に行くほど苦しくなるので、田舎の気が増すでしょう。国がばらまくお金があるから、人口が行政組織のまわりに集まるのです。ばらまくお金が無くなれば、税金が安くなります。暮らしは楽になるはずですが、贅沢は出来なくなります。贅沢は必要ありません。むしろ、物があふれているのに心が貧しい現在の方が寂しい時代です。
山梨県 笛吹市 45歳～49歳 男 その他	小さな政府・民間委託について	今政府では国の機関の民間委託や削減を財政再建のために行っていることはとてもよいことだとは思いますが、民営化したことで、必ずしもいい結果となることとは思いません。国鉄の民営化によるJR西日本の大惨事や耐震強度偽装事件、など国でやらなければならないことを民間に移すことは、とても危険なことだと思います。また採算が合わないことを国することも当然のことだとも思います。全てを民間原理で改革することはいかがなものでしょうか。また国の地方出先機関で働く国の職員についても、地方と国のパイプ役として非常に大切ではないでしょうか。更に一方では他の先進諸国の国家公務員の数や比率を見ても日本は非常に少ない状況から、減少させることはいかなるものなのでしょうか。国民へのサービスという観点からや、景気回復などからも公務員の削減には慎重な検討が必要ではないでしょうか。
三重県 津市 40歳～44歳 男 教員	質の高い公教育の実現	・子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した数合わせでしかありません。教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことができる条件整備なしに、子どもたちの教育が補償できません。・社会の二極化とともに子どもたちにも格差が広がり、そのことを理由とする課題も山積しています。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。全ての子どもたちにしっかりした教育を保障するために、一律に教職員の数を減らすようなことを決しておこなわないでください

岩手県 40歳～44歳 男 会社員	じっくりと見直しを	小泉首相は、あまりにも急いでやらないで、国民への影響を考えて、ゆっくりと周りの影響を見ながら見直しをして欲しい。
栃木県 那須塩原市 35歳～39歳 男 自営業	統計の若い職員を守れ	総人件費削減のため国家公務員を削減するというのはわからないでもない。だが、人件費が歳出の中でそれほどの割合を占めているとは思えない。もっと無駄な部分があるだろうと。特に農林水産省関係で統計や食糧といった地域に根ざした組織を削減の対象としているのが気に入らない。都会(の人)ではわからないだろうが、私たち農家の情報源として、また相談役として今までも(たぶんこれからも)統計事務所の職員は、あれこれと対応してくれた。具体的に数値化したデータを全国、県そして我が家と比較して提供してくれている。そんなサービスを民間に頼んだら、費用はかかるし個人情報の保護なんてどなることか。国家公務員だから、それに毎月のように顔を見合わせ、たまに世間話で意見交換をしているから、信頼して我が家の経営状況だって教えられる。すくなくとも、我が家を担当している若い職員の将来を潰すようなことはしてほしくない。
福島県  35歳～39歳 女 主夫・主婦	天下り全廃	私が住んでいる町には、かつて色々な公共機関がありました。そのことのある意味で「私の町は地域の核になっているんだな」という自負心を植え付けてくれていました。ところが、今は国の関係機関がほとんどなくなってしまい、町全体が活気を失っています。これ以上行政サービスを低下させないためにも、せめて今ある公共機関はこれ以上減らさないで欲しいと思います。私も結婚し、退職するまではその中の一つに勤務していましたが、今では実家近くのその職場も統合されてなくなってしまいました。先日、久しぶりに勤めていた頃の職場の後輩と会いましたが、その後輩が言うには、「今は全く仕事に余裕がなくて休暇を取ることもままならない。それなのに、どんどん人が減らされ、仕事の内容は大変難しく家で勉強しないと行けなくなってきている。」ということでした。「それじゃあんまりじゃないの?」と尋ねると、「今さら他で働くところもないし、国が一方的に決めてしまう事だからどうしようもない!」とっていました。私も含めて、地域や行政の末端で働いていた者にとって腹立たしいのは、昔も今も地方の現場は現場なりに頭も体も使って工夫を凝らし一生懸命働いているのに、そんなことは全く無関心な霞ヶ関で何でも全て一方的に決めてしまうこと。まるで「踊る大捜査線」みたいなものです。お給料だって霞ヶ関の官僚と私たち一般ではまるっきり違いました。中でも一番頭に来るのは、退職後、偉い人達だけが大企業や特殊法人に天下りをする事です。国会でも天下りが問題にされていますが、私も当然全廃にすべきだと思います。政府が一番はじめにすべきことは、「官僚の天下りを認めず、天下り先には国費を一切使わない」ということではないでしょうか。それだけで、何兆円もの無駄が無くなります。そして、私たちの地域で一生懸命汗して働いている後輩達をいじめめる前に、官僚だけが許されるようなシステムを先ず改めていくことこそ優先して今やるべき事だと思います。
長野県 長野市 40歳～44歳 男 その他	調査員による統計調査は疑問	私は農水省の統計調査に協力する者として一言。統計センターの職員の代わりに調査員が訪問して数字を聞く方法が増えるという話を聞いたが、調査に協力する者の心情とすれば誠に遺憾だ。国家公務員という身分と長年の信頼関係があってこそ秘密の数字を教えてくれた。調査員の身分は国家公務員に準じるとのことだが、普段は民間人になり変わりなく信頼が薄れる。国は調査される側の立場も考えてほしい。
千葉県 松戸市 45歳～49歳 男 その他	人件費削減	国の膨大な借金の原因は、人件費なのでしょうか。この間、毎年定員削減と給与水準の引き下げで人件費は削減していると聞きます。しかし、毎年、50兆、100兆と借金が増えているのは、重大な原因がほかにあるということではないでしょうか。定員削減で国民向けサービスの低下をがまんさせ、一方で本当の借金の原因には手をつけずというのでは困ります。

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月17日分）

北海道 芦別市 45歳～49歳 男 会社員	国交省の人員削減反対について	私は、国交省の人員削減について反対いたします。特に、北海道開発局の人員についてです。この広い大地に、地図では道路整備がなされているように思えますが、まだまだ古くからの道路で交通事故多発箇所がいくつも存在します。この道路の整備を国がやらずして誰に負わせるつもりなのか？北海道は熊しか通らない道路だと本気で思っているのでしょうか？田舎には田舎の生活が存在するのです。その流通の元が危険でも良いと言うのでしょうか？それに、都会は二酸化炭素を排出し、北海道の自然はその二酸化炭素を酸素に変える、地球温暖化には必要な所だと思います。自然と共に共生出来る道造りが出来る時代なのに、人員を削減してはそれも程遠い事になりかねないからです。
山口県 山口市 30歳～34歳 男 その他	統計調査機関について	国は様々な統計調査を実施していますが、その中には重複するものもあると思います。例えば、経済産業省の工業統計調査と農林水産省の水産加工統計調査は、同じ業者を対象にして調査しています。調査内容には異なる箇所もあるようですが、調査される側から見れば同じ国が行う統計調査であり、回答するのが二度手間です。他の先進国では統計調査については、重複を避け1つの公的機関に集約して行っているようです。現在、各省庁が各々行っている統計調査については、統計局など1つの役所なり機関なりに全て任せて行えば良いと思います。そうすれば、統計調査の重複が無くなり、調査される側の負担も軽減されるし、調査を行う側の人員や費用も削減されると思います。また、昨年、政府から世論調査を委託された社団法人により統計数字が捏造されていたことがニュースになっていました。耐震偽装問題における民間検査機関の例を見るまでも無く、今後、統計調査を利益優先の民間業者に委託すると、日本の統計数字の信頼性は失墜すると思います。統計数字によって国の政策や海外からの投資が大きく左右されています。やはり、国の統計調査は厳正な国の公的機関で行ってほしいと思います。
静岡県浜松市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	農林水産行政の充実	日本の農業を外国の重圧から守ってください。
愛知県名古屋市 70歳～74歳 男 教員	総人件費の大幅削減に賛成	1 国家財政が破綻しているから、総人件費を徹底的に削減するべきである。 2 国は大きなこと、基本的なこと、百年後のことを考えて、その関係のみに携わるべきである。 3 国民生活に関連したところは、国民自身にまかせて、木目細かいことは止めるべきである。 4 国民が多くのサービスを求めるなら国民が税金で負担するべきであり、増税を受け入れる必要がある。 5 国は国民へのサービスを向上させる前に国の借金を返済するべきであり、このことを国民に良く知らせる必要がある。
北海道 上川郡新得町 55歳～59歳 男 会社役員	北海道開発行政に係る意見	北海道の開拓が始まって140年。特に我が十勝地域は明治16年、晩成社による開拓が始まってまだ124年しか経っておりません。晩成社の依田勉三による十勝内陸の開拓は、壮大なフロンティアスピリッツに支えられたものとは言え、結果として破産していった事について今の十勝から見ると、一番の原因はインフラ整備が全くなされていないことが、まずもって大きな要因であります。戦後60年ようやく国による農業基盤整備が進み、冷害を始めとする天災には畑作酪畜を中心とする我が地域の農業生産は大きく左右されることは少なくなってきました。又、この生産物を収穫し、物流の動脈も整備されつつある現在、市場への経済距離も近くなってきました。しかしながら、我が十勝地域のこれからの120年を展望してみる時、この10,800平方キロの大地には、まだまだ整備されなければならないことがたくさんあります。日本国の中にあって、今「食」にかかる安心、安全という事が、国民の大きな関心事となっております。畑作酪畜を主たる生産物とする我が十勝地域にかかる使命はますます大きなものとなっております。この時代の要請に応えることは、我が十勝地域に住む人々にとって、日本に対する大いなる義務であります。又、この事は国の行政機関として、国土交通省、農林水産省という国土の利活用にかかる省庁を、機動的に、尚且つ効率的に施策を地域にあって一体化となって展開している合理的な北海道開発局はまさに費用対効果を計られている現在、時代の先取りをしている組織であります。又一方、地域にあってはハード整備だけではなく、ソフトにかかるニーズも大きな課題となっております。北海道開発局の在り様は、今亜寒帯に住む地域住民からは生産、生活の両面からまだまだ取組む課題は大きいものがあります。私共、北海道の大地をフィールドとして使い、より安全で安心できるビジネスを展開している立場からも森林資源、農業資源を含む総合的な資源の一層の充実がなければ、地域経営は成り立たないものと考えております。
長崎県長崎市 55歳～59歳 男 無職	なぜ	2月6日から国民の意見の欄は更新していないのは、なぜですか。改めて更新した国民の意見を公開すべきです。それさえできないのなら、行革なんて言うべきではない。官邸にお伺いを建てているのですか?? それぐらいの存在ですか????????
北海道 滝川市 35歳～39歳 男 その他	大切なのは人	端的かもしれませんがリストラ推奨と受け取ることも出来る総人件費改革には疑問はあります。財政の逼迫により、官民間問わず今の形態を維持するのは厳しい状況であるかもしれませんが、確かに、我々も数年において新規雇入れを見送るなど抑制方向にはあります。しかし、新規雇入れを抑制することと現在業務に就いている者を削減するのは、その意味合いは大きく異なります。そこには人(の生活)や地域経済への視点を感じられません。もちろん、前者における抑制も好ましいこととは思いますが。多くの有識者の方々により思慮され策定されているものなので 浅はかな意見は恥ずかしいのですが、北海道の場合、道州制の問題もあります。様々な方策による全体的な圧縮傾向は避けられないのかもしれませんが、浅いとは言え100年を超える北海道の歴史の中では、様々な風土、情緒が育ち、そこに人々が生活しています。それらは、北海道開発に携わってこられた各地域のみなさま多くの行政のみなさま、業者のみなさまなどが培ってきたものであり、今もなお育まれているものです。そのリーダー的な役割を果たしてこられた行政機関に対する 総人件費改革は、それらを一辺に失ってしまう危険を孕んでいると考えられます。それは、培われてきた道民性をも失うことに繋がり兼ねません。「企業は人なり」と言いますが、それは北海道にとっても同じであり「北海道は人なり」だと考えられます。もちろん、国にとっても同じことです。地域の人々が、豊かに

		安心して暮らせるよう、ゆっくりとしたカーブでの時代シフトは仕方がないかもしれませんが、急激な時代シフトでは、全てがますます厳しい状況へと向ってしまうような気がします。人件費削減という問題は、官民間問わず、急激な時代シフトを増長させることに繋がり兼ねません。それは、出来る限り避けなければならないことだと感じます。大切なのは、そこで生きている人、そして生活だと思えます。
長野県長野市 40歳～44歳 男 会社員	国の責任	食の管理は国の責任でやるべきことではないですか？
北海道 稚内市 45歳～49歳 男 会社員	なぜ北海道だけ	現在稚内から法に違反をしない速度で運転して高速道路にたどり着くまで、距離にして200km以上、時間にして3時間50分かかります。子供が病気や怪我をしたとき、地元の病院の診断が残念ながら信頼できず、旭川や札幌の病院に通ったことも何度かあります。道北の中核都市である旭川まで246km、4時間半かかります。稚内や宗谷に住む人間にとっては、整備が必要な社会資本がたくさんあります。そんな中、今回の「総人件費改革」ではなぜか「北海道開発関係」が取り上げられており、この地域がさらに取り残されてしまうのではないかと危惧しております。確かに無駄なものを排除していくことは、大事なことだと思います。ただ、行政が損得だけで判断してしまったら、地方の小さな町で生まれたということだけでハンディを背負ってしまうことになりかねません。今日も稚内は吹雪いており、道道は朝から通行止めになっています。これで国道が止まれば陸の孤島になってしまいますが、なんとか国道は通れるようです。厳しい地域に生活している人のことも忘れないでほしいと思います。
北海道 旭川市 40歳～44歳 男 会社役員	道州制拙速法案化に異議あり	北海道に住んでいて、日本国政府が北海道をいわゆる「お荷物」扱いしている現状がひしひしと伝わっています。『北海道は経済的に自立しなければならない』、『だからもう庇護はしない』、『それがいやなら北海道を出てどこへでも好きなところへ住めばよい』という自由主義・資本主義の爛熟した論理構成で北海道を切り捨てて効率の良い日本を造りたいのが政府の本音なのでしょうね。北海道拓殖銀行を破綻させたのはひとつの社会実験だった、と思います。過去の判断の是非について言及する気はありませんが、北海道開発局の統合問題すなわち道州制の法制化は、再び北海道において社会実験(行政効率化テスト)を行なおうという試みに感じられます。たしかに北海道知事は今回の道州制導入にあたり、北海道が先鞭をつけることに大乗り気のように見えます。政府にとっては、国家公務員の数を減らせる、北海道への財政支出は減る、と現在の政策ストーリーに合致する良い制度だから速やかに実施すべきだ、と考えているのでしょうか。しかし、住んでいる地域で再び社会実験にさらされる北海道民は道州制実験導入による影響を真剣に考える場と時間が与えられないまま、為政者たちによる決定に従順に従わねばならないのでしょうか？来年の春には統一地方選挙があります。そこで、北海道知事は道民の審判を受けるべきです。1年後の選挙まで時間を下さい。北海道には道州制導入で道民生活がどう変化するかを考える時間が必要です。推進派知事が再選されれば、道民は結果として道州制を支持したことになるので、私のような実験反対論者でも決定に従います。もう少し時間をいただくわけにはいかないのでしょうか？政府は道州制で市民生活がどう変わるかをより詳しく開示し、道民にはそれを考える時間が必要なのです。現状のように道州制の本質に関する情報が少ない中で、道民不在の決定により、道民の生活が実験の中に投げ込まれることはたいへん不安ですし、不公平だと思います。実験はどこかで行なわれることが必要です。県単位の主張がぶつかり実現は難しいが、景気が非常に良い中部地方でまずは実験を始めてはいかがでしょうか？なぜいつも実験は北海道で行なわれるのでしょうか？全国民に公平に行政サービスを提供されるおつもりなら、道州制実験を他の地区でまず行なって欲しい、というのが嬉しいです。来年の知事選挙で道州制支持知事が誕生すれば私を含め、道民は実験にご協力させていただきますので。よろしくご検討をお願いいたします。
愛知県 岡崎市 35歳～39歳 男 其他	官庁営繕の独法化について	2月8日の行政減量・効率化会議において、官庁営繕・国土地理院・気象庁の独法化が載っていて非常にびっくりした。阪神大震災に置いて官庁の建物が避難場所に使われていた。国の機関で造った建造物については、耐震設計がきちんと行われ、監督検査体制がきちんととられ、安心できる建物が出来上がっていることの現われではないのか。日本全国でどの程度あるのか分かりませんが、近い将来東海・東南海地震が起きる分からない状況もあり、安心できる状況を国の責務として実施するのは当然のことだと思います。また、姉齒建築士氏による設計偽造問題にあるように、全てが民間開放されていけば、その様な事件がこれからも起こりうる状況が考えられる。そうしたことから分るように、大規模な建造物に対しては、国の機関で建築物に対する監督・検査体制が重要なことは明らかである。また、国土地理院・気象庁の独法化においても、地震や異常気象がおこっており、重要性が高まっている。しかし、単なる公務員減らしのために国民の安心・安全に係わる部署まで独法化することは如何なものかと思う。国の支出を減らしたいのであれば、自分の収入や保身だけを考えている国会議員の賃金を最低賃金に下げるべきである。そうしなければ、国民の生命は守られない。いずれにしても、官庁営繕・国土地理院・気象庁の独法化は大反対である。再考を求める。
福岡県 45歳～49歳 男 教員	行政減量・効率化有識者会議	前略 子ども達、一人ひとりの実態に応じたきめ細かい教育を実現するためには、少人数教育や30人学級が重要です。教職員の削減ではなく、増員をお願いします。教育への投資は将来の日本の発展につながります。「大きな政府」が教育には必要です。
三重県 45歳～49歳 男 教員	教職員数の削減	教職員数の削減は、現場の実態を無視しているとしか思えません。また、保護者の方々は、少人数教育の充実など、逆に増員を求めています。このような中での教職員数の削減に反対します。
三重県	教職員数の確保	子どもたち一人ひとりの実態に応じた教育を実現していくためには、少人数学級や30人以下学級が極めて有効であると考えます。そういった中での教職員数の削減は、現場

四日市市室山町 40歳～44歳 男 教員	について	の実態を全く無視したものとなっています。すべての子どもたちに行き届いた教育を保障するために教職員数は確保されるべきです。また教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことができる条件整備をおこない、子どもたちの教育を保障していくことが大切であると考えます。以上、よろしくご検討ください。
秋田県 35歳～39歳 男 その他	総人件費改革について	基本的には反対です。国が行うから国民から信頼されている。金額に換算できない部分を補っているはず。特に最近の偽装表示(食品・データ)など、民間にできることは民間にと言いますが、民間は営利を追求し社会的使命を負うことはありません。この点、地方自治も首長の賄賂等モラルに欠ける部分があり、地方に任せるには不安があります。食品の表示偽装(アレルギー)など、子供の命に係わることが少なくありません。国の監視を強化すべきです。日本の食料自給率は、低いことは国民も理解していることと思いますが、100%自給できる米についてはある程度国が係わる必要があるのではないのでしょうか?歳入欠陥で財政赤字が膨らんでいるのは財務省の責任では?今回の人件費改革にも財務省の人員削減はあるのですよね。総務省は、国政調査を行っているくらいか私は認識がありません。今回の削減に総務省も当然、反映されますよね。いずれにせよ、国民が有事の際、暮らしていけるよう「衣食住」については、直接国が責任を負うべきだと思います。
福岡県 北九州市 40歳～44歳 男 会社員	定員の5%純減について	私は国家公務員を味方するわけではありませんが、国の財政が厳しくなったので公務員の人数を減らすというのは、いかがなものかと思えます。民間に任せるべき物は何かをしっかりと議論した上で何人の削減が可能なのか決めるべきで、5%という数字ありきになっていないのでしょうか?もともと財政が厳しくなったのは何が原因でしょうか、間違った政治判断の結果が今日の財政難を作ったものではありませんか?まずはその政治を行ってきた国会議員から削減していくべきではないのでしょうか。国民からの非難を浴びにくいところから減らしていくというやり方は少し卑怯ではありませんか。私の知り合いに公務員がいますが、マスコミで批判されるようなイメージの公務員ではありません。夜は遅くまで残業して、休日出勤もあり残業代もらずべては支払われていないようです。今の国の政治には納得がいきません。「アネ八問題」をはじめとするさまざまな問題を想定して改革は行っていくべきだと思います。
岩手県 盛岡市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	国の責任で安心・安全の確保を	最近、国民の安心・安全な生活確保が出来なくなってきました。米国産牛肉の問題での対応をみると、日本政府は国民の命の安全をないがしろにしていると感じざる終えません。食料自給率が40%しかない日本だからこそ、安全性に少しでも疑いがあるものに対しては、国の責任でしっかりと対処してもらいたいです。安全や安心を営利目的の民間に任せるのではなく、費用はかかっても公務として国の責任を十分果たせるよう人や仕事・組織を確保してほしいです。

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月18日分）

群馬県 嬭恋村 40歳～44歳 男 その他	公共サービスを維持すべき	行政サービスとは万人が平等に受けられるサービスだと思います。これを安易に減量し利益優先の民間等に委ねるという事は、国民の中の格差を拡大させる事につながると思います。格差は争いや犯罪を生みます。多くの方が平和で安心して暮らせるためには、これ以上の公共サービスの切り捨てには反対します。
福井県 名田庄村 50歳～54歳 男 その他	農政について	5年間で5%の純減という事ですが、先に数値ありきは順序が逆だと思います。ここ数年かなりの定員が削減されていて、知り合いの職場でも、十分な仕事が出来ないと聞きました。私は農業に従事していますが、農林水産行政の改革については、食の安全と自給率の向上をよく考慮してほしい。
鹿児島県 枕崎市 30歳～34歳 女 国家公務員	地方在住者のこと	中央偏重主義はやめてほしい。定数減は世論上やむを得ないが、そのしわ寄せを地方出先機関に向けないでほしい。都市圏に住む国民も、地方に住む国民も、同じ日本国民なのだから、同等の行政サービスを受けられるようにするべきだ。
北海道 札幌市 60歳～64歳 男 その他	国家公務員削減と道州制	政府与党の出先機関の合理化案によると、北海道開発局職員を大幅に削減し、国の出先機関を北海道に統合して行政の2元化を解消したいとしている。国土面積の4分の1をしめる北海道の将来を考えると、本州各地の人口過密地域の分散、国内外の大型産業の進出、農林水産業の食糧基地等を推進していくため、更に基盤整備を進め住環境の良い北海道を形成していく必要がある。北海道開発局は、積雪寒冷地等に適切に対応できる特有の技術者集団である。北海道の明るい未来を展望できる基盤整備を行うためには、現在の組織がだめなのであれば、北海道開発局を北海道地方整備局（国土交通省）とし、国土形成の基幹となる1級河川、国道事業は直轄で整備・管理することが重要であり、農水事業関連は、全て道に移譲することが得策であると考えます。今後、行政の1元化は当然議論されていくものと思われるが、道州制の賛否は道民の選挙で決定すべきもので国会の決議では道民は絶対納得しない。実施時期も相当尚早である。最後に、外務省の職員数より北海道開発局職員数が多いのはおかしいという発言の主旨・比較の対象にしたことを道民に説明する責任がある。
埼玉県 さいたま市 20歳～24歳 女 学生	調査・統計業務の外部委託について	私は公務員を目指している大学生です。公務員について知ろうと行政改革についても調べました。今、建築設計における構造計算の問題が大きく取り上げられています。一度建ててしまったマンションが地震で壊れてしまうかもしれないという事態はそこに住む人はもちろん、周辺に住む人にも影響が及ぶ大変なことだと思います。この構造計算の検査は民間で行っているということですが、こういう調査や検査はぜひ公務員の方が厳しくやってほしいと思います。行政改革でも農林統計を外部委託にして大胆に整理するということが、農業も建築と同じくらい大事なことだと思います。そういう調査・統計を外部に委託するのはやはり心配です。
島根県 斐川町 35歳～39歳 男 会社員	リストラクチャーに必要なもの	改革の実行計画を拝見しました。リストラクチャー（再構築）の意気込みは伝わってきますが、あまりにも削減を前提としたものという印象があります。国を運営していくためには、リストラという首切りでなく、正しい再構築が必要でしょう。行政の質の低下をしない上で、癒着・横領・献金・天下りなどの闇の部分の払拭することが必要だと思います。現在進行中の耐震偽装と防衛庁官製談合事件がこの問題の象徴でしょう。増税があると思いますが、この闇の解消をしなければ国民の理解は得られないでしょう。また、行政法人含めての再構築を進めて、人と金の流れを整理しておくことも今後のために必要です。いずれにしても、この計画はあくまで国民のために進めるものであることを忘れないでほしいと思います。
岡山県 真庭市 50歳～54歳 男 会社員	国から民間への委託	国が大きな借財をしている現状では、人件費の削減は当然必要なことであるが、昨今の偽装問題等にあるように、民間に任せて国民の生活が脅かされるようでは安心できない。国が公平・公正・中立の立場で行ったいくべきである。特に食料（農業）・食品など生命の根幹にかかわる調査などは、国が責任を持って調査し行政をしていく必要があると思う。
長野県 小布施町 35歳～39歳 男 地方公務員	統計の重要性	今回の重要な御政務大変ご苦労様です。さて私は農林統計について意見を述べたいと思います。農林統計についてはもっと充実をして欲しいと強く願います。現在の統計はどうしても政策中心の統計になっていることから、国として使用する統計のみがあれば良いと思い縮小しているのですが、そうではありません。生産者の自由な発想でこれからの新しい農業を行うには各種統計の充実が大変重要ですし、地方自治体においてもそうです。なかでも生産費については地域の特産物の物が無く大変苦慮しています。また、生産・出荷統計などは品目別だけでなく、品種ごとの統計データが必要です。消費者の方はリンゴ、イチゴなど果物について品種の違いに関心がありますが、生産者からすると野菜なども市場で取引される際、品種によって価格がまったく異なるのです。どの品目以上に、どの品種を作付けするかは重要なことです。そして、米についてはこれから地域に生産調整が任される時代です。統計数値が充実していなければ生産者、市町村、消費者に結局つけが回ってきます。最後に、今回の行政機関の定員の純減に向けた取組で農業に限って言えば、今後我が国の農業が一步でも衰退するようなことだけはならないように是非ともお願いします。

<p>福島県 河沼郡湯川村 35歳～39歳 男 自営業</p>	<p>効率一辺倒の行政改革に対する異見</p>	<p>今の国の方針に疑問を感じます。全てが効率優先、利益優先で進めていいのでしょうか？国の役割は、本来、国民の生命・財産を守り、安全・安心を保証し、公平・公立であるべきものと考えます。しかし、今の流れは、そういったものを無視し、経費削減の為に闇雲になって押し進めている観があります。ライブドアの民間監査法人や耐震偽装の民間確認検査機関などを見てもわかるように、民間の場合、依頼者が検査機関に出資や役員派遣また圧力をかけることで、公平・公立な立場で仕事ができるはずが無いのは容易に想像できるはずです。（仮に、私もその立場だったとしたら、切羽詰ったならば不正でも不法でもやるかもしれませんもん。）どこからの圧力にも屈せず、たとえ採算性が合わなくても、国民生活の為に公平・公立な立場で仕事ができる所は、やはり国としての機関ではないでしょうか。効率一辺倒で、何でも民間に任せ、国が責任を持たないというのは、国民に対して国が役割を放棄しているのと同じことだと思います。今現在でもニュース等では、食品の産地偽装（詐欺と同じです）や健康に影響のある添加物や薬剤の混入が、度々報道されています。それだけ国内では不当なものが横行しているということです。衣・食・住は人間生活の基本です。そこを守るべきは国として役割だと思います。</p>
<p>福島県 40歳～44歳 女 主夫・主婦</p>	<p>基本的生活は守り削減を</p>	<p>国民の税金を使っているのですから、無駄な行政はやめるべきだと思います。でも...今、耐震偽造やBSEなどが新聞の紙面を賑わしています。国民の生活に直結している住や食が危ぶまれ、命の危険にさらされているのです。自分自身の老後や子供たちの未来を考えると不安でなりません。無駄は省いていくのは必要ですが、あまりにも効率を追い求めた結果としてこうしたことが表面化しているのではないのでしょうか。マンション偽造でいえば、業者の方々は国のお墨付きをもらってキチンと作っていると購入した方々は信じていたのだと思います。牛肉ではこれから安全で安い牛肉が食べら得ると信じていたのになぜ...との思いがあります。食も命がけなんですか？中央の役人の皆さん、自分の生活の住環境やあふれる食品のスーパーが日本のどこにでもあるではありません。都会と田舎では生活条件も何もかも違うのです。あなた方もお金があれば、何でも出来ると思っっているのですか 私の実家では、農業をやっています。自給率向上とか言ってますけど農業は切り捨てられているのではないのですか。食育とか食の安全安心とかいってますけど本当にやっているんですか。どんなに生活に格差があろうとどんな田舎で生活しようとして「衣食住」といった国民の基本的生活に関わる部分を守り、安心して生活できる環境を作るのが国の責任です。人件費を減らすことにより農業が日の目をみて安全な食べ物が供給され、安心してマンションも買える、日本のどこにいても等しく恩恵を受けられるなら大賛成です。こうした視点で考えてほしいと思います。</p>
<p>群馬県 前橋市 35歳～39歳 女 国家公務員</p>	<p>サービスの低下・格差が心配</p>	<p>私は地方出先機関で働く国家公務員です。現在進められている行政改革において、人件費削減という内容が検討されていますが、例えば一般企業が経営を立て直すために人件費を削減し経費を削減するというような改革を国の機関でやってよいのか疑問です。今の人員が減ることにより国民への行政サービスの低下につながることは間違いないと思います。少なくとも、私が働く職場では皆とても真面目に仕事をしていますし、度重なる統合や削減により仕事量が増え、心身に支障をきたす人も多くなっています。国の経営を立て直すにはもっと税金の使い道を考え直すことの方が先だと考えます。このことはもちろん今までもやっけていることとは思いますが、支出の不正や無駄使いをもっと正せば、国の赤字も減らす事ができるのではないのでしょうか。広く浅く人件費を削減すれば、確かに手っ取り早いとは思いますが、このことにより行政サービスの低下や民間委託によるサービスの格差などが起こる。このことは税金を納めている国民にとってに望まれることではないと思います。営利目的の民間企業に果たして一般国民が平等にサービスを受けられるかは国家公務員であり一国民である私にとって大きな不安です。どうかこのことに関してもっと慎重に検討をしていただきたいと心より願います。</p>
<p>神奈川県 横浜市 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>そんなに削減が必要なのか</p>	<p>現在の社会秩序の乱れはどこから来ているのか、その分析が必要です。規制緩和は民間の活力を生み景気回復を図ることの一助になってるかも知れませんが、日本社会にどこまで馴染むのか。行政改革の名の下公務員、行政組織のスリム化を進めるのもいいが進めすぎはどうか。検証をきっちり行うことが必要。日本社会にはある程度の公権力がないとバランスが取れない。セーフティーネットは行政の責務です。</p>
<p>島根県 雲南市 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>農林水産行政の減量・効率化について</p>	<p>農林水産関係の事務事業も減量・効率化の議論にあがっているようですが、日本の農林水産業は後継者不足、従事者の高齢化、安い外国の農産物との競争による値下がりなどで、これから先国民が必要な食料を供給し続けることができるのか大変不安だと思います。そんな中、的確な政策を行うためには正確なデータや情報が必要になります。効率化を急ぐあまり十分な検証をせず誤った政策を行うと、将来取り返しのつかない結果となるかもしれません。関係者から十分意見を聞いたうえで減量・効率化の検討をされることを望みます。</p>
<p>富山県 黒部市 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>農林水産省の見直しについて</p>	<p>最近、新聞などで農林水産省の見直しについて書かれていたが、私が住むような地方にとっては、農林水産省の出先機関が出す数字が必要である。少し前から転作が変わり、予定数量の配分ということになったが、その量を面積に変換するときにも、統計事務所の数字を使っている。また、作柄がよい年に行われる区分出荷についても作況指数が基になっている。元々配分される数量についても農林水産省の作った数字なので何とか納得してもらえ、区分出荷についても国が出した数字が基になっているので納得してもらえ。転作など関東に代表される大都市に近いところでは、北陸や東北ほどきちんとしていないから毎年米が余り、米価が下がるわけなので、国で責任持って調査を行い、きちんと政策を進めてほしい。食糧の安定供給や食の安全性を確保する責任が国にはあると思います。職員や予算を減らすのは警察や自衛隊など、いらぬところでやればいいでしょ。戦車や戦闘機、高いパトカーより食料の方がよっぽど大事だと思います。</p>
<p>福岡県 直方市 45歳～49歳 男 教員</p>	<p>総人件費改革について</p>	<p>今、子どもたちの安全が危うい時代です。また、子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育の実現など、地域や保護者との連携をはじめとして学校教育への社会的な養成は広がっています。その要請に応えるべく教職員は日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態をみると、教職員数の削減は、教職員の働く意欲を低下させ、保護者からも理解を得られないものと思います。質の高い公教育の実現・子どもの安全の面からも十分な教職員数の確保を強く要請します。</p>

福岡県 久留米市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	公務員について	前略 子ども達、一人ひとりの実態に応じたきめ細かい教育を実現するためには、少人数教育や30人学級が重要です。教職員の削減ではなく、増員をお願いします。教育への投資は将来の日本の発展につながります。「大きな政府」が教育には必要です。
島根県  35歳～39歳 女 主夫・主婦	農林統計は必要性	私の夫は、農林統計業務を行っています。今回出された「総人件費改革」について、いろいろと夫から聞きました。今回の「総人件費改革」で農林統計の大胆な整理ということですが、農林統計調査を民営化すべきではないと思います。今、BSE問題や鳥インフルエンザなど食の安全が騒がれ、また、小学校や中学校で「食育」の授業が多くなってきています。「食＝農業」につながると考えます。水稲や野菜など農作物の収穫量など、農林統計は学校の授業や農業政策を進めていくうえで必要です。農林統計を民営化すれば、民間は会社の利益を一番に考えますので会社に不利益なことはやらないと思います。公務員だからこそ公平な統計が取れます。農家の方々も公務員だからこそ正直に調査に答えていただけるのと思います。「改革すべきところは改革すべき」ですが、今後の行政に支障きたさないような見直しとなるようご検討をお願いします。
福島県 二本松 55歳～59歳 男 自営業	人件費改革とは	前略 先日、書店で故後藤田正治先生の著書を眺めていたら、「三事忠告」という内容の言葉を目にしました。これは、役人が公務をする際の心得をその立場立場によって自戒して公務に当たらねばならないというもの。私の身近にいる公務員の方は本当にいい方で、地域の行事にも積極的に協力してくれますし、いろいろな相談にも乗ってくれて助かっております。そういう人が何人もいるのに、マスコミで流れてくる役人の不祥事は霞ヶ関の偉い人たちに限られるものばかりなのではありませんか。後藤田正治先生は中央官僚に「三事忠告」を話されたと書いてあるが、そういった教訓は全然生かされていないようです。政府が、今すすめている改革とは、地域や地方経済をますます小さくしようとするもの。本来やらなくてはならない、官と政と業の癒着構造の原点である、「天下り」という制度を改革することが先決だと思います。百人も死んでしまった鉄道事故のように、本来安全を確保するはずの人たちまで減らして、国民の尊い生命を失うことの無いような改革を行っていただきたい。この日本をよりよい形で次世代に引き継ぎたいものです。草々
山梨県 山梨市 45歳～49歳 男 自営業	地方も考えた定員管理を	果実を中心とした農業をしています。市町村合併や県の組織改正により、今まで様々な情報や指導を受けていた行政機関がなくなっています。私が農業を始めた50年代には、県や国の職員と直接話し、悩みを聞いてもらいまた、世間の情報を教えてもらいました。県も国も職員を減らすことだけに議論が集中し、農業や社会福祉、教育など国の職員が直接現場の声を聞いていただける機会がなくなり、全国一律の政策で対応されることには、問題が多いと思います。東京の声だけで働く公務員だけでなく、地域の実情を十分理解した上で、政策を決められる、そんな国家公務員を育てられる制度をお願いします。
埼玉県 深谷市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食品の安全・安心	私は2人の子供を持つ主婦です。食の安全・安心がクローズアップされてから数年経過していますが、BSEの問題、鳥インフルエンザ、食品の偽装表示、遺伝子組み換え等、私たちが生きていく上で大変不安なことが益々増えてきている感じがします。食べ物は命の根源です。今の日本は責任転嫁しすぎていると思います。スーパーなど偽装表示されてしまっただけではどうにもなりません、食品に関しても自分で選別・判断して購入することが大事だと思います。やはり地産地消ですよね。生産者の顔がわかり安心して食べられます。もっと農産物産地直売所ができてくれれば良いと思います。それからアメリカ牛の問題は本当に心配しています。将来を担っていく子供たちには少しでも心配なものは絶対に食べさせたくありません。それには行政がもっとしっかりとしてもらわなくては、どうにもならないと思います。民間に託せる仕事はどんどんアウトソーシングしてもらい、行政がやるべきことはしっかりやってもらうということです。私は、子供たちへの食育、食料自給率の課題・食の安全・安心の課題など農林水産省に大いに期待しています。
岡山県 倉敷市 40歳～44歳 男 会社員	BSEが発生しているアメリカから輸入	日本での牛肉の消費量は和牛だけではありません。今、我が家にとっては高すぎて手が出ません。今までは良く食べていた牛肉の塩タンも最近では中々食べることもできず欲求不満が残っています。どうして外国の牛肉を輸入することで外国とのチェック機関が国内にはありますが、外国の輸出する前にチェック又は日本に入ってから全部をチェックしてしまえば今のようなことはすくなくなるのではないですか。国の人件費を縮小する前に必要な方に人を回すことが肝心ではないでしょうか。食べ物の安全と安心は国が国民に提供する最低の義務ではないのではと思います。見識のある人が集まって判断しているように思いますが、庶民のことは何も判っていないように見えてたまりません。庶民の味方安心して食べられる牛肉の提供を。
東京都 練馬区 40歳～44歳 男 会社員	総人件費改革	最近公務員の数と給料さえ下げることが行政改革で国民は納得すると政府は考えているようですが、公務員も一方では消費者で、私たちのお客さんです。鳥取の友人の話ですとパフォーマンス好きの知事のせいで、公務員の給料が下がり、東京では考えられないような景気の冷え込みがあるそうです。小泉さんも人気取りの政治ではなく、日本全体をよく見て土木工事だけではない効果的な景気対策をお願いします。

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月19日分）

茨城県 那珂市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	国が責任を持つて	行政改革といって中央（都市部）を優遇し、地方を切り捨てる手法に疑問を持ちます。いくら中央でネットなどを使って行政サービスを行ったとしても、情報をキャッチできる人は一部に限られてしまいます。でも、国のサービスを受けたい人々は各県に沢山います。今、いろいろなどころで国から民間に移行した規制緩和のツケとも言える問題が発生しています。国民が本当に必要としているサービスとは、人と人が顔を合わせて行う親身になったサービスではないのでしょうか。また、私は子供が2人いるので、特に食品の安全性については不安を持っています。輸入野菜の残留農薬問題、BSE問題、野菜など食品の産地偽装問題などです。こういった問題は農業をビジネスと捉えてしまったところに原因があります。利益に左右されない国が責任をもって国民の安全を守ってほしいと思います。
群馬県 北群馬郡吉岡町 35歳～39歳 男 国家公務員	行政改革	現在進められている行政改革ですが、本当に国民のために論議した上での改革なのですか。数の上で自民党が大勝したつまり国民の信任をえた。信任を得たのは郵政の民営化だけではないのですか？時間をかけ国民に問いかけ論議をしていくこれが民主主義の基本ではないのでしょうか。まるで独裁政治 人件費を抑える確かに必要であるとおもいますが、しかしなんでもかんでも削減、仕事の内容の精査を行うべきではないのですか、なんでも民間にできることは民間にそれは国民にたいする行政サービスの低下強いては、弱いもの切り捨てもし民営化後同じサービスを受けるのに民営化ごは有料誰もが平等に受けられない 誰もが平等に行政サービスを受けられなくてはならないのではないのですか まるで米国型社会を目指している目指すのなら欧州型社会を目指してください 社会福祉も充実している公務員も日本に比べ国民一人あたりの人数も多い安心した誰もが平等に行政サービスを受けられる改革を望みます 十分な論議なしの改革は反対です
群馬県 前橋市 40歳～44歳 女 国家公務員	国の行政機関の定員について	前略 国の行政機関の定員の純減については、その事業が必要か、そして国がすることが必要かを先に考え、数の削減が先にこないようお願いします。 今、問題になっている耐震偽装やライブドア問題は、利益追求が先行し、本来あるべきことが置き去りにされています。国の多くの仕事が、利益では図れない仕事をしており、特に環境問題に関わる森林の問題や国民の食料問題は、重要です。 森林の問題では、多くの森林が伐採され、砂漠化が進んでいます。植林を進めても、木の生長が追いつきません。京都議定書で二酸化炭素の削減を求めても、すぐに削減されるものではありません。また、アメリカの牛肉問題では、特に消費者への不信感を抱かせてしまいました。国内では全頭検査をすることで、消費者の信頼を回復したと思います。これは、食品に対する安全・安心という行政の取り組みの成果だと思います。さらに、食料の問題では、現在自給率40%という先進国では一番低い結果となっています。これについても、食料がなければ海外から輸入するという現在の方向を食い止めなければ、問題だと思います。 さらに、耐震偽装の問題では、検査機関が民間へ移行されたことへの弊害が発生したからだと思います。利益追求を先行させるのではなく、国の関与が必要だったのではないのでしょうか。 定員の純減への検討にあたっては、民間ではなく国だから出来る仕事もあると思いますので、十分な検討をお願いします。
福島県  45歳～49歳 男 自営業	国民のための改革	私は地方で昔ながらの小さな店を営んでいます。今、私の住む地方では、景気の低迷と郊外型ショッピングセンターの進出により小さな店が次々と廃業に追い込まれています。このような中、景気に左右されない公務員は私たちからみれば、とてもうらやましい職業です。 その公務員を5年間で5%以上減らすために総人件費改革を行うとのことですが、国や地方の財政がとても苦しい中、さらには今後、人口が減少することや高齢化が進むことを考えれば良いことだと思います。 しかし、重点事項を見ると不安があります。 たとえば、民間委託が大きく出されていますが、果たして民間委託が国民のためになるのでしょうか。今世間をにぎわせているマンション等の耐震強度偽装問題は民間が検査を行ったからこそ起こった問題では無いのでしょうか。私たちが望む改革は、私たちに悪い結果が戻ってくる改革ではありません。衣・食・住すべてに安心して暮らせるための制度になるよう、もっと時間をかけて国民の意見を取り入れられるような方法で改革することを望みます。
福岡県 柳川市 60歳～64歳 男 教員	「行政減量・効率化有識者会議」	前略 子ども達、一人ひとりの実態に応じたきめ細かい教育を実現するためには、少人数教育や30人学級が重要です。教職員の削減ではなく、増員をお願いします。 子ども達は今未来への希望を奪われています。今こそ未来に希望を持てる教育を創造すべきです。 教育への投資は将来の日本の発展につながります。「大きな政府」が教育には必要です。
島根県 出雲市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食の安全安心行政の充実	最近、米国産牛肉の輸入再停止の問題が起こっています。米国のと畜施設の設備や日本向け牛肉のチェック体制が甘いと思いますが、その前に、米国人の牛肉を食べることに対する文化の違いからこのような事態になったのだとつくづく思っています。国は、そのことを認識して今後の対策をとってほしいと思いますが、まずは、消費者の立場に立った行政にするために、食の安全安心を国民に十分説明し、意見交換を通じて、国民が納得するような食の安全安心行政の充実をお願いします。

<p>宮城県 50歳～54歳 男 自営業</p>	<p>小泉構造改革に 思う</p>	<p>小泉政権が誕生し4年が経ちます。「改革無くして景気回復なし」とのかけ声で改革を進めてきたようです。最近になって景気は回復しているとの新聞報道があります。しかし、私たちの生活は良くなるどころか悪くなっています。景気回復の恩恵は「ヒルズ族」に代表されるように一部の「勝ち組」だけのものであり、多くの国民は貯蓄を削り、切りつめる生活をしているのです。なぜ勝ち組からそれ相応の負担を求めないのか不思議に思います。(考えている人たちが「勝ち組」だから庶民の暮らしは知るよしが無いと思います)今の日本は、勝ち組と負け組に二極化され、我々、一般的な国民は不満と不安を抱えています。このように立場の弱い人にとって、国の支援は欠かせないものです。しかし、今、政府が進めているのは「小さな政府づくり」(今でも先進国ではもっとも小さいといわれております。)とあって、公務員削減や公共サービスの切り捨てを進めているようです。多くの国民は「小さな政府」より「大きな政府」を求めていることをご存じでしょうか?それは、公共サービスの低下は結局自分たちの負担になることを身をもって知っているからです。「官から民」は言葉の聞こえはいいが、結局は民間サービスを金で買うことです。金のない人は結局、福祉や医療、教育などを受けられなくなります。まさに、ライブドアのホリエモンの言葉どおりの社会を作るものです。そのホリエモンの不正にはじまり、マンション偽装問題、BSE問題に見られるように、市場万能主義の小泉政権がすすめる構造改革のマイナスの面が出てきたと思います。求められているのは国民が安心して暮らせる社会です。そのためには国のチェック機能をはじめ公共サービスが必要です。特にBSEでは、もし民間検査であったら「見て見ぬ振り」で処理されたのではと不安に思いました。私は、少し農業もやっていますが、新聞に人件費改革の目玉として「農林統計」「食糧管理」「森林管理」が載っていました。何かしら農業つぶしに思えてなりません。日本の自給率はどれくらいかご存じでしょうか?実質、口に入る食料は20%くらいです。その多くを外国に依存しています。これは先進国で最低です。過去に日本と類似していたイギリスは40%を60%から70%に引き上げたと聞いています。それだけ食料は大事であると欧州では考えていると思います。(「車」では腹は一杯になりません。)世界の食料事情は決していいとは言えません。将来、食料は日本でなく中国に多く輸入されると言われ、日本には入らないのではとも言われています。将来を見据えれば自給率向上は必要です。そのためには、日本の環境を含めた国土保全、田んぼや畑など農地の確保が大切です。それを担うのは農政であり、その基礎データが農林統計であり、需給調整のための食料管理であり、また、環境、国土保全のための森林管理であると思います。その行政を国がやることで国民は安心感を持ち、データなどの提供も出来るのです。また、その他、全ての公務サービスについて検討削減するといことですが、国民生活を守るの視点で検討頂きたい。有識者とは、その道に秀でた人であると思います。また、広い見地に立って考える人であると思います。是非、一部の階層だけに利益を誘導するなく、現場をしっかりと見て、聴いて、多くの国民の生活がより良くなるよう検討を期待しております。</p>
<p>福岡県 福岡市 40歳～44歳 男 教員</p>	<p>質の高い公教育 を実現するた めに</p>	<p>子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は保護者の方の理解を得られない。断固反対です。登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。</p>
<p>熊本県 熊本市 40歳～44歳 女 主夫・主婦</p>	<p>本当に民間に任 せていいの?</p>	<p>私の夫は、国家公務員です。地方で働いている者ですが、現場で働いている労働者がいるから中央の仕事があるのではないのでしょうか?国民のために毎日遅くまで働いてます。効率的といいますが、お役所仕事としての民間にはない遠回りな仕事が多いように思います。民間会社に任せると利益を追求することにより、サービスの向上はあるかもしれませんが、今回の事件のような耐震偽装事件のような利益を求めが故の手抜きも出てくるのが懸念されます。ただ、総人件費削減で数字を出す前に、仕事の中身を考えてから計画を出すべきだと思います。民間の雇用も厳しい中で、失業者が増えるのも心配します。公務員も公正な試験を受けて採用されていますので、簡単に身分の剥奪はしない、いや不安をあおるような改革はしないで下さい。よろしく願います。</p>
<p>栃木県 宇都宮市 60歳～64歳 男 自営業</p>	<p>農林水産省の調 査農家として</p>	<p>私は、農業を営んでいる者です。数年前から農林水産省の統計調査を委託され農業の収支を記帳しています。先日、新聞で農林統計の縮小・廃止・民間委託の記事をみました。一言わせてください、国の職員がくるからすべてを信用して農業の収支から預貯金まで開示し、農林行政のためと協力しています。しかし、職員でない人が来たら、個人情報などシビアな現代なので、安心して調査に協力できないです。きっとやめます。行革もいいですが、是非行政に協力している人のことを考えて進めてください。農業の発展のためになる行革を進めることを考えてください。よろしく願います。</p>
<p>三重県 津市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>先に解決すべき 問題がある!</p>	<p>現在、実行されている「不必要なものを切る」という人件費改革の考え方について十分に理解できます。しかし、マンションの強度偽装や大雪の除雪が行き届かないことが、「行過ぎた行革による人員不足が招いた行政サービスの低下や安全の切り下げだ」という声が少なからず出ています。サービスの低下は、私たちも理解しなければならないと思いますが、「安全の切り下げ」には反対です。BSEやラベル偽装、禁止農薬の問題など食の安全のことは一番重要なことだと思います。国民生活に直結することは維持が必要だと思います。「天下りの禁止」や「防衛費の削減」を先に解決すべきではないかと思います。</p>
<p>岡山県 岡山市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>総人件費改革の 実行計画につ いて</p>	<p>今、国は行政改革の重要方針に基づいて、総人件費改革の実行計画を進めようとしています。民間についてもリストラ等は進んでいますが、しかし、国が担うべきことは、きちんと国が管理しなければならないと思います。耐震偽装問題についても、管理・監督は国が行うべきものを民間委託をしたばかりに起こった問題だと思います。また、牛肉のBSE問題も起こり、食の安全・安心が危ぶまれています。このような、人間が生活していくうえで、もっとも大事な食については、農林水産省が行っている数々の業務が直結してくると思いますが、やはり、民間に任せるのもいかなものかだと思います。国が責任を持って行うべき業務は沢山あると思います。</p>

静岡県 掛川市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	地方で働く人たち	多くの公務員が地方で真剣に働いています。中央の公務員に人たちがばかりが恵まれている気がします。地方を大切にしてください。
神奈川県 40歳～44歳 男 会社員	業務委託費用も含めた人件費管理の必要性	横浜市では、横浜市コールセンターと各区役所担当者の電話対応を行っており、民間委託という方向性は正しいと思いますが、二重業務ではないでしょうか。通常民間の場合、お客様相談室に電話対応を一本化しております。また、民間に委託されているのであれば、当然、公務員の方の業務は減らされているのですから、人員削減、人件費削減、残業削減は、なされるはずですが、きちんと業務改革されているとは思えません。苦情対応は民間で、公務員は電話対応もしないので、勤務態度が悪くなり、業務委託という経費が増え人件費も変わらない、もしくは、今後5年間で5%以上純減させる目標の下、人件費の業務委託化(独立行政法人への委託費も含め)で見せかけの人件費削減が起こるのでは仕方がないと思いましたので、ごメールいたしました。
北海道 40歳～44歳 男 医療福祉関係	ゼロ回答???	犯罪大国となった今の日本じゃ刑務所の削減ゼロ回答は理解できる。が、求職でこのところ頻繁にハローワークに行っているが、どう見ても人が効率良く動いているようには見えず、民間での仕事の経験しかない自分からすれば「お役所仕事」の雰囲気バリバリ感じられる!!「この人は必要な??」っていう感じの人がやたらといます…。どんどんカットすべき!!理解得られないぞ!!
高知県 香美郡香我美町 45歳～49歳 男 国家公務員	国が担うべき業務	総人件費の削減には、一定の理解ができるが、国が担うべき業務まで民間に任せるべきではない。国によるチェック機能や規制も必要であり、自由化や規制の緩和によって、新たなライブドアやヒューザーのような問題が発生することになる。国民の利益を守るため、公共性があり真に国が担うべき重要な業務について検証し、一層充実強化すべきである。
秋田県 大仙市 35歳～39歳 女 地方公務員	総人件費改革について	これまでもさまざまな行政改革がされてきていますが、国民生活が向上している実感がありません。その一方でこれまで予想できなかった様々な犯罪あるいはそれに近い行為があたりまえのように起きている現実。そして高齢化も要因にあるが依然として減らない医療費など。それらに対処するため危機管理部門には増員を、そして社会医療保障などの国民転化は短期的には効果が現われるかもしれませんが、今のような社会環境(社会全体が余裕のないギスギスした世の中)を変えない限りは堂々めぐりになるのではと思います。警察官を増員したからといって安心して暮らせる地域社会ができるわけではないと思います。むしろさきほど言ったようなギスギスした世の中なままだと思います。パブル以降、どこの職場でもメンタルが要因で病気になっている人が増えているようです。これらも余裕や笑いがなく、安心して仕事に専念できない環境にあるからだだと思います。病気に対しては、最近「笑い」が治癒率に効果があるとも言われています。それはやはり気持ちに余裕が生まれるこそなのだと思います。総人件費改革は国(国民)が更に病気になりやすい身体になってしまう行為だと思います。公共サービスが安心して受けられることによって、高い労働生産性が生まれると思います…。これ以上低下するような行為は国民を更に不安に陥れ結果的に国(国民)の利益とならないと考えます。
長崎県 30歳～34歳 男 会社員	企業は痛みを伴っているのに	甘いですね、国に限らず、地方も、もっと人を減らすべきです、企業は苦渋の決断で、人を減らしている 公務員は、本当にぬるま湯だと思います。 仕事をしていないです、私から見た目ですがね 安定しているとか、メリットが大きい割りに仕事の質 福利厚生がしっかりしているんです、あまりにも、企業に対して、格差が大きいです 人件費をもっと大胆に改革して頂きたい。 国がこれだけ借金、勿論、地方もですが 企業が赤字だったら、給与はカットはあたりまえですよ しっかり削減して欲しいです。公務員だけ優遇は本当に許されない。 公務員税を検討してみればいかがですか？
島根県 雲南市 50歳～54歳 男 自営業	調査の拡充	私は中山間地で水稻と施設園芸を行っている農家です。近年の農産物の価格低迷により経営が一段と苦しくなる状況において、現在行っている経営を見直し、新しい部門あるいは新しい作物へ転換しようと考えているところです。 先日、農林水産省の地方組織の方に相談したところ、適地適作が最も重要であるものの収益性も考えあわせた経営を視野に入れるよう助言をいただいたところです。その際、様々な作物の収益性並びに生産費を教えてくださいましたが、私が必要とした県内での調査結果がほとんど無く残念に思ったところです。 都市近郊の農家が行っていることを中山間地で行っても対抗することはできません。 農家(作物)の収益を調べることは難しいと思いますが、地方の農家が経営を見直す場合、どうしても条件が同じと思われる地方の収益性や生産費がわかる統計が必要であることからその充実を望みます。 現在の食料自給率40%を少しでも上げるよう私も努力したいと思っています。
静岡県 裾野市 40歳～44歳 男 国家公務員	総人件費削減について	政府では、なんでもかんでも人員を減らすことばかりをいうが、そこにある事務・事業についての議論がなされていないのはおかしい。たとえば、農林水産省の機関は人が多からと、名指しで削減対象としているが、農林水産業に携わる人々は、インターネットなどのインフラ整備が遅れていることや、不得手なため、肌理の細かい指導なり、情報なりを必要としており、そのためには地方に信頼のおける立場の職員を配置することは必要不可欠である。 しっかりと事務・事業の必要性を検証してから定員の検討に入るのが筋ではないか。

<p>広島県 三次市 45歳～49歳 男 教員</p>	<p>教育</p>	<p>複雑な今の社会の中で、子どもたちが夢を持てる状況ではありません。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かい教育が必要であり、少人数教育や30人以下学級が是非必要です。また、登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など、学校教育への社会的な要請が広がり、学校の役割がますます重要になってきています。それに応えるために教職員の超過勤務は激増しています。だから、教職員数の削減については断固反対です。教育現場の実態を十分踏まえ、慎重に検討をしてください。子どもたちの未来、これからの社会の発展のために。</p>
<p>埼玉県 さいたま市 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>減らすなら自衛隊を</p>	<p>なぜ行政機関の定員を減らすのか。国民に身近なサービスを行っているのに。なんでも民間に任せればよいというものではない。どうせ減らすなら、自衛隊を減らすべき。災害救助隊に再編し、不要な軍備も持たないようにすれば、一気に財政負担も減る。なぜ自衛隊に手をつけないのか、「聖域なき改革」ではなかったのか。国の役割を減らして、なにかあった時に困るのが国民であってはならない。国民に自己負担や自己責任を強要するだけの政府は不要。国民に身近な行政機関の削減し、ましてや増税だなどとは言語道断。国民の納める税金は、国民へのサービスに使うべき。日本の公務員は決して多くはない。</p>
<p>大阪府  35歳～39歳 女 その他</p>	<p>社保庁改革</p>	<p>社保庁が今まで食いつぶしてきた私たちの年金を人件費削減(職員数の削減とともに給与賞与削減も)によって穴埋して欲しい。そうでなければ年金を食いつぶされ支払い年金料をあげられ、支払い年齢は遅らされまた支給額は減らされる国民はバカを見ている。こんなドロボウ集団になぜ老後の生活費を託せるだろうか?年金納付率の低さの原因は社保庁を信じていることができないからです。以前保険事務所の職員に食いつぶした金額の明細と弁済状況を示す資料を見せてくれるように言うと無いといいました。口先では改革しているといいながらなんら実態がありません。そのうえ生活状況を探り、差し押さえもできると脅迫もされました。ドロボウの次は強盗ですか?どこまで国民をバカにするつもりですか?今まで支払った年金全額の返金を強く願います。</p>
<p>長崎県  25歳～29歳 男 会社員</p>	<p>甘いよ、ほんと</p>	<p>どれだけ、会社員が苦勞しているかわかるか?もっと真剣に仕事をしろよ。まじで、本当になまぬるいよ。それでいて、給与や賞与、退職金だけは立派にもらうんだから、世話ないよもっと人減らせよ。公務員は公僕であるべきだまったく仕事してないって。本当に頭にくるよ知事とか、もちろん首相もそうだけど、もっと断行してくださいよ、国や地方は火の車だよ公務員だけ待遇がいいのはおかしいと思いませんか?反対が出るのは当然だけど、その反対してる人に少し民間の厳しさを体験してもらおうっていうのはどうだろうか、少しは民間の痛みがわかるかもしれないよ皮肉じゃないです、これが現実だよ。5パーセントは少ないですよ。なんで5パーセントですか?その根拠がわかりません 2割くらい削減してもいいんじゃないですか?</p>

## 国民からホームページに寄せられたご意見（2月20日分）

群馬県 前橋市 35歳～39歳 男 国家公務員	人件費の抑制について	私は農林行政に従事している国家公務員です。今回の総人件費改革では、農林行政に対する軽視ともとれる提案がなされていると聴きました。農林行政に対して人の数が多いと過去何度となく人員削減が実施され10年で約半分の人員が削減されました。私たちが行っている農林行政とはそれほど国民に対して軽い行政なのでしょうか。今回の「人件費改革」では、行政が行っている様々な調査については、民間に委託したほうが経費がかからないとの理由で、その分野に従事している職員を減らして人件費を抑制しようと検討がなされているようですが「利益重視」とする民間組織に委託してどの程度の費用対効果が生まれるのでしょうか。単純な費用面での検討だけで行政を判断されることのないようお願いいたします。
福岡県 久留米市 45歳～49歳 男 教員	質の高い教育の公立学校を残そう	日本は資源の乏しい国です。そこで教育により国を豊かにする方向で明治以来やって来ましたが、時代により教育の中身については変わってきましたが、教育を重視することには変わりはありませんでした。ところが国の借金が増加したということで公務員減らしが声高に叫ばれています。国の借金は、教職員の責任ではなく国、もっと言えば自民党政権が無駄な公共事業（たとえば一部の人が潤って、自然や漁業を破壊する有明海の諫早湾干拓など）に税金を使いすぎたせいなのですが、なぜか福祉や教育が切り捨てられようとしています。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するには、少人数教育や30人以下学級が必要です。教職員の削減は保護者の理解を得られないばかりか、日本の治安を悪くする元凶になります。つまり「受益者負担」というような単純な理屈で金持ちだけが私立で良い教育を受けられ、金のない人たちが質の悪い教育しか受けられないようになれば、国民の不満は高まり国民のモラルも悪化することは避けられず、識字率や学力も低下し治安はどんどん悪くなっていくでしょう。自分さえよければいいという風潮は、私立に通わせる人も、教育を受けられない人も同時に蝕んでいくでしょう。このような事態はぜひ避けるべきです。公立の学校を充実させる事は重要です。教職員の定数削減には断固反対します。
新潟県 五泉市 30歳～34歳 男 教員	人件費引き下げ先にありきの議論に反対	学校教育の重要性は、今も昔も変わりませんが、いま、子どもたちは、「育ちにくさ」をかかえています。地域の安全はもちろん、過度な競争と管理による教育のゆがみが原因です。教職員減は、いまでさえ過労死寸前の超過勤務が常態化している状況に拍車をかけるでしょう。ひいては、子どもたちの抱える困難を解決から遠ざけることになっていきます。教育や福祉、介護といった国民生活を守る部分の切り捨ては行わず、軍事部門などの削減を進めるべきと考えます。
福岡県 北九州市 55歳～59歳 男 教員	「行政減量・効率化有識者会議」へのコメント	「子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が必要です。教職員の削減はこれに逆行することになります。子どもたちの将来のためにも「教職員の削減」には反対します」
北海道 札幌市 65歳～69歳 男 会社役員	道州制	道州制に関して北海道特区先行とか言われ、進められているようだが地元民として内容も不明。質疑応答も新聞などで見る限り、理解できない。何故そんなに急ぐのか？ 慌しい中、法案を出す时期的意味も理解納得できない。北海道と他の地域すくなくとも3箇所位（全国で9から13？）同時に扱わなければ不公平感と地域切り捨ての虚しさだけがのこる。行政改革は必要だが拙速な筋書きでは協力できない。
北海道 稚内市 50歳～54歳 男 会社役員	道州制と北海道開発事業	所謂「道州制」について賛否両論入り混じっての議論が展開されているが、そもそも、行財政改革の一環としての公務員数削減策と、北海道開発事業のあり方を巡る議論は異なる視点で検討すべき課題ではないか。無駄なコストを削減するという議論は全く最もであり、適切な公務員数維持に係る不断の努力を期待するものである。一方、北海道開発事業の有用性についてはあらためて指摘するまでもなく、食料・エネルギー・防衛等々、国家的利益の確保にとって欠くことのできない分野であることから、コスト削減のみ優先した議論の結果、その利益まで放棄することにならないよう配慮する必要があるのではないかと。国内経済全体の発展に資するインフラ整備としての視点から、北海道開発事業の有用性を議論することを期待したい。
北海道 稚内市 45歳～49歳 男 会社役員	急がば回れ	今日までやらなければいけなかった改革を、国民の意思を無視して手を付けなかったことに対し、この度の改革騒動で一転して改革推進とは…。急な改革や変革は、どこに歪が行くのでしょうか？ ご存知の通り、地方であったり弱者であります。民間では改革は当たり前のことですが、そのことを当たり前で真似て行うことは監督・指導する立場の行政がそれでいいのでしょうか？ 無駄なものもあります。何もしないでブラブラしている人間も見ています。そんなところも含めて一律という考えが可笑しいと思います。しっかりと見極め、ガンとした信念のもと考えて欲しいと思います。減らせば良いではなく、どこのどれを減らすことができるのかという検討をしていただきたいと思えます。
大阪府 大阪市 65歳～69歳 男 医療福祉関係	閑な労働基準監督署の業務	昨年まで地方の国立大学医学部に勤務していた。地方の労災委員として、労働基準監督署へ時々お邪魔した。そこは全くヒマでその部屋に4-5名いたけれども、静かに新聞を読む人ばかりで、仕事がさほどない様子であった。自分の病院での業務があまりに厳しかったので、「大学病院の医師の業務は労働基準法の次元ではないことを調査してマスコミに発表して下さい」と言いたかったが、立場上遠慮した。あそこには不要な職員が多すぎると感じました。

<p>埼玉県 川口市 45歳～49歳 男 自営業</p>	<p>法務局人員整理 について</p>	<p>現在のオンライン登記申請システムの有効利用のための全方策を検討し、必要な法整備を断行すること。これが、大前提です。従来の価値観や既成の法体系にとらわれていては、まず無理です。当然、政官財の癒着構造のもとに、圧力に屈したりしてはなりません。このことを予め申し上げておきます。その上で、下記「オンライン登記所構想」の導入により法務局職員の削減を断行します。 1. 管轄なしのオンライン登記所の導入。 現在のオンライン登記システムは、法務省で受けた申請情報をここから各登記所に配信することになっています。そのため受付番号の処理を各登記所単位で行うことになっています。これは順位保全の都合上、やむをえない措置と考えられてきました。このため、オンラインシステム導入政策を、各登記所ごとの「指定庁」概念で管理することとなり、5年もかけて順番に指定していくという中途半端なものとなっています。しかし、このシステムを逆に考えて、法務省に各登記所からの情報を集約して受付番号を管理すれば、いまずぐにでもオンライン申請は全国どこからでもすることができる体制にあります。そして、受付番号を一括管理できる「オンライン登記所」があれば、順位番号の統制がとれ、さらに順位番号の優劣の問題が解決できれば、各登記所での登記事務処理も簡易迅速になるのです。ただし、そのためには、いくつかの障害があります。でも、この障害を法整備等によって対応すれば、いまずぐにでもオンライン申請が急増すること間違いなし、と考えます。 2. 電子署名・添付書類の簡略化 現在オンラインシステムは、電子署名が必要となっていますが、本人の電子署名を付することは、まず不可能に近い。なぜなら住基カードによる公的個人認証をもっている人数は絶望的数字であり、また商業登記に基礎を置く電子認証制度の利用率も極端に少ない数字だからです。そこで、オンライン登記申請に関しては、資格者である司法書士・土地家屋調査士の電子署名を利用して、添付書類を省略する法整備が必要になります。このことにより、商業オンライン申請のような郵送の手間が省け、申請率が高まるはずであります。資格者の署名とチェックを強化しながら、実質審査へ移行しながら、資格者との共同作業により、事務の効率化を図るのです。ただし、この不動産のオンライン申請には、「登記識別情報」の通知が重要な問題として絡み合うので、さらに方策を考える必要があります。 3. 不動産登記における「登記識別情報」の廃止。 現在、不動産オンライン庁で通知される「登記識別情報」は取扱いに不便で、個人情報保護法上も、憲法上も「自己情報コントロール権」の侵害を孕む問題があり、早急に凍結・廃止するべきものであります。また「登記識別情報」は、オンラインでの通知は、(書面でも管理困難なのに加えて)目に見えないデータだけのため、管理の都合上、オンライン申請を選択する者がいない。「百害あって一利なし」状態である。したがって、早急にオンライン指定庁での「登記識別情報」の廃止を求めます。さらに、この状況を打破して、オンライン申請を急増させるためには、次の方策が必要です。 4. オンラインでの登録免許税の半減(または手数料制)の導入 「登記識別情報」の廃止をすると同時に、登録免許税の半減措置をとれば、かならず大手デベロッパースは、こちらの申請をとる。彼らは安く速く登記さえできれば良いからである。さらに不動産取得税も軽減できる仕組みにすれば、なお好材料となります。以上をまとめると、オンラインの管轄は廃止。どこの物件でも出せる。どこの会社でも出せる。つまり指定庁発想をやめる(理由: オンライン指定庁なのにオンライン申請できないのは、単純におかしい)。受付番号はオンライン窓口で統一。登記所で統一する発想を逆転する。登記事務は、各登記所でもやれる(本省でやれるならやればいい)。書面申請は、いままでどおり登記所ごとに、不動産なら登記済証を出す。オンライン申請は、完了証のみ。「登記識別情報」は絶対廃止(理由: 必要ない。もしくは個人情報保護法上まずいので、代えるなら他の方式)。オンライン申請での添付書類は、不要。オンラインは登録免許税が半額とか1/3とか、一律1000円とかにする。 5. 最後に「オンライン登記所」の導入は、たしかに役場がひとつ増えると思われ、構造改革に逆行するよう見えますが、実は「損して得取れ」で、窓口がネット上にあるだけのことで、事務所もいないし、人員もいないのです。「管轄なしのオンライン登記所」は、登記事務を簡易迅速化させ、オンライン指定庁と未指定庁での不平等な取扱いを解消し、一気にオンライン申請を普及させます。税のインセンティブにより、激増間違いなしです。これは登記事務を職員にとっても有用なものと考えます。</p>
<p>岡山県 40歳～44歳 男 自営業</p>	<p>食品の安全と国会議員</p>	<p>現在、BSE、鳥インフルエンザについて国の対応が分からない状態です、私たち国民は身近な食品を大変心配しています。また、テレビ等で社保庁、不要高速道路、防衛庁の建物に関する裏金天下り、特別会計の不透明性、ホリエモンに係る武部議員の息子献金、耐震問題に議員献金などなど色々な事がとりただされています。これまで国の方針誤りなどにより私たちは増税されてきました。私たちの税金を大切に使ってください。このような方の処分をハッキリさせていただきたいです。このような議員、省庁は特に減らすことを希望します。人件費以外の事まで書きましたが、いずれにしても私たちの身近な食物が確実に安心でき安定し安全が確保できるようにして下さい。お願いします。私たちが安心できるように食品分野の増員をし不要な議員、省庁は減らせばいいと思います。お願いします。また、テレビ等で食品についての真実を報道し国民の不安がないようにして下さい。</p>
<p>佐賀県 佐賀市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>行政の民間委託</p>	<p>最近、行革や公務員の人員削減のために、盛んに国の仕事の民間委託が行われようとしています。公平な立場で行われるべき調査や検査、大きな利益を生む事業など、歳出削減という理由だけで簡単に公の手から放して良いのでしょうか?耐震強度偽装問題では、生活の基本である住環境を多くの人が脅かされています。また防衛施設庁の談合などをみても、事業が民間委託されれば、なお一層、一部の企業などへの利益誘導が拡大するのではとも思われます。私たちが納める税金が増えるのも困りますが、それ以上に税金の使われ方をおろそかにしてもらわないよう、使うべきところにきちんと使い、防衛など国家予算を圧迫し、諸外国にも脅威を与えているところを削減するようにしていただきたいと思います。</p>
<p>新潟県 神林村 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>安心・安全</p>	<p>国は国民の安心・安全を守る責務が有ると思います。治安を守ることは当然です。また、食糧の確保、安全を守る事も重要な責務だと思います。人間は食糧が無いと生きていけません。日本人の主食は国が責任を持って確保し、管理すべきだと思います。そのためには中立、公平な国の機関が管理すべきです。民間企業が主食を管理する事は非常時に弱者まで食糧がまわるか心配です。農水省は主食の管理を徹底すべきです。最近、新潟県では偽装された米が出回りました。県民は主食の米、コシヒカリに対して不安を覚えました。また、食品の原産地表示や遺伝子組み替え表示などは民間に任せるのではなく、店頭できめ細かく国の職員自ら検査、調査すべきです。規制改革の名の下に、消費者を欺く小売り店や卸業者、生産者、加工業者が無いよう国の職員による調査を希望します。偽装されては体内に入る食品は取り返しがつきません。食糧の確保、食の安全は国の職員自ら都市だけでなく地方でも展開し国民に提供すべきです。自給率が40%とというのも不安です。自給率向上にも国は取り組むことが重要です。そのために必要なところは拡充すべきだと思います。</p>

大分県 宇佐市 45歳～49歳 男 会社員	行革よりも大切なこと	行政改革は今の日本にとって、緊急かつ重要な取り組みだと思います。しかし、特殊法人、特別会計など、もっと必要な改革があるのではないですか？ 政、官、財の癒着構造を、早く断ち切らねば、現在の改革など一時しのぎ、焼け石に水ではと感じます。先日雑誌で食料問題を取り上げていました、日本のスーパーでは食料の期限切れは、大量に廃棄しているとのこと・・・もったいないと感じました。 世界を見渡すと食料が足りないとも書いていました。日本の食糧自給率は40%しかない現在、世界的飢饉が発生し輸入がストップした場合どうするのですか？ 政治家の方は亀が首を引っ込めたように誰も責任をとらないでしょう。過去の例から食料不足で戦争が起きています。日本が戦争を起こすとは思えませんが、少なくとも暴動は各地で起こるでしょう。そしてこんな日本に誰が変えたのかと後の世代に恨まれないような、適正な危機管理を今の政府に持ってほしいと切に願います。
富山県 立山町 65歳～69歳 男 無職	食糧管理行政の大胆な整理について	「小さな政府」を目指して、すべての行政に対して縮小・合理化を図り民間に移行することが必ずしも国民のためになる事だとは思いません。多くの食料を外国から輸入している我が国にとって、主要食糧の管理を国から民間へ完全に委託して大丈夫でしょうか。民間に移行した場合は、契約や損害補償等により責任を求める事になると思いますが、損害補償には限界があると思いますし、企業が破綻してしまう場合もあります。食料が安定的に供給されないという事は、国民が生活していく上であってはならない事だと思います。食料については、何か起きてしまってからではなく、起こる前に対応する事が不可欠なので、これまでどおり国の関与が必要だと思います。
千葉県 千葉市 40歳～44歳 男 国家公務員	国民生活の安定とは	有識者会議では、国家公務員を5年間で5%以上純減するため、重点8分野を定め削減する事業と職員数の報告を4省に求めています。対象の事業内容を見ると、どの項目も国として国民生活の安心・安全を守るためには必要不可欠な事業であり、総人件費削減のために安易に検討することは危険ですし、社会的セーフティネットとして機能させなければなりません。仮に「小さな政府づくり、市場化テスト」として民間に委託したとしても、利益が上がらなければ撤退することが考えられ、民間企業における事業の存続の保障はあり得ません。国民生活の安定をその様な不安定な民間企業に任せて良いものでしょうか。国がきちんと関与し、必要な事業には予算も職員も負担をすることが大切です。もう一度、行政がやるべき事を慎重に検討し、国民生活の安定を図るべきです。
鹿児島県 出水市 30歳～34歳 男 国家公務員	日本はどこに向かうのか	現在の小泉総理のトップダウン方式政治は、周辺の意見を取り入れることがなく自我を押し通し子供じみていないか。いろいろな物を切り売りし米国に追従している一方で、国民の不利益になるようなことも平気で行ってないか。靖国問題も国民へのサービスの切り捨ても同じである。ただ単に自我を押し通しているだけでないか。米国よりの考えならばすべてを民営化し自由競争は当然だが、それにより、貧富の差のあれだけ広がっている米国を見てほしい。日本には、外国にない人情があるはずだ、情に厚く助け合いの心を持っていた日本人が廃れてきたのは、競争社会にした政治にも責任があるはずだ。見せかけや目先の益にこだわり国民へのサービスを切り捨てることは、消して国益には繋がらない。弱者を切り捨てたことで国の本管が揺らぐ可能性も出てくる。もっと周りの意見を聞き入れ、本当に必要とする物を切り捨てることの無きよう慎重な議論を行って頂きたい。
熊本県 熊本市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	小さな政府づくりについて	勝ち組、負け組など社会の二極化が急激に進み、生活保護世帯の急増、自殺者の増加など深刻な社会問題が発生しています。税金の無駄遣いはいうまでもなく、公務員の意識改革、省庁再編など、当然見直し、改革は必要ですが、今のような社会で国民が政府に求めているのは「小さな政府」では決してありません。先進諸国の中で日本は国民に対する公務員の割合がそんなに高くはないと以前テレビでも言っていましたが、何でも民営化されてしまうと救急車などを呼ぶのにもお金がかかるようになり、貧乏人は病院にも行けなくなるということも聞いたことがあります。政府は行政改革の名の下に行政サービスを市場にゆだね公務員の数を減らそうとしていますが、それは「国民の安全・安心」に責任を持つべき政府が役割を放棄していると思えません。国民が本当に望んでいるのは、安全・安心・そして安定した生活の保障です。国民が不必要に不安にならなくてすむように「安全・安心・公平な公共サービス」を心から望みます。なんでも民営化すればいいって問題ではないと思います！！！！！！
長野県 40歳～44歳 男 会社員	食について	食糧管理というのが対象にしてありますが、お米の管理の事であれば国が責任を持って管理しなくてはならないと思います。平成5年頃の大凶作時に国の管理があったから乗り切れたのではないですか？皆さんは忘れてしまったのですか？海外から食料を輸入するのも選択肢ですが主食のお米の管理を国で責任を持っている事が前提です。国民が求めるのは安心です、効率化だけを探求する人達にわかってほしいです。
茨城県 水戸市 60歳～64歳 男 その他	「現場」の声に耳を傾けて	国民のニーズに合わせて行政や組織も変わらなければいけないと思います。国の仕事のうち役割を終えたものについては見直し、改革すべきところは改革していく必要があると思います。しかし政府の「小さな政府作り」「官から民へ」への改革は、地方にある出先の削減であり、中央の官庁の官僚と言われている人は減らないのでは？と疑問が残ります。特に今回の削減は、環境や食料など国民生活に不可欠な部署です。今現在、食料や農業・森林の産業は低迷しています。民間では採算が合わないために、海外からの輸入に依存することになり、今以上に土地が荒れることでしょう。だからこそ食の安全・食料管理は国がやらなくてはいけない部分であると思います。日産CEO カルロス・ゴーン氏は「現場」を大事にし、自ら「現場」へ出向き、「現場」のあらゆる部署からの声を聞き、「何を改革するのか」の明確なプランを立ち上げ、将来に向けた非常に具体的でわかりやすいシンプルな戦略を社員、一人ひとりに伝達し、全体のモチベーション、やる気を高め、そして経営陣のコミットメント、オーナーシップを広めたことで、今の日産に復活させた経緯があります。農業の「現場」は地方です！机上での企画等を作成するだけの公務員だけで国民のニーズに答えられるのでしょうか？地方支部局等の見直しについては、「現場」の声に耳を傾けてください。
東京都 杉並区 45歳～49歳 男 会社員	不要な俸給表	俸給表の職種のうち、以下のものは公務員である必要がないと考えられる。行政職(二): 運転手などであり、非公務員化すべきなのは自明であろう。首切りが難しいのであれば、非公務員の別組織にして雇い入れるという形でもよいかも。海事職(一・二): 海上保安庁は公安職であるため、海事職にあるのは調査観測業務だけであり、これを国が直接やる必要性があるとは思えない。教育職(一・二): 最高学府である国立大学でさえ非公務員になっているのだが、それ以上に国がやるべき教育があるとは考えられない。研究職: 研究機関はほとんど非公務員化されており、警察や感染症などの必要性はわかるが、気象や環境の研究が公務員というのはおかしい。医療職(一・二・三)、福祉職: 国立大学病院が非公務員になっているのに、それ以上に国がやるべき医療福祉行為があるとは考えられない。さらに、刑務所等の医者については、外部から交代制で来てもらうべきである。

栃木県 下野市 40歳～44歳 男 会社員	将来のある日本を	<p>政府は「小さな政府づくり」と改革を進めています、本当にそれで良いのでしょうか。私の住む町にも行政機関が以前はありましたが、しかし、今はその行政機関も姿を消し不便に感じている事もあります。東京の霞ヶ関は、偉い方ばかりで地方に住む意見があまり届かないのが現状だと思います。「小さな政府づくり」を進めた結果が、牛肉問題・耐震偽装問題・ホリエモン問題などが出たのだと思います。もう一度、原点に戻って考えることも必要だと思いますので、よろしくお願いします。</p>
岐阜県 飛騨市 35歳～39歳 男 国家公務員	国の行政のあり方	<p>私は農林水産省の地方支分部局に勤めるものです。私は平成15年12月に施行された「牛肉トレサ法」の担当をしています。今世間を騒がしているBSEが発端で作られた法律です。これは国民の関心が深い食の安全・安心のため、牛肉にその生体の履歴と流通記録を義務付けることによって、不測の事態が起こっても対象の牛肉を市場から隔離できることにより、パニックを防げるという法律です。私は法施工後から今日まで牛の飼養農家や対象業者に啓発と指導を行ってきました。こういったなか、今回の米国産牛肉輸入問題は、消費者の視点では食に対する不安再発という問題ではあるものの、業者からみれば死活問題です。私はいくつかの関係業者から「国は何をしとるんや！」と激怒されています。でもよく考えれば、消費者が商品を見て選択できれば、なにも輸入ストップしなくとも済むことではないでしょうか。実際消費者の方々、また業者からもそう言われています。そこで輸入した肉に唯一固有の番号を付け、それで商品管理することにより、原産地が分かるシステム、いわゆるトレサ法の対象牛肉に取り入れればよいのではないかと考えています。実際国産牛肉はWEB上で生産履歴を公開していますし、輸入牛肉についても水際で輸入国を間違えなくおさえれば可能と思われれます。このことを前述の激怒された業者の方に話したら「それはいい。早速やれ」と言われました。私は行政とはこういうものだと思います。というのは、実際に現場の市民や業者の声を実感し、それを反映していくということです。特に国民の関心が深く、必要とされていることを日常のなかから掘り起こし、行政に反映するには、霞ヶ関ではできないのです。借金の清算だけのために、本当に必要なものを失う恐ろしさを実感してください。</p>